

令和6年6月12日
(第94回全国市長会議決定)

決議・重点提言・提言

全 国 市 長 会

目 次

決 議

1. 令和6年能登半島地震の復旧・復興に関する決議	1
2. デジタル社会の推進と新たな地方創生の実現に関する決議	6
3. 都市税財源の充実強化・地方分権改革の推進に関する決議	9
4. 国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化に関する決議	13
5. 東日本大震災からの復興及び 福島第一原子力発電所事故からの復興等に関する決議	17
6. 参議院議員選挙制度改革に関する決議	22

重点提言

1. デジタル社会の推進と新たな地方創生の実現に関する重点提言	23
2. 行政のデジタル化・マイナンバー制度における 地方自治体支援等に関する重点提言	27
3. 真の分権型社会の実現に向けた都市自治の確立等に関する重点提言	32
4. 国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化に関する重点提言	35
5. 東日本大震災からの復興に関する重点提言	42
6. 東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興と 原子力安全・防災対策に関する重点提言	44
7. 外国人の受入環境整備・多文化共生社会の構築に関する重点提言	53
8. 参議院選挙区の合区の解消に関する重点提言	55
9. 都市税財源の充実確保に関する重点提言	56
10. こども・子育て施策の充実強化に関する重点提言	59
11. 国民健康保険制度等の改善強化に関する重点提言	63
12. 介護保険制度の充実強化に関する重点提言	66
13. 生活保護制度・生活困窮者自立支援制度の充実強化に関する重点提言	69
14. 障害者福祉施策の充実強化に関する重点提言	70
15. 地域保健医療施策の充実に関する重点提言	71
16. 義務教育施策の充実に関する重点提言	74

17. 物価高騰等を踏まえた地域経済対策の充実強化に関する重点提言	77
18. 社会資本整備に関する重点提言	80
19. 道路整備の推進に関する重点提言	81
20. 水道・下水道事業に関する重点提言	82
21. 運輸・交通施策等に関する重点提言	84
22. 農林水産施策に関する重点提言	86
23. 脱炭素社会の実現に関する重点提言	92
24. 廃棄物・リサイクル対策等の推進に関する重点提言	94

提 言

1. デジタル社会の推進と新たな地方創生の実現に関する提言	97
2. 真の分権型社会の実現に向けた都市自治の確立等に関する提言	101
3. 地域のデジタル化に関する提言	104
4. 安全対策の充実強化等に関する提言	105
5. 過疎対策等の推進に関する提言	107
6. 住民基本台帳及び戸籍制度等の改善等に関する提言	108
7. 人権擁護の推進等に関する提言	109
8. 北方領土の早期返還、竹島に関する啓発活動等の推進に関する提言	111
9. 地籍調査及び統計調査等の推進等に関する提言	112
10. 選挙制度に関する提言	113
11. 都市税源の充実強化等に関する提言	114
12. 安定的な地方財政運営の確保等に関する提言	118
13. 地方交付税の総額の確保に関する提言	120
14. 地方債等の充実・改善に関する提言	122
15. 国庫補助負担金改革の推進に関する提言	123
16. こども・子育て施策の充実強化に関する提言	124
17. 国民健康保険制度等の改善強化に関する提言	130
18. 介護保険制度の充実強化に関する提言	134
19. 社会福祉施策の充実強化に関する提言	139
20. 高齢者福祉施策の充実に関する提言	142
21. 障害者福祉施策の充実強化に関する提言	143

22. 地域保健医療施策の充実に関する提言	147
23. 国民年金の円滑な運営の推進に関する提言	152
24. 雇用就業対策の推進に関する提言	153
25. 学校施設等の整備に関する提言	154
26. 文教関係施策の充実に関する提言	155
27. まちづくり等に関する提言	160
28. 社会資本整備に関する提言	161
29. 都市公園等に関する提言	162
30. 治水事業等に関する提言	163
31. 土砂災害の防止に関する提言	165
32. 水道事業に関する提言	166
33. 下水道に関する提言	168
34. 道路整備の推進に関する提言	170
35. 雪寒地帯に関する提言	172
36. 住宅・建築施策に関する提言	174
37. 運輸・交通施策に関する提言	176
38. 生活交通の維持に関する提言	179
39. 港湾・海岸に関する提言	181
40. 観光振興に関する提言	182
41. 農業に関する提言	184
42. 林業に関する提言	190
43. 水産業に関する提言	192
44. 地域経済に関する提言	194
45. エネルギー施策に関する提言	197
46. 脱炭素社会の実現に関する提言	198
47. 廃棄物・リサイクル対策の推進に関する提言	201
48. 生活環境等の保全・整備に関する提言	205

決 議

令和6年能登半島地震の復旧・復興に関する決議

令和6年能登半島地震の発生から5か月余が経過し、全国各地からの支援のもと、被災自治体は、懸命な復旧作業を行っているが、正確な被害状況の把握やインフラの応急的な復旧、倒壊家屋の解体、災害廃棄物の処理に膨大な時間を要しており、厳しい避難生活を強いられている多くの住民にとって、先行きが見通せない状況が続いている。

加えて、最も被害が大きな奥能登地域は、人口減少と高齢化の進行が著しく、被災者だけの力では早期の生活再建は極めて困難な状況にある。

よって、国においては、地域の実情を十分に踏まえながら、一日も早い被災者の生活再建、被災地の復旧・復興に向けた取組を強化、加速化するとともに、下記事項について、既存の法制等にとらわれることなく、また、被災地全体に同一の保障と財政措置を基本に、迅速かつ万全の措置を講じるよう強く要請する。

さらに、我が国では、その自然条件から、全国各地で地震災害や様々な自然災害が起り得ることを踏まえ、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」後も中長期的見通しのもと、防災・減災、国土強靱化の取組を進める必要があることから、国土強靱化実施中期計画を令和6年内の早期に策定し、必要な予算・財源を安定的・継続的に確保するようあわせて要請する。

記

1. 生活関連インフラの早期復旧に向けた支援

被災地の支援に多大な支障を生じている道路・橋りょう・港湾の迅速な復旧をはじめ、上下水道等ライフラインの早期復旧、漁港等の公共土木施設、医療施設、福祉施設、消防施設、文教施設、公営墓地施設、農林水産業、伝統工芸など産業基盤等の早期復旧・復興を図るとともに、国による全面的な財政支援措置を講じること。また、本格復旧に当たっては、原形復旧にとどまらず、より耐震性や防災機能を高める改良復旧を行うこと。

2. 液状化被災地域等の復旧

- (1) 広範な液状化被害地域の現地調査は、専門的な知識を要することから、国において必要な技術的、財政的支援を講じること。
- (2) 液状化により被害を受けた住宅の修復工事に対する財政支援について、支給要件の緩和を行うとともに、上限額の引き上げを図ること。
- (3) 被災宅地を含めた液状化エリアの一体的な対策について、事業要件を緩和するとともに、宅地所有者の負担軽減のために自治体が行う支援に対し、

特段の財政措置を講じること。また、対策工法によっては、維持管理費が恒久的に必要となることから、将来自治体が負担する経費についても、財政措置を講じること。

3. 被災者の避難生活支援

- (1) 被災者生活再建支援金について、住宅に被害を受けた全ての方が、早期に生活の再建を行えるよう、支給額引き上げ及び支給対象の拡大を図ること。
- (2) 避難生活を支援するため、生活必需品の継続的な供給、医療スタッフの確保、生活環境・衛生対策の充実、高齢者や障害者、傷病者、妊産婦、子ども等に対する福祉的サポート・健康支援・メンタルケアなどの措置を継続し講じること。また、地域間の不均衡が生じないよう公平な支援を行うこと。
- (3) 老人福祉施設、介護事業所及び障害者施設などの入居者・利用者が市外へ避難する際の受入先として、避難先での仮設の福祉施設等を設置すること。
- (4) がん検診等の受診機会を確保するとともに、財政支援を拡充すること。

4. 応急仮設住宅・災害公営住宅の整備

- (1) 応急仮設住宅の早急な整備を図るとともに、高齢者等の安心した日常生活を支えるためのサポートセンターを併設すること。
- (2) 災害公営住宅の整備について、被災自治体の財政負担が過剰とならないよう、激甚災害において適用される災害公営住宅の補助率を東日本大震災時と同程度まで嵩上げすること。
- (3) 応急仮設住宅を災害公営住宅として引き続き使用したい高齢者のため、応急仮設住宅の再利用を含めた整備、入居制度についての新たな手法を検討し、実施すること。

5. 被災児童・生徒等の支援

- (1) スクールカウンセラーの派遣や教職員の特例的な配置などに特段の措置を講じること。
- (2) 発達支援に携わる専門職を派遣し、発達に特性のある児童・生徒や保護者の負担の軽減を図ること。
- (3) 家庭支援事業の受託事業者の確保のための支援措置を講じること。
- (4) 就学が困難な児童・生徒等に対する学用品費の支給条件を緩和し、明確化するとともに、授業料の負担軽減について、財政措置を講じること。
- (5) 子どもの居場所を確保するため、児童館、児童クラブなど施設の修繕が

早急に行えるよう、特段の財政支援を講じること。

6. 専門職及び技術者等の人材派遣及び技術的な助言

災害からの復旧・復興に不可欠な土木・建築等の技術職や住民の健康維持を支援するための保健師等の専門職の人的支援が中・長期にわたり円滑に行えるよう、派遣体制の整備に努めるとともに、財政措置を拡充すること。

7. 災害廃棄物の処理支援

- (1) 公費解体の適用範囲を拡充するとともに、国による全面的な財政支援措置を講じること。
- (2) 震災で生じた大量の災害廃棄物を早急に処理するため、ごみ処理施設・し尿処理施設の緊急仮復旧及び本格復旧をはじめ、仮置場の設置や災害廃棄物の輸送などに対し、必要な支援を講じるとともに、被災自治体負担額の更なる軽減を図ること。

8. 災害復旧・復興に向けた早急な財政措置等

- (1) 災害復旧・復興に取り組む地方自治体などに対し、半島地域の特殊性や資材価格の高騰等の現状を踏まえた実効性のある財政措置を早期に実施するとともに、本格的な復旧・復興のため、中長期的な財源が確保されるよう、必要な財政支援を講じること。また、災害救助法の適用のない近隣自治体についても同様の措置を講じること。
- (2) 災害復旧関連の補助申請に係る事務手続を極力簡素化するなど、柔軟な対応を図ること。
- (3) 二次災害を防止するため、災害復旧に係る経費のみならず、予防保全的に行う土砂災害対策及び治水対策等に対する財政措置の充実を図ること。
- (4) 利用のない農業用ため池の災害リスクが高まっていることから、農業用ため池の廃止に関する実施要件を緩和し、廃止を集中的に進めること。
- (5) 被災により医療・介護行為等が制限されている医療・福祉施設の運営及び復旧・再建に向けた特段の財政措置を講じること。
- (6) 被災地域の公立病院が医療体制を維持できるよう、収入の減少を補てんする新たな枠組みを創設すること。
- (7) 被災した学校施設や社会教育施設、庁舎等公共施設の解体・建替・修繕等は、被災自治体に大きな財政負担となることから、補助・直轄災害復旧事業債の対象を拡充するなど、支援を求める自治体の実態に即した財政措置の充実を図ること。
- (8) 上下水道管渠の災害復旧事業においては、新たな被害を防止するため、破損箇所のみならず、一体的に布設替えができるよう対象範囲を拡大する

- こと。
- (9) 被災した家屋や、家屋に付随する門塀や駐車場等に加え、よう壁、法面、私道等の早期復旧・再建に向けた自治体の支援に対し、国庫補助制度の創設など財政支援の充実を図ること。
 - (10) 被災に伴う運休や減便、利用者の減少等により、運賃収入が減少している路線バスの路線維持や事業存続のため、被災地特例として、地域公共交通確保維持事業における補助対象要件を緩和し、拡充すること。
 - (11) 下水道料金の引き上げは、被災地の生活再建に支障を及ぼすことから、社会資本整備総合交付金における重点配分の要件のうち、下水道料金改定の実施予定時期を延期すること。
 - (12) 今回の震災を踏まえ実施する地域防災計画や各種ハザードマップの更新や整備、各種避難対応のDX化などに十分な財政措置を講じること。また、傷病者の広域搬送について、県域を越えた体制を構築するとともに、病院等による2次避難者の受入に関するマニュアルを整備すること。
 - (13) 指定避難所や緊急避難場所となっている地域コミュニティ施設の災害復旧事業や機能強化等に対し、十分な財政支援を講じるとともに、緊急避難場所の鍵の緊急開錠のための先進事例の共有と財政措置を図ること。また、民間施設の借り上げなど、避難所確保のための制度整備及び財政措置を講じること。

9. 避難者の受入を行う自治体等への支援

- (1) 広域的に避難者受入を行う自治体や福祉施設が、万全の被災者支援を行うことができるよう、人的支援体制の更なる構築を図ること。
- (2) 迅速な支援のため、受入自治体の判断で行った各種支援が、災害救助法の対象として認められないケースも多く存在することから、災害救助法に基づく災害救助費負担金の対象事業の拡大、対象経費の柔軟な対応、限度額の見直し等財政支援の拡充を図るとともに、発災時への遡及適用とすること。
- (3) 避難児童生徒を受け入れる自治体が、教育環境を維持できるよう、学級編成及び教職員配置に配慮すること。
- (4) 個人宅等、避難所以外で被災者を受け入れている者の経済的負担軽減策を講じるとともに、発災時への遡及適用とすること。
- (5) 2024年度診療報酬の改定に当たり、介護を要する2次避難者の受入を行っている病院は、一時的に看護重症度・看護必要度が低下していることから、経過措置を講じること。
- (6) 災害救助法上の福祉の位置付けが明確でないことから、これを明記し、支援が適切に実施される環境を整備すること。

10. 伝統工芸産業、商工業及び農林水産業の復興に向けた支援

- (1) 伝統的工芸品産業補助金等の支援措置を拡充し、継続すること。また、後継者確保に向けた支援を講じること。
- (2) なりわい再建支援事業や小規模事業者持続化給付金、政府系金融機関による貸付の利子補給制度などの支援制度を拡充し、継続するとともに、被災事業者や被災地域と関連する事業者に対しても被災事業者と同様の支援措置を講じること。特に、なりわい再建支援補助金について、復旧に際し、原状回復にとどまらず、生産性を向上した新たな設備への建替、入替が行えるよう、支援措置の拡充を図ること。
- (3) 事業活動の休業や縮小を余儀なくされた事業所に対し、雇用調整助成金の支給要件の緩和等の支援措置を拡充し、継続するとともに、被災労働者個人で申請できる休業支援金・給付金などを含め、制度の周知を徹底し、雇用の維持に取り組むこと。また、被災地の企業の人材確保のための支援制度を創設すること。さらに、被災により失業した労働者等に対し、緊急雇用創出に向けた事業を実施すること。
- (4) 農業用施設や農地、漁港等の災害復旧事業については、応急措置を含め早期の事業完了に向けて、特段の措置を講じるとともに、本格的な復興に対応する予算の確保や補助率の嵩上げ等についても、特段の財政措置を講じること。
- (5) 震災により中断している高規格道路等の整備を推進し、ミッシングリンクの解消を図ること。

11. 観光産業の復興及び観光客回復に向けた支援

- (1) 被災した宿泊施設の事業再開に向け、インフラの早期復旧を図るとともに、施設の改修や、従業員の維持、確保に向けた支援措置を講じること。
- (2) 被災地域にある旅館、ホテル及び観光施設の復興及び経営の安定化に向け、自治体やDMOが行う取組を支援するとともに、北陸応援割の延長・拡大など観光需要喚起のための施策を中長期的に講じること。
- (3) 間違った情報や誤解を招く情報、風評被害を防止するため、適切かつ正確な情報を徹底して提供し、周知すること。

12. 文化財・重要伝統的建造物等の早期復旧に向けた支援

震災により損壊した文化財・重要伝統的建造物等の早期復旧について、財政支援や専門家の派遣などの全面的な支援を行うこと。

以上決議する。

令和6年6月12日

全国市長会

デジタル社会の推進と新たな地方創生の実現に関する決議

我が国は、少子高齢化に伴う公共サービス等に関する課題の発生や、デジタル技術の進展、テレワークや副業・兼業の普及など新たな時代環境に直面している。

また、急激な人口減少については、先般、人口戦略会議からも地方自治体の「持続可能性」について分析がなされたところであるが、都市自治体の多様な取組にもかかわらず人口減少に歯止めがかからないなど、地方の置かれている状況は極めて厳しいものがある。これを各自治体の問題としてではなく国全体として捉え、これまで以上に戦略的に施策を実施することが求められる。

このような中、国においては、地方におけるデジタル実装を加速化して「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現を掲げ、施策を実行している。

同構想も推進力として、今こそ、東京一極集中を是正し、分散型国土の具現化を図る大胆な政策を打ち出すとともに、これまで積み上げてきた地方創生の取組についても一層強力で推進することが必要である。

また、国においては、利用者起点で我が国の行財政のあり方を見直し、デジタル技術を活用して公共サービス等の維持・強化と地域活性化を図る「デジタル行財政改革」の具体化に向けて検討が進められており、この機に「誰一人取り残されないデジタル社会」の実現を推進していくことも重要である。

（新たな地方創生の実現）

それぞれの地域がその活力を十分発揮し、国・都道府県・市町村等が相互に連携を図りながら、様々な課題に一丸となって取り組むことができるよう、国においては、我が国のグランドデザインと今後の地方創生の取組の方向性を明確に示すこと。

また、新たな地方創生を実現するため、政府関係機関や企業の地方移転のより一層の推進、地域における創業の促進、生産拠点の積極的な地方分散化、地方拠点強化税制の拡充、地方移住の推進、地方における所得向上など、地方への人や仕事の流れを作り出す施策を強力で推進すること。

（デジタル社会の推進）

デジタルトランスフォーメーションの推進は、人口減少が進む地方における

様々な課題解決や地域の魅力向上に資するものであるため、地域における自由な発想と創意工夫を凝らした様々な取組に対し支援を継続するとともに、優良事例の横展開などにより効率的かつ効果的な推進を図ること。

あわせて、5G・光ファイバ等のデジタルインフラの速やかな全国展開やマイナンバー制度の信頼性確保とともに、マイナンバーカードの利便性向上と民間を含めた利活用シーンの拡大など、デジタル社会の実現に不可欠な基盤の整備を引き続き推進すること。

また、地方公共団体情報システムの標準化に当たっては、移行経費について全額国庫補助により必要額を確実に措置すること。さらに、ガバメントクラウド利用料等の運用経費についても、国が主体となって、関係者との協議による適切な料金設定や為替リスクへの対応を行うことなどにより、現行の運用コストよりも負担増とならないようにすること。

加えて、移行スケジュールについても、都市自治体ごとの進捗状況を踏まえ、適切な移行期限を設定するなど、引き続き柔軟に対応するとともに、移行期限を見直したシステムについては、令和8年度以降も同様に必要な財政支援を行うこと。

地域のデジタル化を進展させるためには、専門知識を有する多種多様な人材が不可欠であることから、人材還流促進など当面のデジタル人材確保策を強化するとともに、今後のデジタル社会を見据えて、地方においても、デジタル人材の育成・確保に資する教育の充実と産業の育成について積極的な取組を行うこと。また、都市自治体におけるデジタル人材の育成・確保についても、一般職と専門職双方において、具体的な取組がより一層進むよう、更なる支援措置を講じること。

（デジタル田園都市国家構想の推進と地方創生の実現に向けた財源の充実）

デジタル田園都市国家構想の推進に当たっては、デジタルの力を活用しつつ、都市自治体が従来からの地方創生の取組も自主的・主体的に継続して実施できるよう、地方財政計画の地方創生推進費を継続・拡充するなど十分な地方財源を確保すること。

デジタル田園都市国家構想交付金については、これまでの地方創生の取組を一層深化・加速化できるよう、その確保・拡充を図ること。

また、地方財政計画の地域デジタル社会推進費については、すべての地域がデジタル化によるメリットを享受できるよう、地域のデジタル化の推進に必要な

な経費を適切に計上すること。

（地域公共交通の再構築）

地域公共交通は、地域住民の日常生活を支える移動手段として、また、都市から地方への人の流れを創る社会基盤として、地方創生を推進するうえで重要な役割を担っていることから、その維持・確保及び利便増進等やネットワークの再構築に向けた取組に対し、積極的な支援策を講じること。

特に、ローカル鉄道の再構築は、経済性に偏った議論がなされないよう、地域公共交通としての利便性・持続可能性の確保を基本として、ローカル鉄道に対する地域の声を十分に反映し、国が主体的に関与・調整すること。

あわせて、再構築に関する仕組みが改正地域交通法によって創設されていることから、鉄道事業法における事業廃止の規定については、沿線自治体の意見が反映されるよう、法制度の見直しも含め適切な措置を講じること。

また、自然災害による被災路線の早期復旧と代替交通の確保を図るとともに、鉄道事業者において被災を契機に直ちに存廃の議論に結び付けることがないよう、国として対応を図ること。

（農地法制の見直しに伴う農地の確保と主体的なまちづくりの両立）

都市自治体は、人口減少社会を迎え、地域における雇用創出や所得向上に向け、食料安全保障の根幹となる農地の確保の重要性を認識し、農業振興も含めたまちづくりに取り組んでいる。今後とも地方創生の実現に資する農業地域の振興と総合的な土地利用を図るうえで、農振法等の運用に当たっては、農地の総量確保に拘泥することなく、地域の実情に応じた取組に十分配慮すること。

以上決議する。

令和6年6月12日

全 国 市 長 会

都市税財源の充実強化・地方分権改革の推進に関する決議

我が国の景気は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復しているものの、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、今後の地方財政を取り巻く環境は厳しいものになることも想定される。

もとより、今日の地方財政は、超高齢・人口減少社会を迎え、地方創生への取組をはじめ、喫緊の課題であるこども・子育て政策の強化、物価高騰への対応、福祉・医療・教育の充実、デジタル化、脱炭素化の推進、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化対策、さらには激甚化する自然災害に備えるための防災・減災対策など、従来にも増して果たすべき役割が拡大し、それに必要となる財政需要は増加する一途にあることから、都市税財源の確保がこれまで以上に重要である。

加えて、都市自治体を重視した真の分権型社会を実現するため、権限移譲や義務付け・枠付けの見直し等、地方の発意を活かした地方分権改革を着実に推進していく必要がある。

国においては、以下のとおり、都市自治体が果たしている役割とその現場の実態を十分踏まえ、都市税財源の充実強化、地方分権改革の推進を図るよう強く求める。

（地方一般財源総額の確保）

こども・子育て政策の強化を含む社会保障関係経費をはじめ、物価高騰への対応に係る経費や民間の賃上げ等に伴い増加が見込まれる人件費、金利上昇等の影響を踏まえた公債費の財源確保など、都市自治体の行政運営に必要な財政需要については、単独事業も含め、地方財政計画に的確に反映するとともに、令和7年度以降においても、都市自治体が引き続き予見可能性をもって安定的な財政運営を行えるよう、一定のルールを維持しつつ、必要な一般財源総額及び地方交付税総額を確保すること。

また、恒常的な地方交付税の財源不足については、臨時財政対策債によることなく、地方交付税法定率の引上げを含めた抜本的な改革を行うこと。

さらに、地方債についても必要な総額を確保するとともに、各種課題を踏まえ、要件の緩和や拡充等の見直しを行うこと。

（こども・子育て政策の強化）

「こども未来戦略」をはじめ、こども・子育て政策の強化に向けた施策には、都市自治体を通じて実施されるものも多く、その具体化に当たっては実施主体となる自治体の実情を十分に踏まえたうえで着実に実施できるものとする。

また、こども・子育ての基本となるべき施策については、地域格差が生じることのないよう、国の責任において、地方負担分も含めて必要な財源を確実に確保するとともに、自治体独自の取組についても、計画的にサービス提供できるよう、安定的な地方財源を確保すること。

「子ども・子育て支援金制度」については、国民の理解が得られるよう、国が主体となり、分かりやすく丁寧な周知、広報等を行うこと。

（物価高騰対策等に係る地方財源の確保）

現下の物価高騰等に対応するため、都市自治体において、地域の実情に応じた幅広い対策を継続的かつ機動的に講じることができるよう、今後の経済状況等を踏まえつつ、十分な地方財源を確保すること。

（地方交付税の算定の充実）

基準財政需要額の算定に当たっては、個別の都市自治体の実態をより適切に反映したものとなるよう、算定の充実を図ること。

また、地方財政計画で計上された経費が、個別の都市自治体にどのように算定されたのか、算出の考え方を分かりやすくかつ明確にすること。

（固定資産税の確保）

固定資産税（土地、家屋及び償却資産）は、市町村が提供する行政サービスと資産の保有に着目して応益原則に基づき課税する基幹税であるため、引き続きその安定的確保を図ることとし、制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行うべきではない。

また、令和5年度税制改正において創設された生産性の向上や賃上げに取り組む中小企業の償却資産についての特例措置については、2年間の期限の到来をもって確実に終了すること。

（軽自動車税等の確保）

軽自動車税を始めとした自動車関係諸税は、都市自治体の行政サービスの貴重な財源になっており、道路・橋梁等の老朽化対策など社会インフラ財源としての需要が今後とも増嵩していくことから、そのあり方の検討に当たっては、CASE（コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化）に代表される自動車を取り巻く大きな環境変化を踏まえたうえで、地方財政に影響を及ぼすことがないようにすること。

（地方分権改革の推進）

我々都市自治体が超高齢・人口減少社会においても自主的・主体的かつ安定的に行財政運営を行うことができるよう、基幹税の拡充を中心に税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築するなど、都市税財源の充実強化を総合的に図るとともに、地方分権改革を推進すること。

地方分権改革については、都市自治体の発意に根ざし、国と地方が協力して住民サービスの充実に取り組む提案募集方式を活用し、「従うべき基準」を含めた義務付け・枠付けの見直しや権限移譲等を更に進めること。

また、令和6年の提案募集における重点募集テーマである「デジタル化」については、住民サービスの向上や都市自治体の業務効率化につながり、地方分権改革を深化させるものであることから、都市自治体からの提案を積極的に実現すること。

あわせて、都市自治体の計画策定等について、策定を義務付けず、「努力義務」や「できる規定」としていても財政支援等の要件としているなど、都市自治体としては計画を策定せざるを得ないケースも多く、都市自治体が進める主体的な取組を阻害していることから、令和5年3月に閣議決定された「効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド」が実効性を持つように運用することを含め、地方の負担軽減に資する具体的な取組を進めること。

国においては、地方と真摯な協議を行いながら、真に地方分権の理念に沿った改革を推進すること。

（国庫補助金等の補助単価等の適正化）

国庫補助金等については、都市自治体の新たな発想や創意工夫を活かせるよう、地域の実情を踏まえて補助金等の自由度を高め、要件の緩和や手続の簡素

化を図るとともに、補助単価等については現下の資材価格の高騰等の実態に即した見直しを行い、そのために必要な予算額を確保すること。

以上決議する。

令和6年6月12日

全 国 市 長 会

国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化に関する決議

我が国は、その自然条件から、地震、津波、台風、豪雨、火山噴火、豪雪、竜巻など、これまで数多くの災害に見舞われてきた。本年も1月1日に能登半島地震が発生し、被災自治体では懸命な復旧・復興が進められているが、今後も中長期的な取組が続くことが見込まれる。また、昨年7月15日からの大雨災害などの発生により、住民生活に深刻な影響を及ぼしているだけでなく、地方創生の取組等にも影を落としているところである。

都市自治体においては、様々な防災・減災対策の充実強化に取り組んでいるが、今後も気候変動に伴う降水量の増加が懸念されるとともに、南海トラフ地震や日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、首都直下地震等の大規模災害の発生も危惧されている。

これらの災害による被害等を可能な限り抑止し、住民の生命と財産を守り、地方創生の取組等を進めていくため、国土強靱化及び防災・減災に向けた取組をより一層進めていくことが急務となっており、国においては、令和2年12月に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定し、取組の更なる加速化・深化を図るとしている。さらに、令和5年6月には、国土強靱化基本法が改正され、国土強靱化実施中期計画の策定が法定化されたところである。

また、インフラの維持管理を適切に行うことにより、防災効果を高めることができるが、都市自治体の財源は限られており、必要となる点検や維持修繕、更新の実施に支障が生じていることから、老朽化対策も推進する必要がある。

よって、国は、国土強靱化、防災・減災対策及び被災地の復旧・復興に向けた支援の充実強化を図るよう、下記事項について、迅速かつ万全の措置を講じられたい。

記

1. 国土強靱化に向けた取組の充実強化について

- (1) 令和6年能登半島地震など、近年頻発する大規模災害にかんがみ、強靱な国土づくりを強力かつ継続的に進めるため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」をはじめとする取組が着実に実施できるよう、必要な予算・財源を安定的・継続的に確保すること。

また、改正国土強靱化基本法に基づき、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」完了後においても切れ目なく国土強靱化の取組を進めるため、国土強靱化実施中期計画を令和6年内のできるだけ早い時期に策定し、当初予算を含め、必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保す

ること。

- (2) 道路、河川、砂防、上下水道等の社会資本整備を地方においても集中的に推進するため、防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金等を確保するなど、国土強靱化と防災・減災対策を加速するための財源を十分確保すること。

また、令和6年度までとされている緊急浚渫推進事業債、令和7年度までとされている緊急防災・減災事業債及び緊急自然災害防止対策事業債については、引き続き防災・減災対策を充実強化させることが必要であるため、制度の継続とともに対象事業を拡大する等の地方財政措置の拡充を図ること。

- (3) 災害時においても物資等を運搬できるよう、高速道路のミッシングリンクの解消、ダブルネットワーク化、暫定2車線区間の4車線化等の道路ネットワークの機能強化、無電柱化等の実施による災害に強い道路整備を実現すること。

2. 生活・経済を支え、安全・安心を確保するためのインフラの機能確保について

橋梁、トンネル、河川施設、上下水道、公園、港湾施設等の構造物のうち、早急に措置を講ずべき施設については、短期集中的な対策及び安全性の確保に必要な予算を確保すること。

また、インフラの予防保全への本格転換を促進するため、点検、維持管理・更新を持続的に実施できるよう、必要となる財源を継続的かつ十分に確保すること。

さらに、再度災害の防止と施設機能の強化のため、災害時の改良復旧事業の更なる推進を図ること。

3. 地震・津波・火山噴火対策の充実強化について

- (1) 国と地方が連携して地震対策に取り組んでいくために、地域の実情を十分配慮のうえ、「国土強靱化基本計画」、「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画」、「首都直下地震緊急対策推進基本計画」等の諸計画を着実に推進すること。
- (2) 津波対策等として、防潮堤や水門などの津波防護施設を早期に整備すること。
- (3) 火山噴火による被害を最小限とするため、監視・観測体制の充実強化を図るとともに、国及び都道府県の主導による広域的な組織体制の構築や、実践的な防災対策、風評被害対策を講じること。

4. 台風・豪雨・雪害対策の充実強化について

- (1) 気候変動による豪雨の激甚化・頻発化を踏まえ、「流域治水」の考え方に基づき、河川関係施設等の整備や補修など必要な対策が迅速かつ計画的に実施できるよう十分な予算を確保すること。
また、地方自治体が管理する河川の改修、老朽化対策及び維持管理に係る財政措置を拡充すること。
- (2) 近年の降雨の状況を踏まえ、排水機場や排水ポンプ車の増強をはじめとする排水処理体制の充実など、内水浸水対策の強化を図るとともに十分な財政措置を講じること。
- (3) 土砂・豪雨災害に備えるため、砂防関係施設の重点的な整備を推進するとともに、危機管理型水位計や河川監視カメラの増設、気象観測体制の強化、地方自治体による適時的確な避難指示等の発令に資する新たな技術を活用した防災情報の高度化などハード・ソフト両面の充実強化を図るため、大幅な予算の拡充など必要な措置を講じること。
- (4) 大規模な災害によるブラックアウト（大規模停電）を回避するため、非常用電源の整備に係る支援や燃油供給体制の構築、電力系統の増強、さらには地域における電源の分散化など、引き続き電力供給の強靱化を図ること。
- (5) 大雪時の道路交通を確保するため、都市自治体の道路除排雪経費に係る財政措置に万全を期すとともに、将来にわたり持続的に除排雪体制が確保されるよう除雪オペレーターの確保・育成支援に取り組むこと。
また、人口減少、高齢化の顕著な豪雪地帯における共助による雪処理の担い手確保や安全な雪下ろしの体制づくりなどを積極的に支援すること。

5. 防災・減災対策の充実強化について

- (1) 災害対策基本法に定める避難指示等について、住民が一層適切な避難行動をとれるよう都市自治体の取組を支援すること。また、避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成にあたっては、平時から地域や福祉と連携するとともに、実効性のある計画が作成できるよう、必要な財政支援も含め、引き続き、積極的な措置を講じること。
- (2) 災害に強い情報通信インフラを構築するとともに、災害に関する的確な情報を多様な手段で提供するなど、被災エリアのすべての人々の命を守る行動を支援する仕組みの充実強化に努めること。
- (3) 災害発生時における広域的かつ機動的な危機管理体制を確保するため、国は、TEC-FORCE等の迅速な派遣及び支援を実施するとともに、平常時から自治体とホットラインを確立するなど、地方との連携強化に努

めること。また、被災地支援の強化に必要な地方整備局等の人員・資機材等を確保するなど、令和7年度以降も災害対応のための組織体制の充実及び機能の強化を図ること。

6. 被災地支援の充実強化について

- (1) 被災地の早期復旧を図るため、被災自治体の実情を踏まえた、人的・財政的な支援を積極的かつ継続的に講じるとともに、被災者の生活再建への支援や、災害廃棄物処理の支援など、被災地の一日も早い復旧・復興のために必要な支援の充実強化を図ること。
- (2) 被災者生活再建支援制度について、被災地の実情にかんがみ、上限額や適用範囲の拡大等、総合的な制度の更なる見直しを図ること。
- (3) 災害救助法に基づく住宅応急修理制度において、水害による応急修理の審査事務の簡素化や制度の対象範囲について、現場の実態に即した見直しを図ること。

7. 避難所施設の防災機能強化対策について

災害発生時に避難所となる体育館等について、空調設置など防災機能の強化等の事業を計画的に実施できるよう、十分な財政措置を講じること。

以上決議する。

令和6年6月12日

全 国 市 長 会

東日本大震災からの復興及び 福島第一原子力発電所事故からの復興等に関する決議

東日本大震災から 13 年が経過し、被災した各自治体が懸命の取組を続ける中、それぞれの被災自治体は復旧・復興の段階に応じた種々の問題に引き続き直面している。

令和 7 年度までの「第 2 期復興・創生期間」において、被災自治体が地域の実情に応じた被災者の生活再建や地域の復興を進めるためには、復興財源の確保はもとより、復興事業に係る専門的知識を有する人材の確保、予算制度の拡充・強化、柔軟な運用等を図ることが必要であり、今後新たに顕在化する課題に対しても引き続き国が前面に立って取り組む必要がある。

また、東京電力福島第一原子力発電所事故についても、国は、早期収束へ向け、引き続き、事業者と一体となって総合的かつ全面的な責任のもとに全力で取り組むとともに、二度と同様の事故による被害と困難を招かないよう万全の措置を講じなければならない。

さらに、令和 5 年 8 月 22 日開催の「廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚等会議／ALPS 処理水の処分に係る基本方針の着実な実行に向けた関係閣僚等会議」において、ALPS 処理水の海洋放出開始が決定されたことを受け、同年 8 月 24 日から東京電力が放出を行っているが、水産業等への甚大な影響が憂慮される。

よって、国は、被災地の一日も早い復旧・復興を実現するとともに原発事故が早期に収束されるよう、下記事項について特段の措置を講じるよう強く要請する。

記

1. 復興事業の実態に即した財政支援等について

- (1) 避難先における十分な支援を継続するため、避難者受入市町村の負担が生じないように十分な財政措置を講じること。
- (2) 災害援護資金貸付制度において、各自治体が当該貸付金に係る債権を免除または放棄することが適当であると判断する場合には、国においても自治体への債権を免除する規定を整備するなど、将来的に被災自治体の財政的な負担が生じることのないよう見直すこと。
- (3) 防災集団移転促進事業で取得した移転元地の活用を推進するための支援

策を継続するとともに、適切な財政措置を講じること。

2. 復興のための道路網の整備促進について

医療・防災面などの地域の安全・安心な暮らしの確保を含め、被災地の復興再生を図るため、復興道路及び復興支援道路と連結した幹線道路網や復興関連道路の整備を促進すること。

3. 東京電力福島第一原子力発電所事故への対応について

(1) 原発事故の早期収束を成し遂げるため、除染・放射線モニタリングなど原発事故由来の事業については、引き続き、国の責任において、全額国費負担により強力で推進すること。

また、今後新たに顕在化する課題に対しても、引き続き国が前面に立って取り組むこと。

(2) 第2期復興・創生期間以降においても、切れ目なく復興を進めることができるよう、できる限り早い段階において次期基本方針を策定し、十分な体制、柔軟な制度を構築するとともに、復興特別所得税など安定的な財源を確保すること。

(3) 除去土壌等の輸送に当たっては、関係機関と連携し、地域の実情に応じた道路改良など必要な道路・交通対策を実施すること。

(4) 「汚染状況重点調査地域」から生じた除去土壌の処分基準の策定など、国の責任において迅速かつ確実な除染等の対応ができる体制や制度の構築を図ること。

(5) 仮置場の原状回復等に必要な予算を確保するとともに、農地への原状回復については、農地の機能回復が十分に図られない場合や従前と比較して農作物等の減収等が生じた場合における補完費用や損失に対し、財政措置を講じること。

(6) 福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策については、事業者任せることなく国が前面に立ち、確実に完遂するとともに、今後の廃炉を担うリーダー等中長期を見据えた人材の育成・確保を図ること。

また、ALPS処理水の海洋放出については、安全かつ着実な処理水の放出完了に向け、東京電力に対する適切な指導や、放出状況の監視について、最後まで国が責任を持って取り組むこと。

あわせて、厳格な海洋モニタリングを行うことやALPS処理水の安全性、その処分の必要性等について国内外に向けて科学的根拠に基づく透明

性の高い丁寧な情報発信を実施するなど、国内外からの風評被害が発生しないよう、「ALPS処理水の処分にに関する基本方針の着実な実行に向けた行動計画」を国の責任で確実に実行すること。

さらに、処理水については海洋放出によらない新たな処理・保管方法を国の責任で引き続き検討するとともに、トリチウムを分離する技術の確立に向けて検証を進め、放射性物質の測定にかかる費用については、令和7年度以降も国の予算措置を継続すること。

また、処理水等に関する市町村への積極的な情報提供とともに、国民への丁寧な説明等を行うこと。

(7) ALPS処理水の海洋放出開始以降に輸入規制を強化した国・地域に対し、科学的根拠に基づかない措置の即時撤廃を強く要求するとともに、国は水産事業者等が安定的に事業を継続できるよう積極的な支援を行うこと。

(8) ALPS処理水の海洋放出に伴う損害について、被害の実態に見合った賠償が迅速かつ確実になされるよう東京電力を指導するとともに、国が前面に立って対応すること。

また、都市自治体を実施する新たな風評被害を最小にとどめるための対策に係る費用についても賠償の対象とすること。

原子力損害賠償紛争審査会を含め、国においては、ALPS処理水の処分にに関する基本方針や行動計画による様々な対策の実施状況を継続的に確認し、具体的な調査等を行うなど、必要な対応を適時適切に行うこと。

(9) 原発被災地の都市自治体が放射性物質対策に要した経費及び財物損害等については、国及び事業者の責任により完全賠償すること。

商工業等に係る営業損害については、一括賠償による対応が取られてきたところであるが、損害が継続して発生している場合においては、適切に賠償するよう東京電力を強く指導すること。

また、農林水産業に係る営業損害についても、国内外を問わず出荷制限や風評被害により厳しい状況に置かれていることを踏まえ、十分な賠償を確実に継続するよう東京電力を強く指導すること。

さらに、すべての被害者が賠償請求の機会を失うことのないよう、「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針第五次追補（集団訴訟の確定判決等を踏まえた指針の見直しについて）」に明記されていない損害への対応を含め、東京電力に対し、損害がある限り最後まで賠償を行うよう指導するとともに、財源の確保と、適時適切な指針の見直しに取り組むこと。また、東京電力の損

害賠償部門の体制強化はもとより、相談体制を十分に確保させ、誠意ある対応を徹底させること。

- (10) 原発事故により影響を受けている避難者を含めたすべての被災者の健康の確保、特に子ども及び高齢者等の心と体のケアや学校現場での対応について人的及び財政支援を講じること。
- (11) 原発事故による人口移動に伴う公立病院の経営悪化に対して自治体が行っている多額の財政支援に係る財政措置を講じること。
- (12) 避難指示区域等における国民健康保険、後期高齢者医療保険及び介護保険の被保険者等の一部負担金及び保険料（税）等の免除措置に係る財政支援の見直しに伴う、当該被保険者への周知及び納税・納付や滞納整理に係る財政措置を講じること。
- (13) 避難者の早期帰還を促進するため、不足する福祉・介護及び保育・子育て分野の人材確保に向けた財政措置など必要な支援策を講じること。
- (14) A L P S 処理水の処分に関して多大な影響を受ける水産業等における各種 P R 事業に対する財政支援について、支援対象を拡大するとともに、事前着手を認めるなど弾力的な運用を図ること。

4. 原子力災害からの復興・再生について

- (1) 被災地における地域経済の活性化と安定した雇用を創出するため、企業誘致に係る財政措置の拡充等を図ること。
- (2) 「原子力災害により影響を受けた地域」とのイメージから生じる農林水産物などの各分野の風評被害を解消するため、国内外に向けた安全性に係る正確な情報を積極的に発信するとともに、都市自治体の取組に対し、十分な財政措置を講じること。
- (3) 風評被害の影響等により落ち込んだ観光客の回復を図るため、国内外への多角的な観光情報の発信、外国人旅行者等の誘客、さらには、観光地の整備などハード・ソフト一体となった観光施策を推進すること。
- (4) 福島新エネ社会構想の実現に向けて、洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入拡大や水素の活用等に係る総合的かつ積極的な支援を行うこと。なお、太陽光発電等の発電設備の導入や管理について、実態を踏まえた対策を講じること。

また、福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想の更なる推進を図るため、産業集積や人材育成などの具体的な取組を強力に実施すること。

- (5) 福島国際研究教育機構（F-R E I）について、新産業創出等研究開発協議会を通じて福島県内の高等教育機関を含めた産学官との緊密な連携体制を構築するとともに、安定的な運営ができるよう国が責任を持って機構

の体制強化、予算の確保を図ること。

- (6) 被災地における鳥獣被害については、野生鳥獣肉の出荷制限に起因する狩猟者の減少等により、その被害が広域化かつ深刻化していることから、被害防止体制の強化が図れるよう十分な財源を確保するとともに、国と県が連携して対策を強化すること。
- (7) 放射能に関する国民の正しい理解を促進するため、例えば高等学校の入学試験に放射能に関する出題を行うなど、教育の現場において幅広い角度からより実践的な取組が行われるよう努めること。

5. 原子力安全・防災対策の充実について

福島第一原子力発電所事故の徹底した検証に基づき、いかなる場合においても原子力発電所の安全が確保できるよう万全の対策を講じるとともに、新規制基準に基づく適合評価について、厳格なる審査のもと、結果を分かりやすく説明すること。

また、新規制基準については、不断の改善に取り組むこと。

さらに、原子力発電所における不適切事案について、迅速に公表する仕組みを構築し、透明性向上に取り組むこと。原子力事業者の適格性については、国の確認結果を住民に対して正確かつ丁寧に情報提供するとともに、保安規定に定めた基本姿勢を遵守するよう、厳格に指導し、原子力規制検査等による監視を徹底的に行うこと。

以上決議する。

令和6年6月12日

全 国 市 長 会

参議院議員選挙制度改革に関する決議

二院制を採る我が国において、参議院では、憲法制定以来、都道府県を単位として代表が選出され、地方の声が国政に反映されてきた。

我が国においては、急激な人口減少に歯止めをかけ、大都市圏への過度な一極集中を是正する地方創生などへの取組は、従来に増して喫緊の課題となっており、今こそ地方の活性化を図るためには、全国各地域の声を、国政に直截的かつ確実に反映させることが重要である。

令和4年7月に行われた合区による3度目の参議院議員選挙においては、合区の鳥取、島根、徳島、高知の4県で、徳島県が前回に続き全国最低の投票率45.72%を記録し、鳥取県は過去最低の投票率を更新する結果になるなど、合区の導入は、新たな不均衡として投票意欲の低下を招いていると言わざるを得ない。

また、令和元年より比例代表選挙に特定枠制度が導入されているが、これは合区の有権者が求めている都道府県を単位とした選出を確保できる制度とは言えない。都道府県の果たしてきた民主主義のユニットとしての役割に注目して、参議院に衆議院とは異なる地域代表としての性格と役割を与え、都道府県単位で集約される意思を国政に反映させることは、一票の価値の平等に劣ることのない重要な意義と効果がある。

地域の多様な意見が国政に反映されるよう、抜本的な対応により合区を確実に解消し、都道府県単位による選挙により代表が国政に参加することが可能な選挙制度が構築されるよう強く求めるものである。

以上決議する。

令和6年6月12日

全 国 市 長 会

重点提言

デジタル社会の推進と 新たな地方創生の実現に関する重点提言

我が国は、少子高齢化に伴う公共サービス等に関する課題の発生や、デジタル技術の進展、テレワークや副業・兼業の普及など新たな時代環境に直面している。

また、急激な人口減少については、先般、人口戦略会議からも地方自治体の「持続可能性」について分析がなされたところであるが、都市自治体の多様な取組にもかかわらず人口減少に歯止めがかからないなど、地方の置かれている状況は極めて厳しいものがある。これを各自治体の問題としてではなく国全体として捉え、これまで以上に戦略的に施策を実施することが求められる。

このような中、国においては、地方におけるデジタル実装を加速化して「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現を掲げ、施策を実行している。

同構想も推進力として、今こそ、東京一極集中を是正し、分散型国土の具現化を図る大胆な政策を打ち出すとともに、これまで積み上げてきた地方創生の取組についても一層強力に推進することが必要である。

また、国においては、利用者起点で我が国の行財政のあり方を見直し、デジタル技術を活用して公共サービス等の維持・強化と地域活性化を図る「デジタル行財政改革」の具体化に向けて検討が進められており、この機に「誰一人取り残されないデジタル社会」の実現を推進していくことも重要である。

よって、国は、特に次の事項について積極的かつ適切な措置を講じられたい。

1. 地方版総合戦略の確実な推進

- (1) 従来にも増して喫緊の課題となっている人口減少に歯止めをかけ、東京一極集中を是正するため、地方創生の10年間の取組を十分に検証したうえで、国としての新たな戦略を提示すること。
- (2) 都市自治体が地域の実情に応じた息の長い地方創生の取組を自主的・主体的に継続して実施できるよう、総合戦略の改訂に当たっては、デジタルの力も活用しつつ従来の地方創生の取組に対しても支援を継続すること。
- (3) 地方創生の推進に当たり、国は、少子化対策の抜本強化や介護サービス基盤の確保をはじめ、地域交通、情報通信等の社会基盤整備の推進による

地方と都市部における格差の解消など、国が本来行うべき施策に重点的に取り組むこと。

また、人口減少や東京一極集中の是正等の喫緊の重要課題の解決に向け、関係省庁が連携して実効性のある取組を早急に実施すること。

- (4) 地方創生について、国民の関心を高める広報・啓発活動等を充実させること。特に、地方移住や地方との関わりを持つことの魅力などについて、効果的・戦略的な情報発信を進めること。

2. デジタル田園都市国家構想実現に向けた取組の推進

- (1) デジタルトランスフォーメーションの推進は、人口減少が進む地方における農林水産業、教育、医療、交通などの様々な課題解決や地域の魅力向上に資するものであるため、地域における自由な発想と創意工夫を凝らした様々な取組に対し支援を継続するとともに、優良事例の横展開などにより効率的かつ効果的な推進を図ること。
- (2) デジタル田園都市国家構想が実現できるよう、5G・光ファイバ等のデジタルインフラの整備を推進するとともに、担い手となるデジタル人材やノウハウが不足する都市自治体に対する必要な支援を行うこと。
- (3) 地域のデジタル化を進展させるためには、専門知識を有する多種多様な人材が不可欠であることから、人材還流促進など当面のデジタル人材確保策を強化するとともに、今後のデジタル社会を見据えて、地方においても、デジタル人材の育成・確保に資する教育の充実と産業の育成について積極的な取組を行うこと。

3. 地方への人の流れをつくる

- (1) 東京一極集中の是正に向け、大規模災害の発生や感染症の感染拡大がもたらすリスクも踏まえ、地方でのテレワークや「転職なき移住」を推進し、地方での仕事の創出や地方への仕事の移転、地方への移住・定住等を推し進め、分散型国土の具現化を図ること。

また、政府関係機関の地方移転について、一部の機関や機能の移転にとどまることなく、国がより一層主体的に取り組む、地方への移転を促進すること。

- (2) 地方への人の流れをつくるため、都市自治体が行う移住・定住支援施策

に対し、財政措置を拡充すること。

また、移住支援金や起業支援金については、これまでの自治体の取組が継続できるよう引き続き支援をするとともに、更なる制度の拡充や要件の緩和を図ること等により、若者を中心としたU I Jターンの抜本的強化を図ること。さらに、将来的なU I Jターンにつながる「関係人口」の拡大に向けた取組を推進すること。

- (3) 地域おこし協力隊について、地域要件の緩和や応募者の裾野の拡大を図るとともに、隊員の任期終了後の定住・定着を一層推進すること。また、都市自治体が負担する経費について、財政措置を拡充すること。
- (4) 地域経済の活性化等を図るため、女性・高齢者・外国人などの人材が地域で活躍できるよう、効果的な支援策を講じること。
- (5) 多くの若年層が就職をきっかけとして東京圏に転入していることから、都市と地方の賃金格差を解消し、地方における所得の向上を図ること。
- (6) 企業の地方移転を促進する税制措置の強化やサテライトオフィスの整備・運営に係る財政措置の拡充など、企業誘致に係る支援を充実すること。
- (7) サテライトオフィス等を整備・活用し、地方への企業進出を促進するため、デジタル田園都市国家構想交付金のうち、デジタル実装タイプの地方創生テレワーク型について確保・充実を図ること。
- (8) 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）は、都市自治体による自主的かつ自立的な取組により地域経済の活性化や地域における雇用機会の創出等を推進する制度であり、地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金・人の流れを高める必要があることから、令和7年度以降も税額控除の特例措置を延長すること。

4. デジタル田園都市国家構想の推進と地方創生の実現に向けた財源の充実

デジタル田園都市国家構想の推進に当たっては、デジタルの力を活用しつつ、都市自治体が従来からの地方創生の取組も自主的・主体的に継続して実施できるよう、地方財政計画の地方創生推進費を継続・拡充するなど十分な地方財源を確保すること。

デジタル田園都市国家構想交付金については、これまでの地方創生の取組を一層深化・加速化できるよう、その確保・拡充を図ること。

なお、交付金の申請や採択に当たっては、各自治体の創意工夫を尊重し、

都市自治体の意欲的な地方創生の取組に支障が生じることのないよう対応すること。

また、地方財政計画の地域デジタル社会推進費については、すべての地域がデジタル化によるメリットを享受できるよう、地域のデジタル化の推進に必要な経費を適切に計上すること。

5. 安心安全な暮らし

(1) 孤独・孤立対策については、「孤独・孤立対策推進法」に基づく新たな重点計画が策定されたことから、計画に定められた基本的な方針の下、官・民・NPO等、多様な主体の総力を結集して、それぞれの地域において、その実情に応じた施策を展開できるよう、継続的な財政支援をはじめとして必要な支援を行うこと。

(2) 複合的な課題を抱える方を必要な支援につなぐ仕組みを構築するため、保健・医療・介護・福祉・教育などの各分野を横断した多機関協働による包括的相談支援やアウトリーチ型支援の体制を整備できるよう、必要な支援を行うこと。

また、相談支援やコーディネートの能力のある社会福祉士や保健師、リンクワーカー等の専門職の養成・確保を図るため、十分な財政措置を講じること。

(3) 孤独・孤立を含め、生きづらさや複合的な生活課題を抱える方への支援については、つながりや絆を大切にする伴走型で進める必要があり、ボランティアやNPO等の果たす役割が大きいため、そうした支援団体等の育成・確保、活動への財政支援の充実を図ること。

行政のデジタル化・マイナンバー制度における 地方自治体支援等に関する重点提言

人口減少と高齢化が深刻化していく中で生じる変化・課題や大規模災害、感染症等のリスクにも的確に対応し、持続可能な行政サービスを提供していくことが求められている中、国、地方自治体及び民間との役割分担の下、誰一人取り残されないデジタル社会の実現に向け、デジタル社会の実現に向けた重点計画やデジタル田園都市国家構想総合戦略等に基づき、国を挙げたデジタル改革が進められている。

都市自治体においても、自治体DX推進計画等を踏まえ、自治体フロントヤード改革や基幹業務システムの統一・標準化、マイナンバーカードの利活用シーンの拡大、セキュリティ対策の徹底など、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、AI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていくことが必要となる。

よって国は、特に次の事項について積極的かつ適切な措置を講じられたい。

1. 誰一人取り残されないデジタル社会の実現に向けて、住民に身近な行政を担う都市自治体の役割は極めて大きいことから、国は、都市自治体の意見を丁寧に聴き、デジタル社会を見据えた制度設計を行うなど主導的な役割を果たしつつ、都市自治体の取組を確実に支援すること。
2. 行政のデジタル化を進展させるためには、専門知識を有する多種多様な人材が不可欠であることから、都市自治体におけるデジタル人材育成・確保について、一般職と専門職双方において、具体的な取組がより一層進むよう、更なる支援措置を講じること。
また、事業者の都市部偏在による地方から都市部への人材の流出・偏在が顕在化していることから、デジタル人材の確保が難しい地域が取り残されることのないよう、国として、必要な対策を講じること。
3. 行政のデジタル化に関して現在措置されている財政支援のほか、今後、新たに必要となる経費等についても確実に支援すること。

また、地方財政計画の地域デジタル社会推進費については、すべての地域

がデジタル化によるメリットを享受できるよう、地域社会のデジタル化の推進に必要な経費を適切に計上すること。

4. 都市自治体におけるセキュリティ対策について、地方自治法に基づき、サイバーセキュリティを確保するための方針の策定が義務化されることから、早期に指針を示すなど十分な支援を行うこと。

5. 住民の利便性向上や行政事務の効率化を図るため、「書かない窓口」や「リモート窓口」の取組など自治体フロントヤード改革や内部事務のDX推進を積極的に支援すること。

また、デジタル技術の効果的な活用のため必要な規制の見直しについて、引き続き推進すること。

6. 基幹業務システムの統一・標準化の推進

(1) 各都市自治体における住民記録や地方税、福祉などの基幹業務システムについては、令和5年度から令和7年度までを「移行支援期間」と位置づけ、令和7年度までに、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を目指すこととし、国はそのために必要な支援を積極的に行うとしているが、すべての都市自治体が円滑に移行できるよう、的確なスケジュールのもとに、情報提供やきめ細やかなフォローアップを行うこと。

また、自治体ごとにシステムの整備状況や更新時期は様々であることから、人材面や財政面等に不安を抱える都市自治体の意見を丁寧に聴き、実情を十分留意したうえで、必要な支援を行うこと。

特に移行スケジュールについては、移行困難システムの状況を十分に把握したうえで、所要の移行完了の期限を設定する方針が示されているが、住民サービスの低下を招くことなく安全・確実に移行できるよう、都市自治体の推進体制や進捗状況及びベンダの対応状況等も踏まえ、適切な移行期限を設定するなど、柔軟に対応すること。

(2) システム移行に係る経費については、全額国庫補助により必要額を確実に措置すること。また、移行期限を見直したシステムについては、令和8年度以降も同様に必要な財政支援を確実に講ずること。

(3) ガバメントクラウドの利用料等の運用経費については、先行事例や既に

クラウドで運用している自治体の実証分析等を行ったうえで、国が主体となって、関係者との協議による適切な料金設定や為替リスクへの対応を行うことなどにより、現行の運用コストよりも負担増とならないようにすること。

- (4) ガバメントクラウドについて、セキュリティ対策や個人情報保護に支障が生じないよう、万全を期すこと。

また、国内事業者の参入を積極的に推進すること。

7. 公金収納について、住民の利便性向上及び公金収納関係機関の事務の負担を軽減するため、e L T A Xを活用した公金収納のデジタル化の早期実現を図るとともに、十分な財政措置を講じること。

8. デジタル社会の実現に不可欠な基盤である5G・光ファイバ等のデジタルインフラの整備については、すべての国民が、あまねくデジタル化の恩恵を享受するため、全国への速やかな展開が極めて重要であることから、離島や中山間地域など条件不利地域において確実に整備するとともに、都市と地方の格差が生じないよう地方の実情を踏まえ、万全の措置を講じること。

9. マイナンバー制度は、公平・公正な社会保障制度や税制の基盤であるとともに、行政手続がデジタル化されることにより、国民の利便性向上や行政の効率化が実現し、特に自治体による給付や災害時等の住民支援においては、迅速な対応が可能となることから、制度を安全かつ安定的に運営するとともに、国民に正確な情報を提供しながら利用の促進を図ること。

また、マイナンバー制度を円滑に進めるため、制度の安全性や信頼性について、丁寧かつ十分に説明するなど、取得メリットを含め国民への周知徹底等を図ること。

さらに、国においては、健康保険証利用の普及を図り、各種免許証との一体化、スマホへの搭載等の国民の利便性を高める取組を着実に推進するとともに、公金受取口座の利用用途拡充を検討すること。

10. マイナンバー制度の安全かつ安定的な運用が図られ、国民が安心してサービスを利用できる環境を整備するため、関係機関等が一体となったチェック

体制や誤った情報の紐付けを防止するシステムの構築等を講じるとともに、国として都市自治体の実情等を踏まえ必要な支援を行うこと。

11. マイナンバー制度運用に係る経費については、全額を国において措置すること。

特に、今後増加が見込まれるマイナンバーカードの更新等の経費について、都市自治体の負担が生じないよう継続的な財政措置を講じること。

また、都市自治体独自のマイナンバーカードの利活用を推進するため、十分な財政措置を講じること。

12. コンビニ交付の導入促進など都市自治体の業務の負担軽減や住民の利便性の向上に資する取組について、適切な財政措置を講じること。

13. 情報連携及びセキュリティ対策に係る経費について、継続的かつ十分な財政措置を講じること。

14. 情報連携を有効に活用するため、都市自治体の担当職員にとって詳細かつ使いやすい事務処理要領となるよう更新するなど、技術的支援の充実強化を図ること。

15. マイナンバーカードの制度運用に当たっては、都市自治体に対し、早急な情報提供や十分な協議・調整等を行うとともに、都市自治体の運用実態を踏まえ、マイナンバーカードと電子証明書の有効期限の統一及び郵便局等への委託など、住民の利便性向上とともに、マイナンバーカードの交付・更新事務の簡素化など、都市自治体の事務的負担の軽減が図られるよう必要な措置を講じること。

16. デジタル化の進展に伴い、個人情報等の利用が拡大していることから、個人情報保護法を適切に運用するため、都市自治体への助言など、地域の実情に沿った支援を行うこと。

また、個人情報の利活用については、国民の理解が得られるよう、国として解りやすく丁寧に説明すること。

17. 民間事業者における特定個人情報に関する適切な取扱いやセキュリティ対策などについて、国においても周知徹底を図るとともに、十分な支援を講じること。

真の分権型社会の実現に向けた 都市自治の確立等に関する重点提言

都市自治体を重視した真の分権型社会を実現するため、国は、特に次の事項について積極的かつ適切な措置を講じられたい。

1. 地方自治に影響を及ぼす国の政策の企画・立案、実施に際しては、「国と地方の協議の場」において、国と地方が真に対等・協力のもとに十分協議し、地方からの意見を制度設計等に的確に反映すること。

また、国はあらかじめ十分な時間的余裕をもって提案を行うとともに、具体的な事項の協議に当たっては、国と地方とが真に実効ある協議を行うため、分科会や各府省と地方との協議等の積極的な活用を図るなど、多様な地方からの意見を反映できるようにすること。

2. 提案募集方式については、都市自治体等からの積極的な提案を真摯に受け止め、地方の発意を活かした分権型社会の実現に向けた改革を積極的に推進すること。特に、令和6年の提案募集における重点募集テーマである「デジタル化」については、住民サービスの向上や都市自治体の業務効率化につながり、地方分権改革を深化させるものであることから、都市自治体からの提案を積極的に実現すること。

また、都市自治体の計画策定等について、策定を義務付けず、「努力義務」や「できる規定」としていても財政支援等の要件としているなど、都市自治体としては計画を策定せざるを得ないケースも多く、都市自治体が進める主体的な取組を阻害していることから、令和5年3月に閣議決定された「効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド」が実効性を持つように運用することを含め、地方の負担軽減に資する具体的な取組を進めること。

さらに、改革に伴う関連法令の整備や事務・権限の移譲等に当たっては、十分な時間的余裕の確保や情報提供など適切な措置を講じるとともに、事務を円滑に実施するために必要となる財源の確保と専門的な人材育成等の仕組みを構築すること。

3. 今後の地方分権改革においては、権限移譲や「従うべき基準」を含めた義務付け・枠付けの見直し等について、これまでの改革において実現に至らなかった内容を含め、住民自治を拡充する観点から検討を行い、これらを着実に実施していくこと。
4. 都市自治体が行う住民生活に直結した行政サービスの財政需要の急増と多様化に迅速かつ的確に対応できるよう、一般財源を充実確保する観点から、地方消費税を都市自治体の基幹税として位置付けるなど税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。
また、地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、まずは、税源移譲による国・地方の税源配分「5：5」の実現を図ることにより、地方の財政自主権を拡充すること。
5. 指定都市をはじめとする大都市等が自立的な都市運営を行えるよう、包括的な権限移譲とそれに伴う税財源の一体的移譲を行うこと。
6. 都市自治体による自主的で主体的なまちづくりが実現できるよう土地利用関係制度に係る事務を簡素化するなど運用改善を図るとともに、都市計画法や農地法をはじめとする土地利用関係制度に係る権限を都市自治体に移譲すること。
7. 都市自治体が地域の総合的な行政主体としての役割を果たすために、都市自治体に関する法令の規定を大枠化するなど、地方自治法を抜本的に改正し、都市自治体の組織・運営等に関する裁量権や条例制定権等の拡大を図ること。
また、新たな大都市制度の創設など、多様な大都市制度の実現を図ること。
8. 新たな制度創設や制度改正を行うに当たっては、事前に都市自治体と十分協議するとともに、速やかな情報提供等を行い、すべての自治体が円滑に事業を開始できるよう、十分な準備期間を設けること。
また、人的体制整備のための支援策を講じるとともに、システム改修等の準備経費を含め、都市自治体に新たな負担が生じないようにすること。

9. 国の給与制度のアップデートを踏まえた地方公務員給与のあり方については、地方の実態を踏まえつつ慎重に検討すること。特に地方公務員の地域手当の見直しに当たっては、地域の一体性を考慮するとともに、地方自治体の人材確保に支障が生じないような制度設計とすること。

国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化に関する重点提言

国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化を図るため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 国土強靱化に向けた取組の充実強化について

- (1) 令和6年能登半島地震など、近年頻発する大規模災害にかんがみ、強靱な国土づくりを強力かつ継続的に進めるため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」をはじめとする取組が着実に実施できるよう、必要な予算・財源を安定的・継続的に確保すること。

また、改正国土強靱化基本法に基づき、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」完了後においても切れ目なく国土強靱化の取組を進めるため、国土強靱化実施中期計画を令和6年内の早い時期に策定し、当初予算を含め、必要な予算・財源を通常予算とは別枠で確保すること。

- (2) 道路、河川、砂防、上下水道等の社会資本整備を地方においても集中的に推進するため、防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金等を確保するなど、国土強靱化と防災・減災対策を加速するための財源を十分確保すること。

また、令和6年度までとされている緊急浚渫推進事業債、令和7年度までとされている緊急防災・減災事業債及び緊急自然災害防止対策事業債については、引き続き防災・減災対策を充実強化させることが必要であるため、制度の継続とともに対象事業を拡大する等の地方財政措置の拡充を図ること。

2. 地震・津波・火山対策の充実強化について

- (1) 地域における地震・津波・火山等災害防災対策を着実に推進するため、被害を最小限とする「減災」の視点を取り入れた社会資本整備を国直轄で推進すること。
- (2) 発生が懸念されている地震・津波の被害想定調査を早急に実施し、各都市自治体に示すとともに、シミュレーション映像を活用するなど、国民に対する効果的な啓発に取り組むこと。

また、地域防災計画の見直し、防災拠点施設、ハザードマップの整備、

液状化対策等、都市自治体における防災・減災対策に対して十分な財政措置を講じること。

- (3) 津波避難タワーや道路法面を利用した津波一時避難場所などの避難施設、避難路の整備、津波避難訓練等、津波対策に対して財政措置を拡充するとともに、津波観測体制を強化すること。
- (4) 「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」及び「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」による津波避難対策特別強化地域における防災対策を推進するため、津波避難対策特別強化地域の指定による国の補助の嵩上げ対象について、対象範囲及び財政措置を拡充すること。また、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」による津波避難対策の強化については、積雪寒冷地域の課題を踏まえて、十分な財政支援を行うこと。

さらに、防災集団移転促進事業や津波防災拠点整備事業について、対象事業や財政措置を拡充すること。

- (5) 大規模地震発生時における火災の発生を抑制、住宅火災による被害の軽減を図るため、感震ブレーカーの設置促進など、必要な措置を講じること。
- (6) 火山活動の常時監視・観測体制を強化するため、観測施設の整備及び火山専門家の育成を図ること。
- (7) 火山活動による広域的な被害が想定される場合の具体的な避難先の明示や避難路・退避壕等の整備拡充、降灰の除去をはじめ火山灰の仮置き場や処分場の確保・調整等の降灰対策、幹線道路閉塞時における避難・救助活動等の制約の早期解消に向けた体制強化のための支援措置を講じること。

3. 豪雨対策の推進について

- (1) 気候変動による豪雨の激甚化・頻発化を踏まえ、「流域治水」の考え方に基づき、河川関係施設等の整備や補修など必要な対策が迅速かつ計画的に実施できるよう十分な予算を確保すること。

また、地方自治体が管理する河川の改修、老朽化対策及び維持管理に係る財政措置を拡充すること。

- (2) 近年の降雨の状況を踏まえ、排水機場や排水ポンプ車の増強をはじめとする排水処理体制の充実など、内水浸水対策の強化を図るとともに十分な

財政措置を講じること。

- (3) 近年の豪雨災害を踏まえ、危機管理型水位計や河川監視カメラの増設、気象観測体制の強化、地方自治体による適時的確な避難指示等の発令に資する新たな技術を活用した防災情報の高度化などハード・ソフト両面の充実強化を図るため、大幅な予算の拡充など必要な措置を講じること。

4. 土砂災害の防止について

- (1) 土砂災害に備えるため、砂防関係施設の重点的な整備や気象観測体制の強化など、ハード・ソフト一体となった総合的な対策を講じるとともに、十分な予算を確保すること。
- (2) 急傾斜地崩壊対策事業等の着実な整備促進を図るため、採択要件の緩和など財政措置を充実すること。
- (3) 土砂災害警戒区域等の住宅・建築物・公共インフラの改修・移転及び擁壁等の対策工事に係る支援制度を充実すること。
また、避難場所として指定をしている施設等を土砂崩れ等の災害から守るため、補強等施設整備に係る財政措置を充実すること。

5. 雪寒対策の推進について

- (1) 市町村道の除排雪及び豪雪被害対策をはじめ除雪業者の除雪待機費用などにも対応できるよう財政措置を拡充すること。
- (2) 豪雪地帯では道路施設等の破損が激しいため、維持、修繕及び更新に係る財政措置を充実するなど、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の拡充を図ること。
- (3) 人口減少・高齢化の顕著な雪寒地帯における共助による雪処理の担い手確保や安全な雪下ろし体制づくり等を積極的に支援すること。

6. エネルギーの安定供給の確保等について

- (1) 大規模な災害によるブラックアウト（大規模停電）を回避するため、非常用電源の整備に係る支援、電力系統の増強、さらには地域における電源の分散化など、引き続き電力供給の強靱化を図ること。
- (2) エネルギー供給リスクの分散、バックアップ機能の強化のため、広域天然ガスパイプライン、液化天然ガス（LNG）の受入基地等のエネルギー

インフラの整備や広域的な燃料供給体制の構築に当たっては、国が主導的な役割を果たし、地理的バランスを確保しつつ、積極的に推進すること。

7. 防災・減災対策の充実強化について

(1) 防災拠点となる庁舎や避難所等の機能強化

1) 近年、大規模災害の発生が懸念される中、その緊急性にかんがみ、災害時の都市自治体の業務継続性確保の観点から、防災拠点となる庁舎の建替え等について、財政措置を拡充するなど、その円滑な実施に資する特段の措置を講じること。

また、避難所等の耐震化や津波浸水想定区域にある施設の移転を一層推進するため、体育館、公民館等の公共・公用施設や災害拠点病院の建替え、大規模改修等についても、財政措置を拡充すること。

2) 指定緊急避難場所及び指定避難所の整備、備蓄物資の広域的な確保、冷暖房器具や発電機等の非常用設備の導入、バリアフリー化、トイレカー、防災井戸の整備等、機能強化に係る財政措置を拡充するとともに、地域の実情に応じ、被災者支援体制を充実強化するための必要な措置を講じること。

(2) 避難対策に関する支援

1) 災害対策基本法に定める避難指示について、住民が一層適切な避難行動がとれるよう都市自治体の取組を支援すること。また、避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成に当たっては、平時から地域や福祉と連携するとともに、実効性のある計画が作成できるよう、必要な財政支援も含め、引き続き、積極的な措置を講じること。

2) 国主導により、都道府県域を越えた広域避難計画を策定するとともに、広域避難に際し混乱が生じることのないよう、広域避難時における避難情報の発令のあり方などについて明確化すること。

3) 平常時の予防対策から応急対策、復旧・復興対策を総合的に推進する広域ブロックの中核的な防災拠点となる「基幹的広域防災拠点」を、国の責任において全ブロックに早期に整備すること。

4) 防災避難広場等の用地取得について、土地収用法による事業認定を受けずに譲渡所得の特別控除等の特例が適用される「特掲事業」とするよう租税特別措置法の適用を拡大すること。

(3) 国・地方・関係事業者との連携強化

- 1) 災害発生時における広域的かつ機動的な危機管理体制を確保するため、国は、TEC-FORCE等の迅速な派遣及び支援を実施するとともに、平常時から自治体とホットラインを確立するなど、地方との連携強化に努めること。また、被災地支援の強化に必要な地方整備局等の人員・資機材等を確保するなど、令和7年度以降も災害対応のための組織体制の充実及び機能の強化を図ること。
- 2) 地震発生後、踏切の遮断機が長時間遮断され、住民の避難や緊急車両の通行が困難になる事態を回避するため、災害時における関係機関との間の連絡体制の整備や早期の遮断解消等に向けた対策など指定公共機関である鉄道事業者に対して必要な指導や支援を行うこと。
- 3) 帰宅困難者対策については、事業者に対する支援措置及び都市自治体に対する財政措置の拡充を図るとともに、改定ガイドラインの早期提示、一時滞在施設、代替輸送手段の確保について、国として積極的に取り組むこと。

また、一時滞在施設の確保のため、施設管理者への損害賠償のあり方について、検討するとともに、必要な措置を講じること。

(4) 災害時の情報伝達手段の充実

防災行政無線について、デジタル化に係る整備費及び維持管理費等の財政措置を拡充すること。

また、災害に強い情報通信インフラを構築するとともに、災害に関する確かな情報を多様な手段で提供するなど、被災エリアのすべての人々の命を守る行動を支援する仕組みの充実強化に努めること。

(5) 防災分野におけるDXの取組の推進

国においては、新たな「国土強靱化基本計画」等に基づくDXの取組を着実に推進するとともに、AI等のデジタル技術を活用した防災情報の収集や避難対策など、都市自治体の防災分野におけるDXの取組についても積極的に支援すること。

また、全国統一の防災情報システムの構築に当たっては、災害対応に係る地方公共団体や国の関係機関において情報収集・共有を可能とすること。

8. 被災地支援の充実強化について

(1) 被災地の早期復旧を図るため、被災地自体の実情を踏まえた、人的・財政的な支援を積極的かつ継続的に講じるとともに、被災者の生活再建への支援や、災害廃棄物処理の支援など、被災地の一日も早い復旧・復興のために必要な支援の充実強化を図ること。

(2) 災害救助法及び被災者生活再建支援法については、局地的な自然災害を含む同一災害により被災したすべての地域で支援を受けられるよう基準を緩和するなど、現場の実態に即した見直しを図ること。

また、被災者生活再建支援法の適用については、半壊、一部損壊、床上浸水、液状化被害等の世帯にも対象を拡大するなど、被災者の実態にかんがみ、財政措置の充実を図ること。

(3) 災害援護資金貸付制度については、各自治体が当該貸付金に係る債権を免除または放棄することが適当であると判断する場合には、国においても自治体への債権を免除する規定を整備するなど、将来的に被災自治体の財政的な負担が生じることのないよう見直すこと。

(4) 被災自治体への支援を効果的に行うため、支援物資の提供、職員派遣、避難先確保等の地方自治体間の支援について、災害救助法及び関係する諸制度に位置づけたうえで、幅広く財政措置を講じること。

(5) 災害復旧・復興を着実に進めるため、公共土木施設災害復旧事業等の財政措置を拡充するとともに、事務手続きの簡素化等を図ること。

また、早期復旧等のため、支援制度の拡充を図ること。

(6) 罹災証明書の交付に係る被害認定調査について、被害の実態に即し、かつ迅速な判定が可能となるよう、簡素化を含む判断基準の設定を検討すること。

また、広域災害時に自治体間で迅速かつ効果的な応援・受援を可能とするため、住家被害認定調査システムを搭載した被災者支援システムの標準モデルを構築するとともに、災害に係る証明・申請書類の様式を統一すること。

9. 消防・救急体制の充実強化について

(1) 大規模災害や緊急消防援助隊活動に対応するため、消防車両及び救助活動用資機材の整備、救急資機材の整備、耐震性貯水槽・防火水槽の整備、

消防緊急通信指令施設の維持管理等、消防力強化に係る財政措置の拡充を図ること。

- (2) 常備消防及び非常備消防に対する交付税措置については、近年、頻発化、激甚化する災害の実態を踏まえた消防需要に的確に対応できるよう、地域の実情をより反映した措置とすること。
- (3) 消防団員の人員及び安全を確保し、消防団の機動力強化を図るため、消防団の装備の充実、消防車両の整備・更新、消防水利施設の整備等に係る財政措置の拡充を図ること。

また、「自らの地域は自ら守る」という精神の基、昼夜を問わず消防活動にあたる消防団員が年々減少していることを踏まえ、消防団員がやりがいを持って活動できる環境づくりや活動基盤の改善を支援するなど、引き続き消防団員の確保対策を推進すること。

東日本大震災からの復興に関する重点提言

東日本大震災からのすみやかな復興を図るため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 復興事業の実態に即した財政支援等について

- (1) 避難先における十分な支援を継続するため、避難者受入市町村の負担が生じないように、十分な財政措置を講じること。
- (2) 災害援護資金貸付制度において、償還免除できる規定が定められているが、地方自治法による徴収停止や、地方税法による滞納処分の執行停止に相当する場合についても、自治体が償還免除とすることができるよう免除要件を改めること。

また、各自治体が当該貸付金に係る債権を免除または放棄することが適当であると判断する場合には、国においても自治体への債権を免除する規定を整備すること。

さらに、自治体が、当該貸付金の支払を猶予した場合は、自治体から国への償還期間を延長すること。

あわせて、債権回収に向けた自治体個々の取組に対し支援を行うとともに、早期に国において債権回収機構等を設置し、専門的かつ専属的に債権回収を実施すること。

- (3) 防災集団移転促進事業で取得した移転元地の活用を推進するための支援策を継続するとともに、適切な財政措置を講じること。

2. 被災者の生活再建支援等について

- (1) 東日本大震災特別家賃低減事業については、建物管理開始から10年間とされているが、低所得者の生活の維持のため、現状の制度を堅持し、更なる支援延長を講じること。

また、入居者の状況に応じた自治体独自の家賃の減免について支援すること。

さらに、災害公営住宅家賃低廉化事業については、令和3年度において見直された補助水準を維持するとともに、今後安定的に財政支援すること。

- (2) 震災によるPTSDを抱える児童生徒への対応等について、長期的な支

援が必要不可欠であることから、養護教諭や就学援助の増加等に対応する事務職員も含めた加配の充実を図ること。

- (3) 震災以降の心のケアが必要な児童生徒に対し、よりきめ細かな教育を実現し、豊かな教育環境を整備するため、加配教員を継続し、弾力的な学級編成を可能とすること。
- (4) 被災児童生徒就学支援等事業について、全額国費による支援を確実に講じること。
- (5) 生活再建に向けた各種支援施策を、被災自治体や被災者を支援する団体等が継続的、安定的に実施できるよう、「被災者支援総合交付金」等について、必要かつ十分な財政支援を長期的に行うこと。

3. 地域産業の復興・再生について

- (1) 被災地の自立に向け、先進技術の導入や地域資源の活用など、地域産業の復興に係る支援措置を充実すること。
また、被災地への新産業の集積等、特段の措置を講じることにより、交流人口・関係人口、移住者の拡大を図ること。
- (2) 産業復興機構等により震災前債務の買取支援を受けた事業者については、業績回復の遅れなどにより、その一定数が厳しい経営状況に置かれていることから、同機構等に一括返済して債権を買い戻す期限の延長や買い戻し時に必要となる資金調達への支援等について、個々の事業者の実情に応じて柔軟に対応すること。

4. 公共施設等の復旧支援について

- (1) 医療・防災面などの地域の安全・安心な暮らしの確保を含め、被災地の復興再生を図るため、復興道路及び復興支援道路と連結した幹線道路網や復興関連道路の整備を促進すること。
- (2) 被災地の復興を加速化させるため、鉄道事業者と連携し、鉄道の利便性向上を図ること。
- (3) 被災地における下水道施設に係る改修・更新及び溢水対策等に対し、十分な財政措置を講じること。
- (4) 災害廃棄物を受け入れた最終処分場周辺のモニタリングに係る財政措置を講じること。

東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興と 原子力安全・防災対策に関する重点提言

東京電力福島第一原子力発電所事故の早期収束を図るとともに、原子力災害から国民の命を守る第一義的責任は国にあることを十分に踏まえ、原子力安全・防災対策の充実を図るとともに、第2期復興・創生期間以降においても、切れ目なく安心感を持って復興を進めることができるよう、国はその責任と財政負担により、特に次の事項について万全の措置を講じられたい。

1. 東京電力福島第一原子力発電所事故への対応

(1) 原発事故に関する対応への財政措置等

1) 原発事故の早期収束を成し遂げるため、除染・放射線モニタリングなど原発事故由来の事業については、引き続き、国の責任において、全額国費負担により強力に推進すること。

また、今後新たに顕在化する課題に対しても、引き続き国が前面に立って取り組むこと。

2) 第2期復興・創生期間以降においても、切れ目なく復興を進めることができるよう、できる限り早い段階において次期基本方針を策定し、十分な体制、柔軟な制度を構築するとともに、復興特別所得税など安定的な財源を確保すること。

3) 被災者支援総合交付金及び福島再生加速化交付金並びに福島生活環境整備・帰還再生加速事業について継続するとともに、十分な財政措置を講じること。

また、両交付金及び事業について、対象地域を拡大するなど柔軟な運用を行うこと。

4) 原発事故に伴う固定資産税及び都市計画税等の税収の減収分については、必要な財政措置を講じること。

(2) 放射性物質対策等

1) 放射性物質汚染廃棄物等の処理及び必要な施設の管理について、国が迅速に責任を持って対応するとともに、基準値以下の汚染廃棄物についても、指定廃棄物と一体的な処理を行うこと。

2) 除去土壌等の輸送に当たっては、関係機関と連携し、地域の実情に応

じた道路改良など必要な道路・交通対策を実施すること。

- 3) 除去土壌の搬出困難案件について、将来的に搬出が可能となった際に柔軟に対応できるよう制度設計及び財源確保を行うこと。
- 4) 河川・湖沼等における除染については、実効性の高い除染技術を確立するとともに、必要な財政措置等を講じること。
- 5) 「汚染状況重点調査地域」から生じた除去土壌の処分基準の策定など、国の責任において迅速かつ確実な除染等の対応ができる体制や制度の構築を図ること。
- 6) 仮置場の原状回復等に必要な予算を確保するとともに、農地への原状回復については、農地の機能回復が十分に図られない場合や従前と比較して農作物等の減収等が生じた場合における補完費用や損失に対し、財政措置を講じること。
- 7) 農林業系汚染廃棄物については、処理加速化事業を継続するとともに、技術的支援等により、その処理が完了するまで支援すること。

(3) 廃炉・汚染水・処理水対策

- 1) 福島第一原子力発電所の廃炉対策については、事業者任せにせず、国が前面に立ち、国内外からの英知を結集し、安全かつ確実に行うとともに、今後の廃炉を担うリーダー等中長期を見据えた人材の育成・確保を図ること。

また、汚染水対策については、国が主体的に取り組み、風評被害防止等に関する措置を確実に実施すること。

- 2) ALPS処理水の海洋放出については、安全かつ着実な処理水の放出完了に向け、東京電力に対する適切な指導や、放出状況の監視について、最後まで国が責任を持って取り組むこと。

あわせて、厳格な海洋モニタリングを行うことやALPS処理水の安全性、その処分の必要性等について国内外に向けて科学的根拠に基づく透明性の高い丁寧な情報発信を実施するなど、国内外からの風評被害が発生しないよう、「ALPS処理水の処分に関する基本方針の着実な実行に向けた行動計画」を国の責任で確実に実行すること。

さらに、処理水については海洋放出によらない新たな処理・保管方法を国の責任で引き続き検討するとともに、トリチウムを分離する技術の確立に向けて検証を進め、放射性物質の測定に係る費用については、令

和7年度以降も国の予算措置を継続すること。

また、処理水等に関する市町村への積極的な情報提供とともに、国民への丁寧な説明等を行うこと。

3) ALPS処理水の海洋放出開始以降に輸入規制を強化した国・地域に対し、科学的根拠に基づかない措置の即時撤廃を強く要求するとともに、国は水産事業者等が安定的に事業を継続できるよう積極的な支援を行うこと。

4) ALPS処理水の海洋放出に伴う損害について、被害の実態に見合った賠償が迅速かつ確実になされるよう東京電力を指導するとともに、国が前面に立って対応すること。

また、都市自治体を実施する新たな風評被害を最小にとどめるための対策に係る費用についても賠償の対象とすること。

原子力損害賠償紛争審査会を含め、国においては、ALPS処理水の処分に関する基本方針や行動計画による様々な対策の実施状況を継続的に確認し、具体的な調査等を行うなど、必要な対応を適時適切に行うこと。

5) ALPS処理水の処分に関して多大な影響を受ける水産業等における各種PR事業に対する財政支援について、支援対象を拡大するとともに、事前着手を認めるなど弾力的な運用を図ること。

(4) 原発事故に伴う損害賠償の迅速かつ適正な実施

1) 原発事故に伴う損害賠償請求については、国及び事業者の責任により、完全賠償すること。

また、すべての被害者が賠償請求の機会を失うことのないよう、東京電力に対し、損害がある限り最後まで賠償を行うよう指導すること。

2) 原発被災地の都市自治体が放射性物質対策に要した経費及び財物損害等については、国及び事業者の責任により、完全賠償すること。

3) 原子力損害賠償紛争解決センターが行っている和解仲介等のこれまでの事例を基に、原子力損害賠償紛争審査会の中間指針の賠償基準を明確にし、確実かつ迅速に賠償するよう東京電力を強く指導すること。また、中間指針の見直しに伴う財源を確保するとともに、同センターの和解仲介について、広く周知すること。

4) 原発事故を起因とする財物損害については、福島県の避難指示区域に

限定することなく、すべての被災者が原子力損害賠償紛争解決センターを経由せず、東京電力への賠償請求を可能とすること。

- 5) 商工業等に係る営業損害については、一括賠償による対応が取られてきたところであるが、損害が継続して発生している場合においては、適切に賠償するよう東京電力を強く指導すること。

また、農林水産業に係る営業損害についても、国内外を問わず出荷制限や風評被害により厳しい状況に置かれていることを踏まえ、十分な賠償を確実に継続するよう東京電力を強く指導すること。

- 6) 住民や企業等が自ら行った放射性物質検査費用及び除染経費については、完全賠償するよう東京電力を強く指導すること。
- 7) 住民が放射能による不安や精神的苦痛を抱えたまま生活を余儀なくされている現状を受け止め、平成24年9月以降の精神的損害については、迅速かつ誠実に賠償するよう東京電力を強く指導すること。
- 8) 被災者に対する総合的かつ継続的な相談体制の確保を図るため、国及び事業者が主体となり、各種窓口を一元化するとともに、総合的な判断ができる総括責任者を福島原子力補償相談室に常駐させること。

(5) 食品等の安全確保対策への支援

モニタリング体制の維持・充実を図りながら、農林水産物等に係る放射性物質検査体制の充実や積極的なPRなど地域と連携した取組を推進すること。

(6) 医師確保対策

原発事故以降深刻化している医師・看護師等及び介護スタッフの人材不足を解消するため、人材確保に取り組む関係自治体等への財政措置を継続すること。

(7) 住民の健康確保

- 1) 原発事故により影響を受けている避難者を含めたすべての被災者の健康の確保、特に子ども及び高齢者等の心と体のケアや学校現場での対応について人的及び財政支援を講じるとともに、これらの対策の実施に当たっては、被災自治体に対する説明と意見交換を行うこと。

また、住民の帰還に向け、被災地における子育て環境を整備すること。

- 2) 内部被ばく・外部被ばく検査等に係るすべての経費について財政措置を講じること。

- 3) 甲状腺検査を含む放射線による健康影響調査について、調査結果の客観的妥当性を確保するため、被ばくと健康影響の因果関係を検証すること。
 - 4) 放射能に関する国民の正しい理解を促進するため、例えば高等学校の入学試験に放射能に関する出題を行うなど、教育の現場において幅広い角度からより実践的な取組が行われるよう努めること。
また、放射能による健康や環境に対する影響やALPS処理水の取扱いについて正しい情報を発信することにより、国内外の風評を払拭すること。
 - 5) 原子力災害時において、迅速な対応が図られるよう安定ヨウ素剤の配備並びに服用時期や服用量などの服用方法の具体的な基準を示し、的確な配布体制の確立等、万全の措置を講じること。
 - 6) 原発事故による人口移動に伴う公立病院の経営悪化に対して自治体が行っている多額の財政支援に係る財政措置を講じること。
 - 7) 避難指示区域等における国民健康保険、後期高齢者医療保険及び介護保険の被保険者等の一部負担金及び保険料（税）等の免除措置に係る財政支援の見直しに伴う、当該被保険者への周知及び納税・納付や滞納整理に係る財政措置を講じること。
- (8) 自主避難者等への支援
- 自主避難者等への支援については、避難者の所在地等の情報を確実に把握したうえで、個々の生活再建状況等に応じて、住宅確保及び就業支援等の施策を着実に推進すること。
- (9) 風評被害対策
- 1) 農林水産物など各分野の風評被害を解消するため、国内外に対し安全性や魅力をPRするなど風評被害払拭に向けた積極的な施策を実施するとともに、都市自治体の取組に対し、十分な財政措置を講じること。
 - 2) 海外での風評被害に対して、我が国の農林水産物等の安全性を示し、科学的根拠に基づかない輸入制限措置等の対応が採られないよう、国の責任において積極的に働きかけるとともに、その影響を受けた事業者に対する支援を講じること。
 - 3) 福島復興再生特別措置法に基づく特定事業活動に係る税の優遇措置(風評税制)について、令和8年度以降も継続すること。

2. 原子力災害からの復興・再生

(1) 産業復興の推進

1) 被災地における地域経済の活性化と安定した雇用を創出するため、企業誘致に係る財政措置の拡充等を図ること。

また、設備投資、人材確保、商圈拡大など、引き続き被災事業者の自立に向けた支援策を講じること。

2) 風評被害の影響等により落ち込んだ観光客の回復を図るため、国内外への多角的な観光情報の発信、外国人旅行者等の誘客、さらには、観光地の整備などハード・ソフト一体となった観光施策を推進すること。

3) 被災地における鳥獣被害については、年々拡大し、市町村が単独で行う対策では限度があることから、国と県が連携して広域的な被害防止対策を強化すること。

また、捕獲した鳥獣の解体については、捕獲従事者の負担が軽減されるよう減量化処理施設の整備に係る財政措置の拡充など、必要な支援策を講じること。

さらに、野生鳥獣肉の出荷制限等により捕獲従事者が減少していることから、出荷制限のあり方について見直しを検討するとともに、捕獲活動に係る支援を充実し、十分な予算を確保すること。

4) 復興特区制度については、一層の企業活動の活性化や雇用促進を図るため、税制上の特例措置を拡充すること。

5) 原発事故により、しいたけ等の原木等の出荷が制限されている地域において、森林資源の利活用・地域再生に向け、森林整備が図られるよう十分な予算を確保するとともに、事業実施体制の維持・強化のための人的支援を行うこと。

6) 被災地における農業の復興を推進するため、営農再開に向けた取組やブランドの確立、産地競争力の強化に係る支援など、引き続き総合的な対策を講じること。

(2) 新たな産業と雇用の創出

1) 福島新エネ社会構想の実現に向けて、洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入拡大や水素の活用等に係る総合的かつ積極的な支援を行うこと。なお、太陽光発電等の発電設備の導入や管理について、実態を踏まえた対策を講じること。

2) 福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想の更なる推進を図るため、産業集積や人材育成などの具体的な取組を強力に実施すること。

3) 福島国際研究教育機構（F-R-E-I）について、新産業創出等研究開発協議会を通じて福島県内の高等教育機関を含めた産学官との緊密な連携体制を構築するとともに、安定的な運営ができるよう国が責任を持って機構の体制強化、予算の確保を図ること。

また、研究開発環境の整備に係る支援を充実すること。

3. 原子力安全・防災対策の充実

原子力災害から国民の命を守る第一義的責任は国にあることを十分に踏まえ、原子力安全・防災対策の充実に向け、国はその責任と財政負担により、次の事項について万全の措置を講じること。

(1) 原発事故の徹底した検証に基づく原子力発電所の安全性の確保等

1) 福島第一原子力発電所事故の徹底した検証に基づき、いかなる場合においても原子力発電所の安全が確保できるよう万全の対策を講じるとともに、新規制基準に基づく適合評価については、厳格なる審査のもと、結果を分かりやすく説明すること。

また、新規制基準については、不断の改善に必要な科学的知見の整備・蓄積を行い、更なる高度化を図ること。

さらに、原子力発電所における不適切事案について、迅速に公表する仕組みを構築し、原子力発電所の透明性向上に取り組むこと。

原子力事業者の適格性については、国の確認結果を住民に対して正確かつ丁寧に情報提供するとともに、保安規定に定めた基本姿勢を遵守するよう、厳格に指導し、原子力規制検査等による監視を徹底的に行うこと。

2) 高レベル放射性廃棄物の処分については、課題解決に向けて、国が前面に立って取り組むこと。

3) 核燃料サイクル施策の将来展望を具体的に示し、安全性や必要性を国民に丁寧に説明すること。

4) 原子力発電所の廃止措置については、立地及び周辺自治体の意見を聴取のうえ、安全を第一義として厳正に対処すること。

5) 建て替えを含む新たな原子力発電所等の開発・建設・稼働に係る判断に当たっては、新規制基準を厳格に適用することはもとより、周辺地域の意見を十分に尊重すること。

(2) 原子力防災体制の充実強化

1) 原子力関係施設に係る地震・津波対策など新規制基準を厳格に適用することはもとより、原子力防災対策については、UPZ圏にとらわれることなく、関係自治体等の意見を積極的に取り入れ、原子力災害対策指針等の不断の見直しに努めるなど、その充実を図ること。

また、原子力発電所に関する十分な説明・情報提供及び原子力事業者に対する指導・監督の強化により、周辺住民や自治体の不安解消に努めること。

2) 地域防災計画及び避難計画の実効性を高めるため、国は、原子力災害対策指針における未解決の課題に係る方針を示すとともに、自力避難が困難な要配慮者、大雪等の複合災害時における避難路の確保を含めた住民等の避難など広域的な対策が必要な課題について、国・県等が連携して支援すること。

また、都市自治体における原子力防災対策の拡充強化に伴う財源を確実に措置し、速やかな事業実施に配慮すること。

3) 大気、海水、農地及び農水産物等に対するモニタリングを継続的に実施し、その安全性について、的確な情報を迅速に発信すること。

また、モニタリング体制の強化等について、被災自治体の影響を考慮し、十分な支援措置を講じること。

4) 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金については、十分な財政措置を講じるとともに、都市自治体の実態に配慮した仕組みにすること。

5) 原子力施設の安全確保及び防災対策に関する「安全協定」の位置付けを明確にすること。

6) 地域防災力の向上のため、都市自治体における原子力防災担当職員等の対応能力の向上、原子力防災教育の充実及び避難訓練の実施に加え、災害時における原子力に関する専門的知識を有する職員の確保等の取組を支援すること。

4. 原子力発電については、「GX実現に向けた基本方針」など、長期的視点に

立った将来のあり方について、国民に対し責任ある説明を行うこと。

外国人の受入環境整備・多文化共生社会の構築に関する重点提言

我が国では、人材不足が深刻化する中、外国人が日本の経済社会の担い手となっており、令和6年3月29日の閣議決定において、特定技能の受入れ見込数の再設定と対象分野等の追加が行われ、令和6年4月からの5年間の受入れ見込数が拡大されている。また、令和6年6月に、育成就労制度の創設に係る「外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律」が成立したところである。

今後、外国人との共生をめぐる状況が変化していくことが見込まれる中、日本人と外国人が安全・安心に暮らせる多様性に富んだ活力ある社会を実現することが必要である。

よって、国は、引き続き、外国人材の適正な受入れや受入れ環境整備に取り組むとともに、特定技能外国人を含め、外国人との共生社会の実現に向け、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 外国人材とその家族が、安心して安全に日本人と共に暮らせる共生社会を実現するため、国においては、都市自治体の課題を十分に把握し、各種施策の充実・強化を図ること。

また、教育や医療など、在留外国人に関するすべての案件をワンストップで対応できるよう、国の窓口の更なる機能強化を図ること。

さらに、地方においても在留外国人に対する情報提供、相談を多言語で行う一元的相談窓口の設置や円滑な運営が行えるよう、外国人受入環境整備交付金の拡充を図るとともに、必要な予算・財源を安定的・継続的に確保すること。

2. 地方創生の観点から、特定技能外国人等が大都市圏等に過度に集中しないよう、地方の人材不足対策に配慮すること。

また、地方における特定技能外国人等の受入れが容易となるよう、監理団体への監理費や登録支援機関への委託費の軽減につながる支援策を講じること。

3. 新たに受け入れる外国人材や在留外国人に対して、都市自治体が実施する日本語教室や通訳の配置、各種相談窓口の設置、行政情報の多言語化など、受入環境整備、多文化共生社会の実現に向けた諸施策について、国は自治体の意見を十分に尊重し、積極的に支援すること。

参議院選挙区の合区の解消に関する重点提言

我が国においては、急激な人口減少に歯止めをかけ、大都市圏への過度な一極集中を是正する地方創生などへの取組は、従来に増して喫緊の課題となっており、今こそ地方の活性化を図るためには、全国各地域の声を、国政に直截的かつ確実に反映させることが重要である。

ついては、参議院選挙区について、地域の多様な意見が国政に反映されるよう、抜本的な対応により合区を確実に解消し、都道府県単位による選挙により代表が国政に参加することが可能な選挙制度を構築すること。

都市税財源の充実確保に関する重点提言

地方分権確立の基礎となる都市税財源の拡充に向けて、国は、特に次の事項の実現について積極的かつ適切な措置を講じられたい。

1. 地方交付税の総額確保と法定率の引上げ

- (1) 地方創生やデジタル化、脱炭素化の推進、防災・減災対策に加え、喫緊の課題であるこども・子育て政策の強化、物価高騰や金利上昇への対応、民間の賃上げ等を踏まえた給与改定の実施など、都市自治体の行政運営に必要な財政需要については、単独事業も含め地方財政計画に的確に反映するとともに、令和7年度以降においても、都市自治体が引き続き予見可能性をもって安定的な財政運営を行えるよう、一定のルールを維持しつつ、必要な一般財源総額を確保すること。

また、地方交付税については、引き続き、財源調整・財源保障の両機能を強化するとともに、その総額を確保すること。

- (2) こども・子育ての基本となるべき施策については、地域格差が生じることのないよう国の責任において財源を措置すること。

あわせて、都市自治体独自の取組やこども・子育て政策の強化に地方が安心して取り組めるよう、安定的な地方財源を確保すること。

- (3) 地方公務員の給与については、民間の賃上げ等に伴い増加が見込まれる人件費や給与制度の検討状況等を踏まえ、必要額を地方財政計画の歳出に確実に計上し、一般財源の確保を図ること。

- (4) 恒常的な地方交付税の財源不足については、臨時財政対策債によることなく、地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本的な改革を行うとともに、地方の固有財源である「地方交付税」を特会直入とする「地方共有税」に変更すること。

- (5) 基準財政需要額は、地方自治体の標準的な水準における行政を行うために必要となる経費を反映するものであることから、その算定に当たっては、地方単独事業を含めた社会保障経費の増嵩をはじめ、各都市自治体の実態をよりの的確に反映したものとなるよう、算定の充実を図ること。

また、地方財政計画で計上された経費が、個別の都市自治体にどのような算定されたのか、算出の考え方を分かりやすくかつ明確にすること。

2. 地方税の充実強化

(1) 都市自治体が行う住民生活に直結した行政サービスの財政需要の急増と多様化に迅速かつ的確に対応できるよう、一般財源を充実確保する観点から、地方消費税を都市自治体の基幹税として位置付けるなど税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。

また、地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、まずは、税源移譲による国・地方の税源配分「5：5」の実現を図ることにより、地方の財政自主権を拡充すること。

(2) 固定資産税（土地、家屋及び償却資産）は、市町村が提供する行政サービスと資産の保有に着目して応益原則に基づき課税する基幹税であるため、引き続きその安定的確保を図ることとし、制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行うべきではない。

また、令和5年度税制改正において創設された生産性の向上や賃上げに取り組む中小企業の償却資産についての特例措置については、2年間の期限の到来をもって確実に終了すること。

(3) 軽自動車税を始めとした自動車関係諸税は、都市自治体の行政サービスの貴重な財源になっており、道路・橋梁等の老朽化対策など社会インフラ財源としての需要が今後とも増嵩していくことから、そのあり方の検討に当たっては、CASE（コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化）に代表される自動車を取り巻く大きな環境変化を踏まえたうえで、地方財政に影響を及ぼすことがないようにすること。

(4) ゴルフ場利用税については、税収の7割が交付金としてゴルフ場所在市町村に交付され、ゴルフ場関連の財政需要に対応するとともに、特に財源に乏しい中山間地域の市町村にとっては貴重な財源となっており、ゴルフ場利用税に代わる恒久的かつ安定的な財源はあり得ず、現行制度を堅持すること。

(5) 地方たばこ税は都市自治体にとって貴重な財源であり、その継続的かつ安定的確保や望まない受動喫煙の防止を図るためには、分煙施設の整備等が重要であることから、今後更に積極的に取り組むこととしているが、地方財政に影響を及ぼすことのないよう、一般財源である現行の地方たばこ税制度を堅持すること。

3. 物価高騰対策等に係る地方財源の確保

現下の物価高騰等に対応するため、都市自治体において、地域の実情に応じた幅広い対策を継続的かつ機動的に講じることができるよう、今後の経済状況等を踏まえつつ、十分な地方財源を確保すること。

4. 国庫補助金等の補助単価等の適正化

都市自治体の事業執行に支障が生じることのないよう補助率、補助単価等を現下の資材価格の高騰等の実態に即して改善し、必要額を確保するとともに、事務手続の簡素合理化、早期内示等に努めること。

こども・子育て施策の充実強化に関する重点提言

少子化は、日本の未来を左右する喫緊の課題であり、子育て世帯だけでなく、すべての国民に影響を及ぼす事案であり、こども・子育て施策の充実強化を図るため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. こども・子育て政策の強化について

「こども未来戦略」をはじめ、こども・子育て政策の強化に向けた施策には、都市自治体を通じて実施されるものも多く、その具体化に当たっては実施主体となる自治体の実情を十分に踏まえ、うえで着実に実施できるものとする。

また、こども・子育ての基本となるべき施策については、地域格差が生じることのないよう、国の責任において、地方負担分も含めて必要な財源を確実に確保するとともに、自治体独自の取組についても、計画的にサービス提供できるよう、安定的な地方財源を確保すること。

「子ども・子育て支援金制度」については、国民の理解が得られるよう、国が主体となり、分かりやすく丁寧な周知、広報等を行うこと。

2. 結婚、妊娠・出産、育児の切れ目のない支援等の充実について

(1) 誰もが安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境を整備するため、継続的な財政支援の充実を図ること。

また、子育て世帯の経済的負担の軽減、多様なニーズに対応した切れ目のない支援、安心して子育てできる雇用環境の整備等を推進すること。

(2) こども誰でも通園制度について、施設の空き状況や待機児童の有無等地域の実情を踏まえ、都市自治体に過度な負担をかけない実効性のある制度にすること。

また、制度の推進に向けては、補助総額に上限を設けるなど制限を加えることなく、必要な財源を国の責任において確実に確保するとともに、担い手の確保、利用者への周知等円滑な事業実施に向けた支援を行うこと。

3. 保育施策の充実について

(1) 地域の実情に即した多様な保育サービスの提供や保育所等の適正な運営

を確保するため、子どものための教育・保育給付交付金等の財政措置の拡充等を講じること。

(2) 公定価格について、地域区分など地域の実態を十分に踏まえて適切に設定すること。

(3) 障害児、外国籍児童、医療ケア児等特別な配慮を要するこどもの受入れや適切な支援に必要となる人材確保について、十分な財政措置等を講じること。

また、施設整備も含めた支援体制の整備や制度の見直し等を講じること。

(4) 児童手当について

児童手当の拡充に当たっては、現場が混乱することなく円滑な給付が可能となるよう、都市自治体の準備に必要な情報を適切に示すとともに、システム改修費、事務費等に対する財政措置を含め必要な支援を行うこと。

(5) 幼児教育・保育の無償化については、国の責任において必要な地方財源を確実に確保するとともに、都市自治体の意見を十分に反映し、事務負担の軽減も含め、制度の改善を図ること。

(6) 「新子育て安心プラン」に基づき、待機児童の解消に向けた取組を一層推進するため、十分な財源を確実に確保するとともに、更なる支援策の拡充を図ること。

(7) 保育人材の育成・確保について

1) 地域の実態を踏まえ、保育人材の確保、定着及び更なる処遇改善を図るため、公定価格を改善し十分な財政措置を講じること。

2) 保育所等における働き方改革を推進し、保育士の勤務条件の緩和や業務負担の軽減を図るため、保育士配置基準を適切に見直すとともに、事務職員等の配置、事務の簡略化やICT化など保育士等の労働環境の整備に必要な財政措置を拡充すること。

3) 「こども未来戦略」に示された職員配置基準の見直しやこども誰でも通園制度の検討に当たっては、都市自治体によって保育士の人材確保の状況や施設の収容状況等がそれぞれ異なるため、地域の実情も十分に踏まえ、それぞれの自治体が円滑に実施できる制度にすること。

4) 新たな保育士の育成や潜在保育士の就労を促進するため、研修体制の充実や保育士修学貸付制度の拡充等、必要な措置を講じること。

また、保育士の定着化と地域格差の解消を図るため、保育士等宿舍借

上げ支援事業の対象拡充等、総合的な支援措置を講じること。

- (8) 就学前教育・保育施設整備交付金等について、各自治体の整備計画に支障が出ないように十分な財政措置を講じること。
- (9) 伴走型相談支援及び出産・子育て応援交付金について、実施主体である自治体の負担増が生じないように、給付方法に関わらず必要な費用に対して十分な財政措置を講じるとともに、相談事業に係る専門的な人材確保の支援を行うこと。
- (10) こども家庭センターの設置・運営や子育て世帯訪問支援事業等が安定的に展開できるよう、人材の確保・育成等の支援を行うとともに財政措置を講じること。

4. 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の推進について

都市自治体が「放課後児童対策パッケージ」に基づく質の改善や量の拡大等に対応できるよう、施設整備や運営に係る財政措置の拡充等必要な措置を講じること。

また、地域の実態に対応した運営が可能となるよう、補助基準額等を増額すること。

5. 児童虐待等防止対策の強化を図るための総合的な支援について

- (1) 児童虐待の相談対応件数の増加や子育てに困難を抱える世帯がこれまでに以上に顕在化してきている状況等を踏まえ、相談窓口の機能強化、社会的養護の体制整備等総合的な支援に対する財政措置等を拡充すること。
- (2) 児童相談所等の体制及び専門性を計画的に強化するため、児童福祉司をはじめとする専門人材の育成・確保等について、十分な財政措置を含め必要な措置を講じること。

6. こどもの貧困対策の推進について

都市自治体が地域の実情に応じた貧困対策を長期的に取り組めるよう、財政措置を含め、必要な支援を講じること。

7. 全国一律のこどもの医療費助成制度の創設について

子育てしやすい社会の実現に全国で取り組むとともに、我が国の将来を担

う子どもたちが必要な医療サービスを公平に受けることができるよう、子ども医療費については、全国一律の国の保障制度の創設に向けた道筋を速やかに示すこと。

国民健康保険制度等の改善強化に関する重点提言

国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度の安定的で持続可能な運営を図るため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 医療保険制度改革について

- (1) 将来にわたり安定的で持続可能な制度とするため、すべての国民を対象とする医療保険制度の一本化に向け、抜本改革を実施すること。また、少子高齢化等の社会環境を踏まえ、今後の医療保険制度の将来像について、国民への丁寧な説明を行うこと。
- (2) 生活保護受給者の国保等への加入に向けた見直しについては、社会保障制度の根幹を揺るがし、国保等の制度の破綻を招くものであることから、断固行わないこと。

2. 国民健康保険財政等について

- (1) 国保財政基盤の強化のため、平成30年度制度改革以降実施されている公費3,400億円の財政支援について、継続して実施するとともに、更なる拡充を図ること。
- (2) 国保の安定的かつ持続的運営ができるよう、国庫負担割合の引上げ等、国保財政基盤の拡充・強化を図るとともに、措置を講じること。
また、低所得者層に対する負担軽減策を拡充・強化するとともに、低所得者を多く抱える保険者への支援を強化すること。
- (3) こども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止に留まらず、都市自治体が独自に実施しているその他の医療費助成に係る同保険の減額調整措置についても、すべて廃止すること。
- (4) こどもに係る均等割保険料（税）を軽減する支援制度については、国において必要な財源を確保したうえで、対象年齢や軽減割合を拡大する等、制度を拡充すること。
- (5) 普通調整交付金が担う財政調整機能は極めて重要であることから、その機能を損なう見直しは行わないこと。

3. 被保険者証の廃止及びオンライン資格確認について

令和6年12月の被保険者証の廃止に向け、マイナ保険証の安全性やメリットについて周知・広報を行い、利用促進を図るとともに、廃止に伴い発生する追加的な事務に対しても、財政措置を含めた必要な支援を講じること。

また、オンライン資格確認において、保険者が変更した情報を速やかに反映すること。

4. システム関係について

(1) 国保総合システムの改修に伴う費用については、保険者や被保険者に追加的な負担が生じないように、必要な財政措置を講じること。

(2) 制度の改正や標準化等により発生する改修費用については、保険財政に支障が生じないように、必要な財政措置を講じること。

また、市町村事務処理標準システムについては、保険者の活用実態を踏まえた機能改善を図ること。

5. 医療費適正化等について

保険者努力支援制度について、必要な予算を確実に確保するとともに、各保険者の医療費適正化への取組等に対する支援が目的であることを踏まえ、努力したすべての保険者が評価されるようにするなど適切な評価指標とすること。

6. 国民健康保険におけるその他制度について

高額医療費負担金について、保険料（税）の引上げに繋がる制度見直しは行わないこと。

また、医療技術の進歩に伴う高額医療費の増加が今後も見込まれるため、特別な支援制度の創設を検討すること。

7. 子ども・子育て支援金制度について

「子ども・子育て支援金制度」については、国民の理解が得られるよう、国が主体となり、分かりやすく丁寧な周知、広報等を行うこと。

8. 後期高齢者医療制度について

(1) 制度の円滑な運営や保険料上昇の抑制のため、国による負担割合の充実

等を図ること。

- (2) 後期高齢者医療広域連合電算処理システムの更改や、制度改正に伴う改修の費用については、都市自治体に追加的な負担が生じないよう、必要な財政措置を講じること。

介護保険制度の充実強化に関する重点提言

介護保険制度の充実強化を図るため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 持続可能な介護保険制度の確立について

介護保険財政の持続的かつ安定的な運営のため、国費負担割合の見直しを行うなど、都市自治体の財政負担や被保険者の保険料負担が過重とならないよう財政措置の充実を図ること。

また、調整交付金は別枠化すること。

2. 介護人材の確保について

(1) 都市自治体にとって喫緊の課題である介護人材不足解消のため、他業種と比べて遜色のない賃金水準となるよう底上げを図るなど、更なる処遇改善等の措置を継続的に講じること。

また、処遇改善加算の手続きについては、事業者の事務負担が軽減されるよう更なる配慮を行うこと。

(2) 介護支援専門員の確保・定着のため、処遇改善加算の対象に追加するなど、抜本的な処遇改善措置を講じること。

また、介護支援専門員の業務負担を軽減するため、更新研修期間等や資格取得要件の見直し、本来業務に専念できる環境整備など、必要な措置を講じること。

3. 地域包括ケアシステムの構築等について

(1) 必要な人材の確保について

地域包括ケアシステムの実現に向けて、都市自治体が地域の実情に応じて必要な人材を確保するため、財政措置をはじめ十分な支援策を講じること。

(2) 地域支援事業について

地域支援事業の事業費に係る上限額を廃止すること。

また、円滑な事業実施を行うための財政措置を充実するなど、必要な支援措置を講じること。

- (3) 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金について
高齢者の自立支援や重度化防止の取組の推進が図られるよう、保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金について、今後も継続して必要な予算を確実に確保すること。
また、交付金の評価指標の見直しに当たっては、地域の実情を反映するとともに、都市自治体が安定的な財源として見込めるよう急激な評価基準の変更を行わないこと。

4. 低所得者対策等について

- (1) 低所得者に対する保険料の軽減策については、国の責任において必要な財源を確保すること。
(2) 低所得者の利用料の軽減が図られるよう、財政措置を講じること。

5. 制度改正について

制度改正に当たっては、都市自治体への情報提供や意見聴取を十分に行い、地域間格差が生じることのないよう、事務負担等に十分配慮すること。

6. 介護サービスの基盤整備等について

介護保険事業計画等に基づくサービス提供の円滑な実施のため、介護施設の整備や改修に対して財政措置等の支援策を講じること。
また、国有地を介護サービス基盤の整備に活用する場合、貸付料の更なる減額措置等の充実を図ること。

7. 介護報酬等について

- (1) 介護報酬の改定に当たっては、都市自治体をはじめ関係者の意見を十分踏まえ、保険料の水準に留意しつつ、簡素でわかりやすい報酬体系を構築すること。
(2) 地域やサービス等の実態に即した、適切な報酬の評価・設定を行うこと。

8. 物価高騰対策関係について

介護事業所については、物価高騰の影響により厳しい経営環境に置かれていることから、施設の整備や安定的な事業運営のため、国による財政措置や支援施策の拡充等の支援を講じること。

生活保護制度・生活困窮者自立支援制度 の充実強化に関する重点提言

生活保護制度・生活困窮者自立支援制度の充実強化を図るため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 生活保護制度について

(1) 生活保護制度については、国が生活に困窮するすべての国民に対し、必要な保護を行うとともに、就労支援等自立に向けた施策を推進すること。

また、制度の見直しに当たっては、他の社会保障制度への影響を踏まえ、慎重に検討を行うこと。なお、最後のセーフティネットとして持続可能な制度とするため、都市自治体の意見を十分に踏まえるとともに、事務負担の軽減、十分な準備期間を確保できるよう、適切な工程の設定及び速やかな情報提供を行うこと。

(2) 医療扶助費の適正化については、受給者の必要な受診を抑制すること等のないよう十分に留意しつつ、慎重に検討すること。

(3) 生活保護に係る財源負担については、生活保護が憲法に基づき、国が保障するナショナルミニマムに関わる事項であることから、全額国庫負担とすること。

また、医療扶助におけるオンライン資格確認に係る事務経費に対し、十分な財政措置を講じること。

2. 生活困窮者の支援について、生活困窮者自立支援法等に係る事業の円滑な実施のため、必要な情報提供を行うとともに、十分な財政支援措置を講じること。

また、制度の見直しに当たっては、持続可能な制度とするため、都市自治体の意見を十分に踏まえるとともに、十分な準備期間を確保できるよう、適切な工程の設定及び速やかな情報提供を行うこと。

障害者福祉施策の充実強化に関する重点提言

障害者福祉施策の充実強化を図るため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 都市自治体が障害者総合支援法等に基づく各事業を安定的に運営し、障害福祉サービスを提供できるよう、必要な財源を確保すること。
また、都市自治体の超過負担及び自治体間格差が生じないように、各事業の実態に応じて、十分な財政措置を講じること。
2. 障害者の生活実態やニーズ等、地域の実情を踏まえた制度となるよう、制度の拡充や見直しを行うなど必要な措置を講じること。
また、制度の見直しの際には、自治体への準備期間の確保や、具体的で速やかな情報提供と周知を確実に行うこと。
加えて、これに伴うシステム改修等の準備・運営経費に対して財政措置等を講じること。
3. 障害福祉サービス事業所等が安定的に事業運営し、利用者のニーズに応じたサービスを提供できるよう、報酬の充実・見直しを行うとともに、人材の確保・育成・定着に係る財政措置や処遇改善等、必要な措置を講じ、障害福祉サービスの充実・強化を図ること。
また、報酬の地域区分や加算等が地域の実情を踏まえたものとなるよう、充実・見直しを行うこと。
4. 障害福祉事業に係る総合的な支援等について
地域生活支援事業について、事業費が増加傾向にある中、補助額が年々減少している実態をかんがみ、事業運営に支障が生じることがないように、十分な財源を確実に確保すること。
また、当該支援事業の必須事業のうち、利用者の生活に欠かせない支援や給付を自立支援給付の対象とする等、制度を見直すこと。

地域保健医療施策の充実に関する重点提言

地域保健医療施策の充実を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 医師等の確保及び偏在対策について

(1) 安心して質の高い地域医療サービスを安定的に提供するため、産科・小児科・外科・麻酔科等の医師・看護師等の不足や地域間・診療科間等の偏在の実態を踏まえ、地域に根差した医師を養成するなど、地域を支える医師・看護師等の絶対数の確保及び偏在の是正に資する即効性・実効性のある施策を早急に講じるとともに、十分な財政措置を講じること。

(2) 医師や看護師・助産師等医療を支える専門職の養成・確保及び地域の定着等を図るため、労働環境の改善等に資する支援策を講じるとともに、十分な財政措置を講じること。

特に、出産・子育て等により離職した医師及び看護師等の再就業に資する支援策を充実すること。

(3) 新専門医制度については、医師偏在を助長すること等のないよう検証を行うとともに、都市自治体等の意見を十分に踏まえ、総合診療を行うなど地域に貢献する医師にインセンティブが働く仕組みの構築や専門医の資格取得において地域医療に従事する医師を優遇するなど、国の責任において必要な措置を講じること。

2. 医師偏在対策、医療従事者の働き方改革、地域医療構想等の地域医療への影響が大きい取組について、「地域医療確保に関する国と地方の協議の場」等において、地方と丁寧かつ十分に協議を行い、その意見を施策に反映するとともに、地域の実情に応じた十分な支援策を講じること。

特に、医師の働き方改革については、大学の医局等からの医師派遣の中止・削減等により、地域医療が崩壊することがないように、必要な対策を講じること。

3. 自治体病院等について

(1) 自治体病院をはじめ地域の中核病院について、地域の実態に応じた医療

- の確保や経営基盤の安定化を図るため、十分な財政措置等を講じること。
- (2) 病院事業において生じる控除対象外消費税負担が公的病院等の経営に深刻な影響を与えていることから、消費税制度の見直しを図るなど、必要な対策を講じること。
- (3) 都市自治体が行っている公的病院等への助成について、地域の実情に配慮した十分な財政措置を講じること。
4. 救急医療、災害時における医療、へき地の医療、周産期医療、小児医療等の体制整備・運営等の充実強化を図るため、実効ある施策と十分な財政措置を講じること。
5. がん対策の一層の充実を図るため、がん検診のDX化を含め、がん検診の総合支援事業を拡充するなど、都市自治体を実施するがん検診事業に対する十分な財政措置を講じること。
6. 感染症対策について
- (1) 国民が等しく予防接種を受けることができるよう、定期予防接種のワクチンに対し、十分な財政措置を講じること。
- また、おたふくかぜ、帯状疱疹等のワクチンについて、必要性、費用、有効性等を十分に検証したうえで、早期に定期予防接種として位置付けるとともに、住民や現場に混乱を招くことのないよう、速やかな情報提供と十分な準備期間を確保すること。
- (2) 新型コロナワクチンの定期接種について、物価高騰等の影響を受け、国の示す標準的な接種費用を超えた場合においても、対象者に過度な負担が生じないように、適切な財政措置を講じること。
- また、令和6年度における対象者の接種状況等を踏まえ、今後も希望する者が接種できるよう、必要な支援策について検討すること。
- (3) 新興感染症等がまん延した際に、医療等が逼迫する状況が生じないように、医療提供体制及び保健所体制等の強化に資する十分な財政措置を講じるとともに、都市自治体や医療機関等が広域的かつ機動的に対応できるよう、必要な法整備や支援策を講じること。

また、地域の実情に応じた機動的な感染症対策を実施するため、新型インフルエンザ等対策特別措置法及び感染症法に基づく権限を、希望する指定都市に財源と併せて移譲することについて、十分検討すること。

義務教育施策の充実に関する重点提言

義務教育施策の充実を図るため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 公立小・中学校の整備費について

(1) 都市自治体が新築・増改築・解体・老朽化対策・防災機能の強化等の事業を計画的に実施できるよう、当初予算において必要額を確保し、速やかに事業採択するとともに、対象事業の拡大や補助率の引上げ、補助単価の実態に即した改善等の財政措置の拡充を図ること。

また、屋外教育環境施設の整備に係る補助事業については、令和7年度以降も継続して実施すること。

(2) 空調設備の整備、トイレ改修、給食施設整備等については、児童生徒の学校生活環境を更に改善していくことができるよう、財政措置の拡充を図ること。

2. 教職員定数の改善、加配等について

(1) 中学校も含めた35人学級や小学校における専科指導の更なる推進などのため、教職員の配置の充実を図るとともに、各分野に教職員の質の向上を図ること。

(2) 小・中学校での外国語教育をより効果的なものにするため、正規教職員や外国語指導助手等の確保・配置に必要な支援策及び財政措置の拡充を図ること。

(3) 児童生徒一人ひとりの特性やニーズに応じた教育支援ができるよう、特別支援学級の基準の引下げや特別支援教育に対応する教職員の配置の充実を行うこと。

(4) 日本語指導等が必要な児童生徒に対応した教員の加配を行うとともに、「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」等の更なる充実を図ること。

(5) 養護教諭や医療的ケア児の支援を行う看護師等の配置を充実するとともに、十分な財政措置を講じること。

3. いじめ・不登校等の対策について

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置の充実、社会福祉士等の専門的人材の確保に必要な財政措置を講じること。

また、教育支援センターなどの多様な学びの場を確保するため、施設整備及び運営に係る経費に対する財政支援を充実させること。

4. 学校を取り巻く支援スタッフ等の確保について

(1) 特別支援教育を支える支援員やコーディネーター等の配置に対して、実態に即するよう、財政措置の拡充を図ること。

(2) 学校教育活動の充実と教師の働き方改革の推進のため、スクールサポートスタッフ、学習指導員等の配置に係る財政措置の拡充を図ること。

5. G I G Aスクール構想の推進について

(1) G I G Aスクール構想の更なる展開に向け、今後見込まれる端末の更新等の維持管理や改善費用などについて、I C T教育における地域格差が生じないように、国の責任において、引き続き、国費による恒久的な財政支援を講じること。また、G I G Aスクール運営支援センター整備事業に係る経費についても、令和7年度以降も継続して財政措置を講じること。

特に、端末を活用した学習が円滑に実施できるよう、通信ネットワークの改善に向けた財政支援を講じること。

(2) デジタル教科書の導入が円滑に促進されるよう、都市自治体に対し、十分な財政措置を講じること。

また、将来的には、デジタル教科書が無償となるよう、所要の制度改正を図ること。

(3) 都市自治体が有償で購入する学習用ソフトウェアやセキュリティシステム等に係る経費について、継続的かつ十分な財政支援を講じること。

また、次期I C T環境整備方針を踏まえた対応ができるよう十分な財政措置を講じること。

(4) I C T機器を最大限に活用した授業の推進を行うため、I C T支援員の配置水準を引き上げ、配置に係る財政措置の拡充を図ること。

6. 部活動の地域移行について

- (1) 教育課程外の学校教育活動について、地域の実情に応じた移行が可能となるよう、国が具体的な方策を明確に示すとともに、地域格差や、保護者の経済的負担増が生じないようにする等、所要の財政措置を講じること。
特に、受け皿となる団体や活動場所となる環境の整備充実を図るとともに、持続可能な自主運営を担保するため、必要な支援を行うこと。
また、これらの取組について、周知・広報を行い、保護者並びに関係者の理解を得ること。
- (2) 専門性や資質を有する指導者の人材確保が図られるよう、必要な財政措置を講じるとともに、指導者やコーディネーター等の育成を推進すること。
- (3) 教師の負担軽減や生徒のニーズに合う活動が実施できるよう、部活動指導員の配置に係る財政措置の拡充を図ること。

7. 学校給食費について

保護者の経済的負担軽減のため、学校給食に係る課題整理を行い、その無償化の実現に向けた検討を行うこと。

物価高騰等を踏まえた 地域経済対策の充実強化に関する重点提言

物価高騰等により深刻な影響を受けた地域経済を回復させ、活力ある地域を創造できるよう、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 事業者支援の充実

- (1) 地域の事業者は長期化する物価高騰等の影響により厳しい経営を強いられている一方、事業の再構築やDX・GXの推進、深刻化する人手不足への対応など、様々な課題にも直面していることから、各種支援策を充実強化すること。
- (2) コロナ禍からの経済社会活動の正常化が進む中で、経営改善に取り組む事業者に対し、必要な資金繰り支援を行うこと。

2. 電力、ガス、燃料油などのエネルギー価格の高騰による影響が長期化する中、生活者や事業者の負担を軽減するため、今後の経済状況等も踏まえ、必要な対策を機動的に講じること。

3. 肥料・飼料・燃料をはじめとする生産資材等の価格が高止まりする中、生産者の経営安定が図れるよう、今後も状況の推移を見つつ、これら価格高騰対策を継続・拡充すること。

4. 観光の活性化支援

- (1) 観光立国の実現に向け、観光産業の生産性向上・高付加価値化、観光資源の磨き上げなど、都市自治体等が積極的に取り組めるよう、支援の充実を図ること。
- (2) 旅行者に対する受入環境整備等
 - 1) すべての旅行者が安心・快適に旅行できるよう滞在・移動等の受入環境整備等に係る十分な財政措置を講じたうえで、その一層の推進を図ること。
 - 2) 観光施設等における多言語対応や無料Wi-Fi等の通信インフラなど、訪日外国人旅行者の地方誘客に資する環境整備を推進すること。

3) インバウンド需要の更なる拡大が期待される中、その需要を確実に取り込むため、空港及び港湾への支援を充実するとともに、免税制度及びC I Q体制の拡充やビザ要件の緩和、国際線やクルーズ船の誘致などインバウンド受入環境の整備に対する支援を強化すること。

あわせて、オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けて、都市自治体が取り組むマナー啓発等に対し必要な支援を行うこと。

(3) 地域の観光業に関わる事業者の資金繰り等、経営の安定化に向けた支援策を講じること。

また、観光産業は人手不足が顕著となっていることから、人材確保や育成等に係る支援など必要な対策を講じること。

(4) 観光地としての国際競争力を高めるため、農林水産物、自然景観、歴史まちづくりなど地域の特性を活かした魅力ある地域ブランドの創出に対する支援を拡充すること。

5. 交通事業者等への支援

(1) 燃料費や物価高騰等の影響を受けている公営を含むバス、タクシー、地域航空会社等の交通事業者に対して、持続的かつ安定的な経営を維持できるように、今後の動向を注視しつつ支援策を講じること。

(2) 燃料油価格等が高騰する中、利用料金等への価格転嫁が困難な中小規模の運送業者等に対する支援を講じること。

6. 公共事業の計画的な実施に支障が生じることのないよう、現下の資材価格の高騰等を踏まえ、補助限度額の引上げを行うとともに、必要な財源を確実に確保すること。

7. エネルギー価格高騰の影響を受けた水道事業に対する支援の充実を図ること。

8. 電力価格の高騰により、下水道施設に係る維持費に多大な影響が生じていることから、安定的な経営が維持できるよう必要な措置を講じること。

9. 積雪寒冷地では燃料油価格等の高騰による影響が大きいことから、生活者

や事業者の負担を軽減するため、今後も価格の動向に応じて地域の実情を踏まえた必要な対策を機動的に講じること。

10. 幼児教育・保育施設等について、施設の整備や安定的な事業運営のため、国による財政措置等の必要な支援を講じること。

また、物価高騰の影響を受ける保育所の副食費等に対し、十分な財政支援を講じること。

11. 社会福祉に関する支援について

(1) 社会福祉施設について、物価高騰の影響による運営負担の軽減を図り、施設の整備や安定的な事業運営のため、国による財政措置や支援施策の拡充等の必要な支援を講じること。

(2) 物価高騰等に直面する生活困窮者に対し、継続して支援を行うこと。

(3) 光熱費や食材料費の高騰によって、公立病院等の医療機関の経営を圧迫しているため、地域医療提供体制に影響を及ぼすことのないよう、適切な財政支援を講じること。

12. 物価高騰等による影響の長期化を勘案し、労働者の雇用確保等を行う事業者への支援を講じること。

13. 公立学校に関する支援について

(1) 公立学校施設の整備等に係る建築資材の建築単価については、物価高騰を踏まえ、実勢価格に即した基準になるよう見直すこと。

(2) 物価の高騰等により影響を受けた光熱水費や学校給食費などに対し、引き続き、地域の実情に応じた取り組みが行えるよう、財政支援を講じること。

社会資本整備に関する重点提言

社会資本整備の推進を図るため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 国土強靱化、防災・減災対策を加速化し、都市基盤の計画的かつ着実な整備を推進していくため、必要な公共事業予算を安定的に確保すること。

また、事業の計画的な実施に支障が生じることのないよう、現下の資材価格の高騰等を踏まえ、補助限度額の引上げを行うとともに、必要な財源を確実に確保すること。

2. 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金については、地方の計画的な事業執行に支障を来すことのないよう十分な予算を確保し、適切に配分すること。

3. 公共施設等の老朽化対策については、点検を含め、防災・安全交付金等による十分な支援を講じるとともに、必要な技術的支援を行うこと。

また、公共施設等適正管理推進事業債については、対象の拡大、要件の緩和を図るとともに、除却事業も元利償還金に対する交付税措置を講じるなど、公共施設等の集約化・複合化、転用及び除却に係る財政措置の更なる拡充を図ること。

道路整備の推進に関する重点提言

地方が真に必要とする道路整備を促進するため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 地方が真に必要とする道路整備を計画的に実施できるよう必要な財源を長期安定的に確保すること。

また、道路整備事業に係る社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金については、適切な財政措置を講じること。

2. ミッシングリンクの解消、新たな国土軸の形成及び大規模災害時における代替性確保等のため、高速自動車国道、一般国道及び地方道等について、地方の実情を十分勘案し、必要な財源を確保したうえで早期に整備すること。

3. 重要物流道路については、地方の実情を十分踏まえ指定するとともに、当該道路の機能強化及び整備を重点的に支援すること。

4. 高速自動車国道等における暫定2車線区間については、事故防止対策を推進するとともに、早期に4車線化すること。

5. 道路・橋梁等の老朽化対策及び適正な維持管理については、維持修繕に関する省令・告示の規定に基づく事業等に対し、防災・安全交付金等に加え、地方財政措置による十分な支援を講じるとともに、技術的支援等により都市自治体の負担を軽減すること。

また、橋梁等の点検については、地方の実情を踏まえ、その方法や頻度のあり方を見直すとともに、幅広く地方財政措置を講じること。

6. 子供を交通事故の被害から守るため、緊急安全点検の結果を踏まえ、交通安全施設等の整備の一層の促進を図るとともに、歩道の設置・拡充、自転車の利用空間の分離、防護柵の設置等により安全・安心な歩行空間の整備を強力に推進すること。

水道・下水道事業に関する重点提言

水道・下水道事業の基盤強化のため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 水道整備・管理行政の移管後においても、上下水道の安定的な事業運営が図られるよう、必要な予算を確保すること。

2. 安全で安定した水道水の供給を図るため、水道施設について、災害対策、応急復旧対策、耐震化やリダンダンシーを含めた安全の強化、老朽化した施設の更新・改良、再構築、統廃合等により生じた廃止施設の解体撤去等が促進されるよう財政措置の拡充等を図ること。

特に、防災・安全交付金については、適切な単価の設定、補助対象の拡大、補助採択基準の緩和、補助率の嵩上げを行うとともに、水道事業に対して適切に配分すること。

3. 水道事業の健全経営のため、起債に係る公的資金枠の確保や償還条件の緩和を図るとともに、地方公営企業繰出金の繰出基準を緩和すること。

また、地方の実情を踏まえた新たな財政措置等を講じること。

4. 簡易水道等施設整備に係る国庫補助について、補助率の嵩上げや補助対象の拡大を行うなど、財政措置の拡充等を図ること。

また、複数の簡易水道事業が統合して設置された上水道事業及び上水道事業と統合した簡易水道事業について、財政措置の拡充等を図ること。

5. 水道事業体の広域化について、更なる支援体制を整備すること。

特に、水道事業運営基盤強化推進等事業については、採択基準の緩和や補助対象の拡大を図るとともに、地域の実情に応じて時限措置を延長するなど必要な措置を講じること。

6. 人口減少等の社会情勢を踏まえつつ、下水道未普及地域の整備促進や高度処理の推進を図るため、下水道整備に係る財政措置を拡充すること。

7. 下水道は大量のストックを有し、今後施設の老朽化が一層進行することを踏まえ、引き続き、耐震化も含め、改築・更新に係る十分な財政措置を講じること。

また、近年頻発する豪雨に対処するため、浸水対策に係る財政支援を拡充すること。

8. 下水道事業の経営改善のため、高資本費対策に係る繰出基準の年限要件を見直すとともに、分流式下水道への繰出基準を継続すること。

運輸・交通施策等に関する重点提言

運輸・交通施策の更なる推進、地域生活交通の維持及び地域の振興を図るため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 地域公共交通に対する総合的支援

- (1) 地域住民の日々の移動手段を持続的に確保するため、地域公共交通確保維持改善事業の予算を十分に確保したうえで、要件の緩和や対象路線の拡充など必要な措置を講じること。

特に、バス路線については、みなし運行回数カット措置等の見直しや、地域内フィーダー系統補助について自治体毎に設けられている上限額の引上げを図るとともに、必要となる予算を増額確保すること。

- (2) 地域公共交通は、地域住民の移動手段として重要な役割を担っていることから、その維持・確保及び充実やネットワークの再構築に向けた取組に対し、積極的な支援策を講じること。

特に、ローカル鉄道の再構築は、経済性に偏った議論がなされないよう、地域公共交通としての利便性・持続可能性の確保を基本として、ローカル鉄道に対する地域の声を十分に反映し、国が主体的に関与・調整すること。

あわせて、沿線自治体や交通事業者等が推進する鉄道の利用促進に係る取組などを積極的に支援すること。

また、自然災害による被災路線の早期復旧と代替交通の確保を図るとともに、鉄道事業者において被災を契機に直ちに存廃の議論に結び付けることがないように、国として対応を図ること。

- (3) 鉄道事業法における鉄道事業廃止の規定については、沿線自治体の意見が反映されるよう、法制度の見直しも含め適切な措置を講じること。
- (4) JRを含めた鉄道事業者の持続的かつ安定的な経営が維持できるよう運行経費の支援など積極的な対策を講じること。
- (5) 公共交通関連施設のバリアフリー化が推進されるよう、財政措置の拡充など十分な支援を講じること。
- (6) 都市自治体を実施する免許返納後の高齢者などの交通弱者に対する移動支援について、財政支援を講じること。

2. 新幹線の早期全線開業等

- (1) 整備新幹線については、沿線都市自治体に過度な負担が生じないよう整備事業費の地方負担のあり方を見直すとともに、建設財源を安定的に確保したうえで、早期に全線開業すること。
- (2) 新幹線の利便性向上のため、運送力強化や乗り換え不便の解消、二次交通の充実等に資する支援を行うこと。
また、新駅の開業効果を高めるため、沿線自治体が行う駅周辺地域の道路等の整備に当たっては、社会資本整備総合交付金の重点的な配分を行うこと。
- (3) 整備新幹線の並行在来線の安定的な経営維持と利便性向上のため、財政措置の拡充を含め適切な支援措置を講じること。
- (4) 基本計画に定められている路線については、整備計画への格上げに向けた調査を実施すること。

3. 港湾・海岸整備事業の促進

- (1) 港湾整備事業及び海岸整備事業を促進するため、必要な予算を確保するとともに、国土強靱化の取組を推進すること。
- (2) 津波、高潮、高波、海岸侵食等の自然災害から国民の生命・財産を守るため、防波堤及び防潮堤の整備、海岸保全施設等の耐震化など港湾・海岸における防災・減災対策を推進するとともに、必要な予算を確保すること。
- (3) クルーズの本格的な回復に向けて、安全で利便性の高いターミナルの整備を図るなど、クルーズ船の受入環境改善に資するハード・ソフト両面からの取組を推進すること。

農林水産施策に関する重点提言

農林水産業の持続的発展と長期的な安定を図るため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 経営所得安定対策等の充実強化

(1) 経営所得安定対策については、地域の特性や実情を反映するとともに、農業者及び都市自治体の意見を十分に尊重し、制度の拡充や運用改善を図ること。

(2) 米政策改革の推進に当たっては、米の需給及び価格の安定が図られるよう米価下落等に対するセーフティネットの充実を図ること。

また、主食用米の需要拡大と米粉用米や飼料用米等の生産・利用拡大について効果的な対策を実施し、農業者が安心して生産に取り組むことができるようにすること。

(3) 水田活用の直接支払交付金については、農業経営に支障が生じることのないよう、支援施策の充実を図り、必要な予算を確保すること。

また、見直しが行われた同交付金の運用に当たっては、将来にわたり安心して転換作物の生産に取り組むことができるよう、5年を超える間隔で輪作体系を組んでいる農業者に十分配慮するなど、現場の課題を踏まえた適切な措置を講じること。

(4) 農作業の省力化や低コスト化による生産性向上へ向け、スマート農業技術の開発や活用を推進すること。

2. 肥料・飼料・燃料をはじめとする生産資材等の価格が高止まりする中、生産者の経営安定が図れるよう、今後も状況の推移を見つつ、これら価格高騰対策を継続・拡充すること。

3. 食料安全保障の強化に向け、肥料・飼料等を国内で安定的に確保、供給する体制を構築するとともに、コストを反映した適正な価格形成の実現に向けた理解醸成を図る取組を進めること。

4. 農地法制の見直しに伴う農地の確保と主体的なまちづくりの両立

- (1) 農業振興地域の整備に関する法律の改正により、農用地区域の変更に係る国の関与の強化などが講じられることとなるが、農地の総量を確保したとしても、優良農地でさえ担い手の確保が困難な状況であることから、多様な農業人材の育成・確保に早急に取り組むこと。
- (2) 国と都道府県の面積目標の設定に当たっては、明らかに耕作条件が悪く営農が困難な農地を農用地区域に編入せざるを得ない場合や、既に優良農地は農用地区域に指定されており、新たな編入は困難である場合などもあることから、地域の実情に即し、現実を踏まえたものとする事。
- (3) 農用地区域からの集団的農用地の除外に係る要件を厳格化する措置については、現在、地域未来投資促進法の特例を活用した取組など、産業立地の際の土地利用転換の迅速化が進められている中であって、工業団地整備や立地企業の用地拡張、公共施設の再編など地域において進捗している取組を過度に阻害し、現場に混乱が生じることのないよう十分配慮すること。

5. 現下の円安環境を活かした農林水産物の輸出拡大に向け、海外展開に取り組む農林漁業者へのサポート体制を強化するとともに、必要な施設整備を促進すること。

6. 担い手対策等の推進

- (1) 改正農業経営基盤強化促進法により、目標地図を含む地域計画の策定などに伴う新たな事務や経費の増加が見込まれるため、地域の関係者に混乱が生じないように、引き続き、国の責任において丁寧な説明を通して周知を徹底し、役割分担を明確にするとともに、人的・財政的支援等の必要な措置を講じること。
- (2) 認定農業者、経営継承者や集落営農組織等の担い手を育成・確保するためのサポート体制や研修の充実等の支援措置を拡充すること。
- (3) 新規就農者育成総合対策については、交付要件の緩和や都市自治体の事務負担の軽減等を図るとともに、認定新規就農者等に安定的かつ継続的な支援ができるよう十分な予算を確保すること。

7. 貿易交渉に係る適切な対応

CPTPP協定、日EU・EPA、日米貿易協定及び日英EPA等の発効に伴う、農林水産業等への影響を継続的に検証するとともに、総合的なTPP等関連政策大綱に基づき、体質強化や経営安定、輸出拡大等について万全の対策を講じること。

また、同大綱に基づく施策に係る財源については、既存の農林水産予算に支障を来さないよう確保すること。

8. 農業農村整備事業等の推進

- (1) 農業生産基盤及び農村生活環境等の整備を計画的かつ円滑に推進するため、農業農村整備に係る諸施策を充実強化するとともに、当初予算において必要額を確保すること。
- (2) 農業水利施設等の防災・減災対策及び点検・修繕を含む老朽化対策等を充実するとともに、十分な財政措置を講じること。
- (3) 近年の激甚化・頻発化する豪雨災害にかんがみ、防災重点農業用ため池や田んぼダム等の整備、管理及び保全に関して十分な財政措置を講じること。

9. 農山村の活性化

- (1) 日本型直接支払制度については、都市自治体及び農家等の負担を軽減し、地域の実情に応じた取組を推進できるよう拡充や運用改善を図るとともに、十分な予算を確保すること。
- (2) 中山間地域や棚田地域振興法に基づき指定された指定棚田地域等、農山村の振興・活性化のための支援措置を拡充すること。
- (3) 持続可能な力強い農業を育てるため、地域資源を活用した農業の6次産業化に係る財政措置を拡充すること。

10. 鳥獣被害対策の充実強化

- (1) 鳥獣被害の深刻化・広域化に対応するため、国が主体となり、捕獲の強化及び処分効率化に向けた取組を行うこと。

また、鳥獣被害対策については、地域の実態に即した取組への支援や被害を受けた農業施設復旧、防護柵の更新、ICTを活用した取組等が効果

的に推進できるよう十分な予算措置を講じること。

- (2) 有害捕獲に係る捕獲活動経費及び捕獲機材の導入経費に対する補助の上限単価の引上げや捕獲確認の簡素化等を図るとともに、捕獲等に必要な技術研修等への支援措置を拡充すること。
- (3) 有害鳥獣対策については各地で対応に苦慮しており人身被害も急増していることから、市街地及び人里へ出没したクマ類等の捕獲に当たっては、捕獲従事者の安全を図り、確実かつ迅速に捕獲できるよう、緊急時における鳥獣保護管理法第 38 条に係る銃器の取扱いを見直すとともに、運用基準を明確化すること。

11. 畜産・酪農経営安定対策の充実強化等

- (1) 酪農、肉用牛繁殖、肉用牛肥育及び養豚等の各経営安定対策については、畜種ごとの特性に応じた対策を推進するとともに、需要の維持・創出に向けた消費喚起策を長期的に講じること。
また、飼料の価格高騰対策を継続・拡充するとともに、自給飼料基盤に立脚した畜産・酪農経営を行うため、国産飼料の生産・利用を推進すること。
- (2) 生産コストの削減などにより、収益力や生産基盤を強化するため、畜産収益力強化対策に係る財政措置を拡充すること。

12. 家畜伝染病対策の充実強化等

- (1) 海外からの家畜伝染病については、国内侵入を防止するため、検疫体制の強化など、水際対策を一層強化・徹底すること。
- (2) 都道府県が行う高病原性鳥インフルエンザや C S F（豚熱）等の防疫措置に協力する都市自治体の人件費については、十分な財政支援を講じること。
- (3) 家畜伝染病の発生により、影響を受けた畜産事業者に対して十分な財政措置を講じること。
- (4) C S F の終息に向け、野生イノシシによる C S F 感染拡大防止を図るための防疫措置など、総合的な C S F 対策を充実するとともに、十分な財政措置を講じること。

13. 森林経営管理制度が円滑に推進されるよう国の責任において、林業経営者に対して周知を図るとともに、都市自治体の事業実施体制の強化・整備に向けて、万全の措置を講じること。
14. 林業の担い手の確保・育成及び労働安全対策を推進するとともに、都市自治体や林業経営者が行う主伐・再造林等の取組に対する支援を充実すること。
また、林業の経営安定化に係る財政措置を拡充すること。
15. 計画的な森林施業や私有林等の整備、林道・作業道の維持管理等、森林整備事業に係る財政措置を拡充すること。
16. 国産材の利用拡大を推進するため、CLTの普及、住宅木材利用促進及び公共施設をはじめとした建築物等の木造化・木質化などに係る支援措置を拡充すること。
また、多様化する木材需要に対応するため、流通販路の拡大に資する施策を推進すること。
17. 再生可能エネルギー由来の発電設備に係る林地開発については、関係省庁が引き続き共同で発電設備の適正な導入及び管理のあり方や更なる対応強化に向けた検討を行うこと。
特に、森林法については、「伐採及び伐採後の造林の届出等」の制度が開発行為の規制を目的とした制度ではないことから、本制度を利用し許可を逃れる脱法的な開発行為が行われることがないよう、都道府県知事の開発行為の許可に関する規定の強化について早急に検討すること。
18. 水産政策の着実な推進
 - (1) 水産資源管理制度の運用に当たっては、漁業者等関係者の理解と協力を得たうえで、資源状況に応じた適切な資源管理指針・計画により推進すること。
 - (2) 諸外国の日本産水産物などの輸入規制に関し、引き続き国の責任において国際社会に向け科学的根拠に基づいた説明を行うなど輸出再開に向けた取組を強化するとともに、影響を受けた漁業者の救済に万全の措置を講じ

ること。

また、国内水産物の消費拡大に向けた取組や海外も含めた新規の販路開拓への支援を講じること。

(3) 関係諸国との漁業交渉を強力に推進し、漁場の確保及び国際的な資源管理の一層の推進を図ること。

(4) 我が国周辺の排他的経済水域内における違法操業に対する漁業取締体制を一層強化するとともに、密漁の発生防止に向けて万全の対策を講じること。

(5) 漁業の担い手を確保し、年齢バランスのとれた漁業就業構造を確立できるよう漁船取得や独立自営への支援等、新規就業者の確保・育成対策を継続・拡充するとともに、水産基盤整備等に必要な財政措置を講じること。

また、地域の活性化を図る取組である海業を推進するため、十分な予算を確保すること。

19. 大規模自然災害の被災地における農業者が早期に営農を再開できるよう災害復旧事業を柔軟かつ弾力的に運用するとともに、改良復旧事業について更なる推進を図ること。

脱炭素社会の実現に関する重点提言

地域における脱炭素社会の実現に向け、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 地域の脱炭素化に向けた取組の推進

(1) 特定の主体が過度の責任や負担を抱えることなく、すべての関係主体が責任や負担を分かち合い、それぞれの実情に応じて自主的・主体的に脱炭素社会の実現に取り組むことができる仕組みを構築すること。

(2) 地域の脱炭素化に当たっては、まず国がイニシアティブを発揮し、関係主体の取組を促進するとともに、広域的なまとまりの中で関係主体が相互に補完し、相乗効果をより一層高められる仕組みを構築すること。

また、地方公共団体実行計画の策定・改定や地域脱炭素化促進事業等に取り組む都市自治体が円滑に進めることができるよう、必要に応じて、国の地方支分部局や都道府県による支援を確実に実施すること。

(3) 脱炭素地域づくりに取り組むすべての地域や主体の多様な取組を支援するため、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金の交付対象、申請上限額、事業期間を大幅に拡充するとともに、所要額を確保すること。

また、それぞれの実情に応じた柔軟な活用ができるよう、より一層の運用改善を図ること。

(4) 地域脱炭素の推進に係る計画策定や庁舎等への太陽光発電設備の設置、電動車の導入など、都市自治体が自ら実施する脱炭素化の取組が一層推進されるよう、財政措置を拡充するなど積極的な支援を講じること。

特に、令和7年度までとされている脱炭素化推進事業債について、事業期間を延長すること。

(5) 都市自治体のマンパワーや地域の脱炭素化において中核的な役割を担う人材が不足していることから、都市自治体のニーズに応じた専門家の派遣等にワンストップで常時対応する体制の構築、研修の充実など、地域人材の育成・確保に係る支援措置を継続・拡充すること。

(6) 都市自治体が地域の現状把握や脱炭素化に関する計画、施策等のPDCAサイクルを効率的かつ効果的に回すことができるよう、必要な統計データ

や知見、ノウハウ等をワンストップで常時提供する情報基盤を整備すること。

- (7) 住宅・建築物の脱炭素化に当たっては、補助制度の拡充を図るとともに、地域的制約にも対応した技術開発に係る支援をはじめ、温室効果ガスの排出削減等に資する建築資材の積極的な活用、地域の中小工務店等の施工技術向上や人材育成、国費による十分な財政支援など、必要な措置を講じること。

2. 地域と共生・調和した再生可能エネルギーの導入・拡大

- (1) 再生可能エネルギーの導入・拡大の促進に当たっては、環境や景観の保全、系統制約の克服等の課題への適切な対応、地域の脱炭素化と雇用・産業の創出や災害対応力の強化といった地域課題の解決の同時達成など、関係主体が地域との共生・調和を図りながら、各地域の特性や実情に応じて取り組むことができるよう、必要な措置を講じること。
- (2) 太陽光発電設備等の再生可能エネルギー設備の設置や管理が適正に実施されるよう、防災、環境・景観保全等に係る関係自治体の意見を反映させる制度の創設など、必要な法令等を整備し、適切に運用すること。
- (3) 太陽光発電設備の撤去や廃棄が適正かつ確実に実施されるようリユース・リサイクルや適正処理に関する制度、発電事業の終了時等に適正に対応するための仕組みなどを早急に構築し、実施すること。

3. 国の主体的な関与の下、電力系統の増強を迅速かつ確実に推進するとともに実効性のある系統運用の改善を遅滞なく行うこと。

廃棄物・リサイクル対策等の推進に関する重点提言

廃棄物・リサイクル対策等を推進するため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 廃棄物処理施設の整備等の推進

- (1) 循環型社会形成推進交付金については、交付申請額が満額交付されるよう所要額を確実に確保するとともに、交付率の引上げや対象事業の拡大、要件の緩和など、財政措置を拡充すること。

特に、施設の新設はもとより、基幹的改良や修繕等に係る支援措置を充実すること。

また、今後の更新需要を見据えた同交付金の見直しに当たっては、都市自治体による施設整備等に支障を来すような過度な要件設定等を行わないこと。

- (2) 廃棄物処理施設の解体撤去工事費については、し尿処理施設等すべての廃棄物処理施設を循環型社会形成推進交付金の交付対象とするとともに、解体のみの場合や広域化・集約化に伴い新施設以上に解体施設がある場合等も交付対象とするなど、財政措置を拡充すること。

2. 循環型社会の形成推進

- (1) リサイクルを更に推進するため、「川上から川下まで」トータルで取り組む必要があるとの認識に立ち、特定の主体が全責任を負うことなく、各主体が応分に責任を負担しつつ協働していく制度を構築すること。

その際、市町村にとって財源と人材に裏打ちされた制度とすること。

- (2) リサイクルできない品目だけをリストアップし、それ以外の品目すべてをリサイクルすることとするなど、「簡素で分かりやすい」システムを検討し、持続可能な制度を構築すること。

- (3) リサイクル率向上に配慮した再生利用が容易な製品設計を製造事業者に義務付けるとともに、リサイクル費用について、前払い方式や製品価格への上乗せを実施すること。

3. 持続可能なプラスチック資源循環の推進

- (1) プラスチック資源の分別収集及びリサイクルに係る費用について、事業者に変更する負担を義務付けるとともに、都市自治体の負担分については十分な財政措置を講じること。
- (2) 分別回収品目の追加や資源回収量の大幅な増加等により、分別回収体制の変更や住民への周知、回収・リサイクル設備の効率性向上及び処理能力の確保、中継施設の整備・運営等が新たに必要になるため、財政措置をはじめ、地域の実情に応じたきめ細かな支援を行うこと。
- (3) 住民の協力による適正な分別排出が促進されるよう必要な措置を講じるとともに、事業者による自主回収の拡大、民間リサイクル事業者の技術開発・インフラ整備に係る支援、再生素材の利用促進等に責任を持って取り組むこと。
- (4) 事業者がプラスチック資源循環に資する環境配慮設計やリユース容器・製品の利用、過剰な使用の削減、代替素材への転換等に取り組める環境を整備すること。

4. 家電リサイクル制度の見直し

- (1) リサイクル費用については、製品購入時に支払う前払い方式に改めること。
- (2) 不法投棄された廃家電製品の撤去運搬・リサイクル費用等については、国費による財政支援制度を創設するなど、広く関係者が負担を分かち合う仕組みを充実すること。
- (3) 義務外品の回収について、今後の販売方法・購買行動の多様化等に見合った、小売業者の引取義務が徹底して果たされる仕組みを構築すること。
- (4) 「家電リサイクル法」で定められた対象品目要件を緩和し、電子レンジ、マッサージチェア、オイルヒーター、冷媒ガス類等を使用した除湿器など、市町村によるリサイクル等が困難な製品を対象品目に追加すること。

5. 容器包装リサイクル制度については、拡大生産者責任の原則に基づき、事業者責任を強化・明確化するとともに、都市自治体と事業者等との役割分担及び費用負担を適切に見直すこと。

特に、都市自治体の収集運搬・選別保管等に係る負担を軽減すること。

6. 旅行客等が排出するごみの回収等に係る経費について、地方交付税の算定において入込客数を反映するなど、財政措置を講じること。
7. 海洋ごみ（漂流・漂着・海底ごみ）対策に係る財政措置を充実すること。
また、マイクロプラスチックを含む海洋ごみ等の実態把握及び発生抑制対策を推進すること。
8. 浄化槽の老朽化にともなう整備・更新等に係る財政措置を拡充すること。
9. 有機フッ素化合物（PFOS及びPFOA）については、科学的知見の集積を行い、健康影響や農畜産物等への影響を明らかにするとともに、その対策等を早急に示すこと。
また、健康被害等の発生が懸念される場合には、必要な方策を早期に示すとともに、都市自治体が行う取組に対して財政支援措置を講じること。
10. 有害鳥獣対策については各地で対応に苦慮しており人身被害も急増していることから、市街地及び人里へ出没したクマ類等の捕獲に当たっては、捕獲従事者の安全を図り、確実かつ迅速に捕獲できるよう、緊急時における鳥獣保護管理法第38条に係る銃器の取扱いを見直すとともに、運用基準を明確化すること。

提 言

デジタル社会の推進と 新たな地方創生の実現に関する提言

地方創生の推進を確実なものとするため、国は、次の事項について積極的かつ適切な措置を講じられたい。

1. 地方版総合戦略の確実な推進

- (1) 従来にも増して喫緊の課題となっている人口減少に歯止めをかけ、東京一極集中を是正するため、地方創生の10年間の取組を十分に検証したうえで、国としての新たな戦略を提示すること。
- (2) 都市自治体が地域の実情に応じた息の長い地方創生の取組を自主的・主体的に継続して実施できるよう、総合戦略の改訂に当たっては、デジタルの力も活用しつつ従来の地方創生の取組に対しても支援を継続すること。
- (3) 地方創生の推進に当たり、国は、少子化対策の抜本強化や介護サービス基盤の確保をはじめ、地域交通、情報通信等の社会基盤整備の推進による地方と都市部における格差の解消など、国が本来行うべき施策に重点的に取り組むこと。

また、人口減少や東京一極集中の是正等の喫緊の重要課題の解決に向け、関係省庁が連携して実効性のある取組を早急に実施すること。

- (4) 地方創生の取組は、一地域の努力で解決できるものではなく、広域的かつ長期的な人口減少対策が必要であることから、国・都道府県・市町村等の相互連携の強化に係る支援の充実を図ること。
- (5) 地方版総合戦略の実現や地方創生の推進に資する政策の立案などを円滑に進めるため、産業、経済、人口、社会インフラ等の分析に必要な情報提供の更なる充実を図ること。

また、専門的な分析ができるよう、都市自治体向けの職員研修の充実など、支援策を講じること。

- (6) 地方版総合戦略に基づく施策の実施等に当たっては、被災自治体や小規模自治体などの実情を十分に考慮し、地方創生人材支援制度や地方創生コンシェルジュ制度の拡充など、地方自治体に対する切れ目ない支援を図ること。
- (7) 地方創生について、国民の関心を高める広報・啓発活動等を充実させる

こと。特に、地方移住や地方との関わりを持つことの魅力などについて、効果的・戦略的な情報発信を進めること。

2. デジタル田園都市国家構想実現に向けた取組の推進

- (1) デジタルトランスフォーメーションの推進は、人口減少が進む地方における農林水産業、教育、医療、交通などの様々な課題解決や地域の魅力向上に資するものであるため、地域における自由な発想と創意工夫を凝らした様々な取組に対し支援を継続するとともに、優良事例の横展開などにより効率的かつ効果的な推進を図ること。
- (2) デジタル田園都市国家構想が実現できるよう、5G・光ファイバ等のデジタルインフラの整備を推進するとともに、担い手となるデジタル人材やノウハウが不足する都市自治体に対する必要な支援を行うこと。
- (3) 地域のデジタル化を進展させるためには、専門知識を有する多種多様な人材が不可欠であることから、人材還流促進など当面のデジタル人材確保策を強化するとともに、今後のデジタル社会を見据えて、地方においても、デジタル人材の育成・確保に資する教育の充実と産業の育成について積極的な取組を行うこと。

3. 地方への人の流れをつくる

- (1) 東京一極集中の是正に向け、大規模災害の発生や感染症の感染拡大がもたらすリスクも踏まえ、地方でのテレワークや「転職なき移住」を推進し、地方での仕事の創出や地方への仕事の移転、地方への移住・定住等を推し進め、分散型国土の具現化を図ること。
また、政府関係機関の地方移転について、一部の機関や機能の移転にとどまることなく、国がより一層主体的に取り組み、地方への移転を促進すること。
- (2) 地方への人の流れをつくるため、都市自治体が行う移住・定住支援施策に対し、財政措置を拡充すること。
また、移住支援金や起業支援金については、これまでの自治体の取組が継続できるよう引き続き支援をするとともに、更なる制度の拡充や要件の緩和を図ること等により、若者を中心としたU I Jターンの抜本的強化を図ること。さらに、将来的なU I Jターンにつながる「関係人口」の拡大

に向けた取組を推進すること。

- (3) 地域おこし協力隊について、地域要件の緩和や応募者の裾野の拡大を図るとともに、隊員の任期終了後の定住・定着を一層推進すること。また、都市自治体が負担する経費について、財政措置を拡充すること。
- (4) 地域経済の活性化等を図るため、女性・高齢者・外国人などの人材が地域で活躍できるよう、効果的な支援策を講じること。
- (5) 多くの若年層が就職をきっかけとして東京圏に転入していることから、都市と地方の賃金格差を解消し、地方における所得の向上を図ること。
- (6) 企業の地方移転を促進する税制措置の強化やサテライトオフィスの整備・運営に係る財政措置の拡充など、企業誘致に係る支援を充実すること。
- (7) サテライトオフィス等を整備・活用し、地方への企業進出を促進するため、デジタル田園都市国家構想交付金のうち、デジタル実装タイプの地方創生テレワーク型について確保・充実を図ること。
- (8) 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）は、都市自治体による自主的かつ自立的な取組により地域経済の活性化や地域における雇用機会の創出等を推進する制度であり、地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金・人の流れを高める必要があることから、令和7年度以降も税額控除の特例措置を延長すること。

4. デジタル田園都市国家構想の推進と地方創生の実現に向けた財源の充実

デジタル田園都市国家構想の推進に当たっては、デジタルの力を活用しつつ、都市自治体が従来からの地方創生の取組も自主的・主体的に継続して実施できるよう、地方財政計画の地方創生推進費を継続・拡充するなど十分な地方財源を確保すること。

デジタル田園都市国家構想交付金については、これまでの地方創生の取組を一層深化・加速化できるよう、その確保・拡充を図ること。

なお、交付金の申請や採択に当たっては、各自治体の創意工夫を尊重し、都市自治体の意欲的な地方創生の取組に支障が生じることのないよう対応すること。

また、地方財政計画の地域デジタル社会推進費については、すべての地域がデジタル化によるメリットを享受できるよう、地域のデジタル化の推進に必要な経費を適切に計上すること。

5. 地域経済活性化

- (1) 地域経済循環創造事業交付金について、財政措置の拡充を図ること。
- (2) 地域運営組織が自主的に地域の課題解決のための様々な活動に取り組むことができるよう、十分な財政支援を行うとともに、法人制度のあり方についても検討すること。

6. 安心安全な暮らし

- (1) 孤独・孤立対策については、「孤独・孤立対策推進法」に基づく新たな重点計画が策定されたことから、計画に定められた基本的な方針の下、官・民・NPO等、多様な主体の総力を結集して、それぞれの地域において、その実情に応じた施策を展開できるよう、継続的な財政支援をはじめとして必要な支援を行うこと。
- (2) 複合的な課題を抱える方を必要な支援につなぐ仕組みを構築するため、保健・医療・介護・福祉・教育などの各分野を横断した多機関協働による包括的相談支援やアウトリーチ型支援の体制を整備できるよう、必要な支援を行うこと。
また、相談支援やコーディネートの能力のある社会福祉士や保健師、リンクワーカー等の専門職の養成・確保を図るため、十分な財政措置を講じること。
- (3) 孤独・孤立を含め、生きづらさや複合的な生活課題を抱える方への支援については、つながりや絆を大切にする伴走型で進める必要があり、ボランティアやNPO等の果たす役割が大きいため、そうした支援団体等の育成・確保、活動への財政支援の充実を図ること。

真の分権型社会の実現に向けた 都市自治の確立等に関する提言

都市自治体を重視した真の分権型社会を実現するため、国は、次の事項について積極的かつ適切な措置を講じられたい。

1. 地方自治に影響を及ぼす国の政策の企画・立案、実施に際しては、「国と地方の協議の場」において、国と地方が真に対等・協力のもとに十分協議し、地方からの意見を制度設計等に的確に反映すること。

また、国はあらかじめ十分な時間的余裕をもって提案を行うとともに、具体的な事項の協議に当たっては、国と地方とが真に実効ある協議を行うため、分科会や各府省と地方との協議等の積極的な活用を図るなど、多様な地方からの意見を反映できるようにすること。

2. 提案募集方式については、都市自治体等からの積極的な提案を真摯に受け止め、地方の発意を活かした分権型社会の実現に向けた改革を積極的に推進すること。特に、令和6年の提案募集における重点募集テーマである「デジタル化」については、住民サービスの向上や都市自治体の業務効率化につながり、地方分権改革を深化させるものであることから、都市自治体からの提案を積極的に実現すること。

また、都市自治体の計画策定等について、策定を義務付けず、「努力義務」や「できる規定」としていても財政支援等の要件としているなど、都市自治体としては計画を策定せざるを得ないケースも多く、都市自治体が進める主体的な取組を阻害していることから、令和5年3月に閣議決定された「効率的・効果的な計画行政に向けたナビゲーション・ガイド」が実効性を持つように運用することを含め、地方の負担軽減に資する具体的な取組を進めること。

さらに、改革に伴う関連法令の整備や事務・権限の移譲等に当たっては、十分な時間的余裕の確保や情報提供など適切な措置を講じるとともに、事務を円滑に実施するために必要となる財源の確保と専門的な人材育成等の仕組みを構築すること。

3. 今後の地方分権改革においては、権限移譲や「従うべき基準」を含めた義務付け・枠付けの見直し等について、これまでの改革において実現に至らなかった内容を含め、住民自治を拡充する観点から検討を行い、これらを着実に実施していくこと。
4. 都市自治体が行う住民生活に直結した行政サービスの財政需要の急増と多様化に迅速かつ的確に対応できるよう、一般財源を充実確保する観点から、地方消費税を都市自治体の基幹税として位置付けるなど税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。
また、地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、まずは、税源移譲による国・地方の税源配分「5：5」の実現を図ることにより、地方の財政自主権を拡充すること。
5. 指定都市をはじめとする大都市等が自立的な都市運営を行えるよう、包括的な権限移譲とそれに伴う税財源の一体的移譲を行うこと。
6. 都市自治体による自主的で主体的なまちづくりが実現できるよう土地利用関係制度に係る事務を簡素化するなど運用改善を図るとともに、都市計画法や農地法をはじめとする土地利用関係制度に係る権限を都市自治体に移譲すること。
7. 都市自治体が地域の総合的な行政主体としての役割を果たすために、都市自治体に関する法令の規定を大枠化するなど、地方自治法を抜本的に改正し、都市自治体の組織・運営等に関する裁量権や条例制定権等の拡大を図ること。
また、新たな大都市制度の創設など、多様な大都市制度の実現を図ること。
8. 新たな制度創設や制度改正を行うに当たっては、事前に都市自治体と十分協議するとともに、速やかな情報提供等を行い、すべての自治体が円滑に事業を開始できるよう、十分な準備期間を設けること。
また、人的体制整備のための支援策を講じるとともに、システム改修等の準備経費を含め、都市自治体に新たな負担が生じないようにすること。

9. 定住自立圏及び連携中枢都市圏の対象要件を緩和するとともに、財政措置を拡充すること。
10. 国の給与制度のアップデートを踏まえた地方公務員給与のあり方については、地方の実態を踏まえつつ慎重に検討すること。特に地方公務員の地域手当の見直しに当たっては、地域の一体性を考慮するとともに、地方自治体の人材確保に支障が生じないような制度設計とすること。
また、10年ごととされている見直し期間の短縮を図ること。
11. 会計年度任用職員制度について、適正な勤務条件を確保するとともに必要となる手当や給与などの財源を引き続き確実に確保すること。
12. 複雑・多様化する行政課題に対応し、持続可能な行財政運営を行っていくため、専門性を有する人材の採用や役職定年制の運用等について、各地域の実情に応じ、より柔軟に行えるようにすること。
13. 合併特例債については、新市建設計画等の事業を円滑に執行することができるよう、合併市町村の実情に応じた支援を行うこと。
14. 国の遊休施設を都市自治体が無償で利用できるようにすること。
15. 地方自治法施行令に定められている少額随意契約の上限額を引き上げるなど、契約制度について、都市自治体の実態に即した見直しを図ること。

地域のデジタル化に関する提言

デジタル社会を推進し、豊かで暮らしやすい地域を実現するため、国は、次の事項について適切かつ積極的な措置を講じられたい。

1. デジタル社会の実現に不可欠な基盤である5G・光ファイバ等のデジタルインフラの整備については、すべての国民が、あまねくデジタル化の恩恵を享受するため、全国への速やかな展開が極めて重要であることから、離島や中山間地域など条件不利地域において確実に整備するとともに、都市と地方の格差が生じないよう地域の実情を踏まえ、万全の措置を講じること。

また、情報通信格差是正のために整備した情報通信基盤については、維持管理や更新に対する財政措置等を講じること。

2. デジタルデバイド対策について、デジタル活用に関する国民の理解を深めるため一層の周知を図るとともに、独自の取組を行う都市自治体への必要な支援を行うこと。

3. 地上デジタルテレビ放送移行により必要となった辺地共聴施設等については、維持管理や更新等に対して十分な財政措置を講じること。

4. 都市自治体が運営するケーブルテレビ局の経営の安定を図るため、支援措置等を講じること。

5. 都市自治体におけるテレワークは、効率的な行政運営や働き方改革、災害発生時における機動的な対応等につながるものであることから、引き続き、その導入を支援すること。

6. ガバメントクラウドの接続回線となるL2/L3/WANの利便性向上のため、必要となる帯域の確保及び利用しやすい接続料金となるよう必要な支援を行うこと。

安全対策の充実強化等に関する提言

市民生活の安全対策の充実・強化等を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 北朝鮮による問題の早期解決について、拉致被害者全員の一刻も早い帰国と、特定失踪者をはじめ行方不明となっている方々の問題が早期に全面解決するよう、政府を挙げて最大限の努力を行うこと。

また、拉致問題への国民の関心が風化することのないよう、国民への積極的な啓発活動に取り組むこと。

2. 自衛隊は国土の防衛はもとより、災害派遣による安全・安心の確保に重要な役割を担うとともに、地域経済や地域社会、まちづくりに大きな影響を与えていることから、一層の機能増強等を図ること。

また、海上の安全及び治安の確保を担う海上保安庁においても、厳しさを増す我が国周辺海域の情勢等に対応するため、関係機関と連携し海上保安能力の強化を図ること。

3. 有事における危機管理体制について、地方公共団体及び関係機関が取るべき具体的対応を明確化すること。

また、全国瞬時警報システム（Jアラート）について、迅速・適切な情報伝達体制の強化を図ること。

4. 防衛施設周辺的生活環境の整備等について、地域の実情に応じ、補助対象を拡充する等、支援制度の充実を図ること。

また、重要土地等調査法による特別注視区域の住民等への丁寧な説明・周知を図ること。

5. 米軍機による低空飛行訓練等が行われないう、米軍関係当局に対し、更に強力な対応を行うとともに、騒音被害等が解消されるよう必要な措置を講じること。

また、騒音被害等が解消されるまでの間についても、騒音測定器の客観的

数値による騒音の状況などを踏まえ、騒音や安全性に対する住民の不安を軽減するために必要な措置を速やかに講じること。

さらに、訓練空域の実態に応じ、騒音測定の実態の調査の期間及び手法の見直しを行うこと。

6. 市民生活の安全・安心を確保するため、防犯灯や防犯カメラの設置、維持管理について財政支援措置の拡充を図ること。

また、特殊詐欺被害が増加している現状を踏まえ、被害を未然に防止するために必要な対策を講じること。

7. 犯罪被害者等に対する生活支援制度等を充実させ、等しく支援が行われるよう組織体制等の整備を図るとともに、犯罪被害者等給付金を早期に支給できるように運用の改善を図ること。

8. 自転車と歩行者との事故・トラブル等の増加に対応するため、自転車利用者に対する道路交通法に基づく指導、取締りを強化すること。

9. 高齢者が運転する自動車の事故を防ぐため、ブレーキと誤ってアクセルを踏み込んだ際の急加速を防ぐ等の機能を持つ後付けの安全運転支援装置の設置に係る経費について、支援措置を講じること。

10. 誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指す総合的な自殺対策について、都市自治体が十分な施策を講じることができるよう、財源の確保や人材育成等の支援、関係機関間の連携を強化すること。

11. 「毒物及び劇物取締法」等の関係法令を改正し、合法ハーブ等と称して販売されている薬物（いわゆる危険ドラッグ）等について、青少年の薬物乱用及び暴力団による密売等に対する取締体制を強化すること。また、危険ドラッグ等の危険性・有害性について国民への啓発を強化すること。

過疎対策等の推進に関する提言

「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」のもと、過疎地域等の厳しい現状と人口減少・少子高齢化の更なる進行を踏まえ、時代に対応した実効性ある過疎対策等の推進により、過疎地域の振興・持続的発展を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 生活関連社会資本等の整備を図るため、辺地及び過疎対策事業債については、市町村が幅広く利用できる制度とするとともに、過疎市町村数が増加したこと等を踏まえ、引き続き辺地及び過疎対策事業が着実に実施できるよう大幅な増額を図ること。
2. 過疎地域等において、地域の実情に応じた各種施策が円滑に実施できるよう、財政負担の一層の軽減を図ること。

住民基本台帳及び戸籍制度等の改善等に関する提言

住民基本台帳及び戸籍制度等の適切な運用のため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 戸籍謄本及び住民票の写し等の不正請求について、一層の罰則強化等を行うなど、更なる防止策を講じること。

また、都市自治体が行う個人情報保護が必要となる事務についても、適切な運用が行えるよう、必要な措置を講じること。

2. 戸籍等の記載事項への「氏名の振り仮名」の追加など新たな事務が発生することから、負担軽減を図るとともに、事前の準備経費やシステム改修に係る必要な経費について、十分な財政措置を講じること。

人権擁護の推進等に関する提言

人権擁護の推進を図り、住民の基本的人権を護るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 人権尊重の理念を啓発し、あらゆる差別や虐待などの人権侵害を防止するとともに、差別等による人権侵害を把握し、被害者を救済するため、実効性ある人権擁護・人権救済制度を早期に確立し、制度の積極的な周知を図ること。
2. 人権問題に関する国民の正しい理解と認識を深めるため、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律等の趣旨を踏まえ、人権意識の高揚に向けた人権教育及び啓発の一層の推進を図ること。
3. 「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」の施行を踏まえ、国民の理解増進に寄与するための基本的な計画・方針を早期に示すとともに、性的指向及びジェンダーアイデンティティ関連施策の推進を図ること。
4. 人権啓発活動地方委託事業の予算を拡充するとともに、部落差別やLGBTQ、インターネット上における人権侵害などに対応するため、様々な人権啓発活動の取組に必要な経費について地方財政措置を拡充すること。
5. インターネット上における人権侵害を防止するため、より実効性のある制度を確立すること。
また、事業者が行うマンション開発の候補地調査等においては、人権に配慮したものとなるよう適切な措置を講じること。
6. 人権擁護委員や保護司会活動の活性化に向け、研修の充実や予算の確保のほか、これら活動への理解が促進されるよう積極的な周知を図るなど、必要な措置を講じること。

また、高齢化による保護司の担い手不足解消のため、現代社会に適合した

制度の改善を図ること。

7. 男女共同参画社会の実現に向け、意識改革や理解の促進を図ること。

北方領土の早期返還、竹島に関する 啓発活動等の推進に関する提言

北方領土の早期返還及び竹島に関する啓発活動等の推進のため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 北方領土の早期返還について

- (1) 一日も早い北方領土問題の解決と平和条約締結に向け、国内外世論の喚起に努めつつ、強力な外交交渉を行うなど、引き続き最大限の努力をすること。
- (2) 北方領土問題に係る啓発活動を強化するとともに、返還要求運動を次の世代に引き継いでいくため、青少年教育と後継者育成に努めること。
- (3) 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」及び「北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針」に基づく施策の予算化や事業の実施を推進すること。
- (4) 早期返還に向けた戦略的環境づくりのため、北方四島交流事業をはじめ、北方墓参、自由訪問などの推進と、日本の法的立場を害さない形での北方四島における共同経済活動の実現に向けた協議を進めること。
- (5) 北方領土周辺海域における安全操業の円滑な実施について万全を期すこと。

2. 竹島に関する啓発活動等の推進について

竹島問題に関して毅然とした対応を取るとともに、竹島等の国境離島が果たしている役割などについて、国民への啓発活動を行うこと。

地籍調査及び統計調査等の推進等に関する提言

地籍調査及び統計調査等について、計画的・効率的な事業の推進を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 地籍調査事業を安定的、計画的に実施するため、必要な財源の確保・拡充等を図ること。
2. 各種統計調査については、調査を円滑に実施するため、受託事務に支障が生じることのないよう、必要な財政措置を講じること。
また、現在行われている各種統計調査については、調査項目の精査やデジタル技術の活用などにより調査事務を省力化し、調査員の確保や活動環境の整備等を図るとともに、公表の仕方についても見直しを図ること。
さらに、各種統計調査の重要性を周知するための広報の充実に取り組むこと。
3. 所有者不明土地等の発生を防ぐため、所有権移転後早期に登記を促すための優遇措置等の施策を講じること。

選挙制度に関する提言

選挙制度について、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 期日前投票における宣誓書の廃止やICTの活用等、有権者の利便性向上や選挙事務の効率化に向けた検討を行うこと。
2. 期日前投票所周辺の秩序・静穏を保つ観点から、期日前投票所周辺での選挙運動を制限する規定を設けるなど必要な検討を行うこと。
3. 時代に適した選挙公報のあり方について検討すること。
4. 市区長選挙におけるビラ頒布及び通常葉書の枚数について、都市自治体の規模に応じて個々に設定できる制度となるよう必要な検討を行うこと。
5. 個人が行う指定都市以外の市長への政治活動に関する寄附を寄附金控除の対象として認めること。

都市税源の充実強化等に関する提言

都市の自主財源の根幹である都市税源を充実させるため、国は、次の事項の早期実現のための適切な措置を講じられたい。

1. 真の分権型社会の確立に向けた地方税体系の構築

(1) 都市自治体が行う住民生活に直結した行政サービスの財政需要の急増と多様化に迅速かつ的確に対応できるよう、一般財源を充実確保する観点から、地方消費税を都市自治体の基幹税として位置付けるなど税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築すること。

また、地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、まずは、税源移譲による国・地方の税源配分「5：5」の実現を図ることにより、地方の財政自主権を拡充すること。

(2) 国または都道府県から都市自治体への権限移譲に当たっては、税源移譲等による適切かつ確実な税財政措置を講じること。

(3) 地方に影響を及ぼす税制改正の検討に当たっては、「国と地方の協議の場」等を通じ、地方の意見を十分反映すること。

2. 地方法人課税の安定的な確保

法人関係税収は、都市自治体の行政サービスを支えるうえで重要な財源となっていることから、地方の財政運営に支障が生じることのないよう必要な税財源措置を講じること。

3. 固定資産税の安定的確保等

(1) 固定資産税（土地、家屋及び償却資産）は、市町村が提供する行政サービスと資産の保有に着目して応益原則に基づき課税する基幹税であるため、引き続きその安定的確保を図ることとし、制度の根幹を揺るがす見直しは断じて行うべきではない。

また、令和5年度税制改正において創設された生産性の向上や賃上げに取り組む中小企業の償却資産についての特例措置については、2年間の期限の到来をもって確実に終了すること。

(2) 多岐にわたる非課税及び課税標準等の特例措置については、政策効果等

を十分検証し、税負担の公平性や固定資産税の充実確保を図る観点から、廃止・縮減も含めて見直すこと。

- (3) 国有資産等所在市町村交付金については、固定資産税の代替的性格を有するものであることから、固定資産税相当分を適正に算定すること。特に、建物、工作物等の算定に当たっては、耐用年数等一定期間経過後も固定資産税と同様の最低限度価格相当額を維持すること。

4. 軽自動車税等の確保

軽自動車税を始めとした自動車関係諸税は、都市自治体の行政サービスの貴重な財源になっており、道路・橋梁等の老朽化対策など社会インフラ財源としての需要が今後とも増嵩していくことから、そのあり方の検討に当たっては、CASE(コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化)に代表される自動車を取り巻く大きな環境変化を踏まえたうえで、地方財政に影響を及ぼすことがないようにすること。

5. ゴルフ場利用税の現行制度の堅持

ゴルフ場利用税については、税収の7割が交付金としてゴルフ場所在市町村に交付され、ゴルフ場関連の財政需要に対応するとともに、特に財源に乏しい中山間地域の市町村にとっては貴重な財源となっており、ゴルフ場利用税に代わる恒久的かつ安定的な財源はあり得ず、現行制度を堅持すること。

6. 森林環境税及び森林環境譲与税の周知等

森林環境税及び森林環境譲与税は、都市自治体にとって貴重な財源であり、今後も間伐等の森林整備や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発などに積極的に取り組むこととしているが、国においても、森林が果たしている公益的機能について、国民の理解が進むよう広く周知・広報を行うこと。

また、森林環境譲与税の譲与基準等については、各市区町村の活用状況などを踏まえ、引き続き、検証を行うこと。

7. 地方たばこ税制度の堅持

地方たばこ税は都市自治体にとって貴重な財源であり、その継続的かつ安

定的確保や望まない受動喫煙の防止を図るためには、分煙施設の整備等が重要であることから、今後更に積極的に取り組むこととしているが、地方財政に影響を及ぼすことのないよう、一般財源である現行の地方たばこ税制度を堅持すること。

8. 国際観光旅客税収の地方への配分

国際観光旅客税については、これまでも地方団体が観光資源の魅力向上等に対し、様々な取組を行っていることなどを踏まえ、国際観光旅客税の税収の一定割合を地方団体にとって自由度が高く創意工夫を活かせる交付金等により地方団体に配分するよう検討すること。

9. 地方税における税負担軽減措置等の整理合理化

地方税における税負担軽減措置等においては、税負担の公平確保の見地から、より一層の整理合理化を図ること。

また、地方税収に影響を及ぼす国税における租税特別措置についても見直しを行うこと。

10. ふるさと納税制度の改善

ふるさと納税については、ワンストップ特例制度によって申請された場合であっても、確定申告による申請との均衡を図り、所得税控除相当額を国の負担において対応するなど、制度の改善を図ること。

11. 企業版ふるさと納税制度の期限の延長

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）は、都市自治体による自主的かつ自立的な取組により地域経済の活性化や地域における雇用機会の創出等を推進する制度であり、地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金・人の流れを高める必要があることから、令和7年度以降も税額控除の特例措置を延長すること。

12. 大都市等の事務配分の特例に対応した税制の充実強化

大都市等は、事務配分の特例により都道府県から移譲されている事務・権限を担っているが、移譲された事務に必要な財源について、税制上の措置が

不十分であることから、真の分権型社会の確立のためにも、都道府県税からの税源移譲により、事務配分に見合った税制上の措置を講じること。

13. 外国人労働者への課税・徴収体制等の改善

都市自治体において外国人労働者への課税及び徴収を適切に行うことができるよう、制度的枠組みを構築すること。

14. 地方税務手続のデジタル化・効率化

(1) 地方税務手続のデジタル化については、すべての都市自治体が円滑に推進できるよう、システム構築や安全性の向上等に必要な支援や十分な財政措置を講じること。

また、地方税共通納税システムを利用した納付の促進や、課税客体の的確な捕捉に資する課税情報等とマイナンバーの紐付けの一層の推進など、税務手続のデジタル化の更なる推進を図ること。

(2) 基幹税務システムの統一・標準化については、税務事務の負担軽減・効率化を図るうえで重要であることから、都市自治体において円滑な移行ができるよう、迅速な情報提供や十分な財政措置を講じること。

また、都市自治体ごとにシステム更改時期、進捗状況、ベンダの対応状況などが異なることから、都市自治体の意見を丁寧に聴き、実情に十分留意したうえで必要な支援を講じること。

特に移行スケジュールについては、住民サービスの低下を招くことなく安全・確実に移行できるよう、柔軟に対応すること。

(3) 自動車関係諸税の納税確認の電子化により、車検時の納税証明書等の提示が順次省略可能となっていることを踏まえ、電子化を促進する観点から、車検用納税証明書の交付手数料を徴収できるようにすること。

15. 地方税法の改正時期等

地方自治の根幹である税条例の改正について地方議会での議論の時間や住民への周知期間が十分確保されるよう、地方税法等の改正の時期について配慮すること。

また、その改正内容について、都市自治体に対して詳細な情報提供を行うこと。

安定的な地方財政運営の確保等に関する提言

安定的な地方財政運営に資するため、国は、次の事項について積極的かつ適切な措置を講じられたい。

1. 地方歳出の大半は法令等に義務付けられた経費であることを十分に踏まえ、国の制度や法令の見直しを行わずに地方の歳出を見直すことは断じて行わないこと。

また、地方交付税の基準財政需要額については、地方自治体の標準的な水準における行政を行うために必要となる経費を反映するものであること。

2. 都市自治体の基金については、独自に財政支出の削減に努めながら、不測の事態による税収減や災害への対応に備えるとともに、地域の様々な課題に対処するため、各々の判断に基づいて積み立てているものであり、地方の基金残高の増加をもって地方財源を削減しないこと。

3. 都市自治体は、安定した財政運営と事業の円滑な推進のため、予見可能性の向上が必要であり、国は、地方財政の展望を早期に提示すること。

4. 国の経済対策による各種給付金の給付など、国の責任で行われるべき事業の実施や新たな制度の創設または見直しに当たっては、都市自治体の意見を反映させるため、事前に「国と地方の協議の場」等で十分な協議を行うとともに、事務費を含め必要な財源を確実に確保すること。

また、地方に事務手続上の過大な負担が生じることをないようにすること。

5. 低所得者支援及び定額減税補足給付金の給付等に当たっては、確実かつ円滑な実施が可能となるよう、システム改修、事務の増大等に対する十分な財政措置や事務負担の軽減など、必要な措置を講じること。

6. 現下の物価高騰等に対応するため、都市自治体において、地域の実情に応じた幅広い対策を継続的かつ機動的に講じることができるよう、今後の経済状況等を踏まえつつ、十分な地方財源を確保すること。

また、都市自治体が必要な対策を適正な事業期間で円滑かつ効果的に実施できるように、弾力的な運用や事務負担の軽減など、必要な措置を講じること。

地方交付税の総額の確保に関する提言

地方交付税は地方の固有・共有の財源であり、地方自治体の財政需要に対応した交付税総額が確保されなければならない。

よって、国は、安定的な地方財政運営が図られるよう、次の事項について積極的かつ適切な措置を講じられたい。

1. 地方創生やデジタル化、脱炭素化の推進、防災・減災対策に加え、喫緊の課題であるこども・子育て政策の強化、物価高騰や金利上昇への対応、民間の賃上げ等を踏まえた給与改定の実施など、都市自治体の行政運営に必要な財政需要については、単独事業も含め地方財政計画に的確に反映するとともに、令和7年度以降においても、都市自治体が引き続き予見可能性をもって安定的な財政運営を行えるよう、一定のルールを維持しつつ、必要な一般財源総額を確保すること。

また、地方交付税については、引き続き、財源調整・財源保障の両機能を強化するとともに、その総額を確保すること。

2. こども・子育ての基本となるべき施策については、地域格差が生じることのないよう国の責任において財源を措置すること。

あわせて、都市自治体独自の取組やこども・子育て政策の強化に地方が安心して取り組めるよう、安定的な地方財源を確保すること。

3. 地方公務員の給与については、民間の賃上げ等に伴い増加が見込まれる人件費や給与制度の検討状況等を踏まえ、必要額を地方財政計画の歳出に確実に計上し、一般財源の確保を図ること。

4. 会計年度任用職員制度の運用に必要な財政需要については、各都市自治体の実情を踏まえ、地方財政計画の歳出に適切に計上し、必要な一般財源を確保すること。

5. 恒常的な地方交付税の財源不足については、臨時財政対策債によることなく、地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本的な改革を行うとともに、地

方の固有財源である「地方交付税」を特会直入とする「地方共有税」に変更すること。

6. 基準財政需要額は、地方自治体の標準的な水準における行政を行うために必要となる経費を反映するものであることから、その算定に当たっては、地方単独事業を含めた社会保障経費の増嵩をはじめ、各都市自治体の実態をより的確に反映したものとなるよう、算定の充実を図ること。

また、地方財政計画で計上された経費が、個別の都市自治体にどのように算定されたのか、算出の考え方を分かりやすくかつ明確にすること。

7. 基準財政収入額の算定に当たっては、算定額と実際の税収に乖離が生じた場合、適切な補填措置を講じるなど実態に即したものとすること。

8. 特別交付税の算定に当たっては、現下の物価高騰等の影響にかんがみ、個別の都市自治体の財政需要や財政収入をきめ細かに聴取し、的確に反映すること。

地方債等の充実・改善に関する提言

人口減少社会を迎える中、都市自治体が、新たな地域活性化への取組、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化対策、防災・減災対策等を着実に推進するためには、地方債等の充実・改善を図る必要があることから、国は、次の事項について積極的かつ適切な措置を講じられたい。

1. 生活関連社会資本等の整備を推進するため、所要の地方債総額を確保するとともに、長期・低利の良質な公的資金の安定的確保を図ること。
2. 起債充当率の引上げ、償還年限の延長等貸付条件の改善を図るとともに、元利償還金に対する財政措置の充実を図ること。
3. 公債費負担の軽減を図るため、公的資金補償金免除繰上償還について、不交付団体を含むすべての団体を対象とし、資金区分、年利等の対象要件を緩和したうえで、措置を再度実施すること。

国庫補助負担金改革の推進に関する提言

国庫補助負担金改革に当たっては、真の地方分権を実現していくために、地方の自由度を高め、自立した行政運営ができるよう、国は、次の事項について積極的かつ適切な措置を講じられたい。

1. 国庫補助負担金については、地方分権の理念に沿って、国と地方の役割分担を明確化したうえで、真に国が責任をもって負担すべき分野を除き廃止し、税源移譲を行うこと。

また、地方の自由度の拡大につながらない補助率の引下げや補助対象の縮減等地方への一方的な負担転嫁は断じて行わないこと。

なお、制度の見直しに当たっては、地方の意見を十分に反映させること。

2. 都市自治体の事業執行に支障が生じることのないよう補助率、補助単価等を現下の資材価格の高騰等の実態に即して改善し、必要額を確保するとともに、事務手続の簡素合理化、早期内示等に努めること。

また、財政力指数による補助率の差異を解消すること。

3. 人口減少社会を踏まえた公共施設の集約化や転用による有効活用をスムーズに進めることができるよう、国庫補助負担金を受けて整備された公共施設の廃止・解体、目的外転用などの処分について、地域の実情に応じた対応が可能となるよう一層の弾力化を図ること。

こども・子育て施策の充実強化に関する提言

少子化は、日本の未来を左右する喫緊の課題であり、子育て世帯だけでなく、すべての国民に影響を及ぼす事案であり、こども・子育て施策の充実強化を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. こども・子育て政策の強化について

(1) 「こども未来戦略」をはじめ、こども・子育て政策の強化に向けた施策には、都市自治体を通じて実施されるものも多く、その具体化に当たっては実施主体となる自治体の実情を十分に踏まえたうえで着実に実施できるものとする。

また、こども・子育ての基本となるべき施策については、地域格差が生じることのないよう、国の責任において、地方負担分も含めて必要な財源を確実に確保するとともに、自治体独自の取組についても、計画的にサービス提供できるよう、安定的な地方財源を確保すること。

「子ども・子育て支援金制度」については、国民の理解が得られるよう、国が主体となり、分かりやすく丁寧な周知、広報等を行うこと。

(2) デジタル技術を活用した手続きの簡素化、データ連携等こども政策DXについては、都市自治体等に過度な負担が生じることのないよう、現場の実情に十分配慮し慎重に進めること。

2. 結婚、妊娠・出産、育児の切れ目のない支援等の充実について

(1) 誰もが安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境を整備するため、継続的な財政支援の充実を図ること。

また、子育て世帯の経済的負担の軽減、多様なニーズに対応した切れ目のない支援、安心して子育てできる雇用環境の整備等を推進すること。

(2) こども誰でも通園制度について、施設の空き状況や待機児童の有無等地域の実情を踏まえ、都市自治体に過度な負担をかけない実効性のある制度にすること。

また、制度の推進に向けては、補助総額に上限を設けるなど制限を加えることなく、必要な財源を国の責任において確実に確保するとともに、担い手の確保、利用者への周知等円滑な事業実施に向けた支援を行うこと。

- (3) 妊産婦の経済的負担を軽減するため、妊産婦医療に関する必要な支援等を講じること。
- (4) 妊婦健康診査について、検査内容の充実を図るとともに、産後ケア事業についても十分な財政措置等を講じること。
- (5) 1か月児・5歳児の健康診査の円滑な実施に向け、十分な財政措置を行うとともに国においてガイドラインを整備する等支援を行うこと。
また、5歳児健診の目的である発達障害の早期発見等に対応していくため、地域における専門職の確保・育成を支援するほか、健診後の保育、福祉及び教育機関の連携体制確保に向け、モデルケースを示す等支援策を講じること。
- (6) 望まない妊娠をした者に対する国の相談窓口を整備し、周知等を図ること。

3. 子ども・子育て支援新制度について

- (1) 子ども・子育て支援新制度の推進に当たっては、都市自治体が地域のニーズに基づく総合的な子育て支援施策を講じるための財源を確実に確保すること。
また、都市自治体の実情を反映して制度を簡素化するとともに、事務負担の軽減を図ること。
- (2) 地域の実情に即した多様な保育サービスの提供や保育所等の適正な運営を確保するため、子どものための教育・保育給付交付金等の財政措置の拡充等を講じること。
また、教育標準時間（1号）認定のこどもに係る施設型給付の費用負担割合については、保育（2・3号）認定のこどもに係る施設型給付と同様の割合にすること。
- (3) 子ども・子育て支援交付金について、地域の実情に即した事業を安定的に実施できるよう、補助基準額の拡充等を図るとともに所要の予算を確保すること。
- (4) 公定価格について、地域区分など地域の実態を十分に踏まえて適切に設定すること。
- (5) 障害児、外国籍児童、医療ケア児等特別な配慮を要するこどもの受入れや適切な支援に必要となる人材確保について、十分な財政措置等を講じる

こと。

また、施設整備も含めた支援体制の整備や制度の見直し等を講じること。

(6) 児童手当について

1) 児童手当の拡充に当たっては、現場が混乱することなく円滑な給付が可能となるよう、都市自治体の準備に必要な情報を適切に示すとともに、システム改修費、事務費等に対する財政措置を含め必要な支援を行うこと。

2) 保育料の特別徴収について、過年度分も徴収できるようにすること。

(7) 幼稚園の預かり保育に対する財政措置の拡充を図ること。

(8) 公私連携幼保連携型認定こども園等の社会福祉施設職員等退職共済金について、負担割合軽減に向けた掛金の見直しを図ること。

4. 幼児教育・保育の無償化について

(1) 幼児教育・保育の無償化については、国の責任において必要な地方財源を確実に確保するとともに、都市自治体の意見を十分に反映し、事務負担の軽減も含め、制度の改善を図ること。

(2) 在宅で育児を行う世帯等、多様な保育形態の公平性に配慮し、必要な財政措置を講じること。

(3) 副食費について、保護者等の負担軽減を図るため、必要な財政措置を講じること。

5. 保育対策について

(1) 「新子育て安心プラン」に基づき、待機児童の解消に向けた取組を一層推進するため、十分な財源を確実に確保するとともに、更なる支援策の拡充を図ること。

(2) 保育人材の育成・確保について

1) 地域の実態を踏まえ、保育人材の確保、定着及び更なる処遇改善を図るため、公定価格を改善し十分な財政措置を講じること。

2) 保育所等における働き方改革を推進し、保育士の勤務条件の緩和や業務負担の軽減を図るため、保育士配置基準を適切に見直すとともに、事務職員等の配置、事務の簡略化やICT化など保育士等の労働環境の整備に必要な財政措置を拡充すること。

3) 「こども未来戦略」に示された職員配置基準の見直しやこども誰でも通園制度の検討に当たっては、都市自治体によって保育士の人材確保の状況や施設の収容状況等がそれぞれ異なるため、地域の実情も十分に踏まえ、それぞれの自治体が円滑に実施できる制度にすること。

4) 新たな保育士の育成や潜在保育士の就労を促進するため、研修体制の充実や保育士修学金貸付制度の拡充等、必要な措置を講じること。

また、保育士の定着化と地域格差の解消を図るため、保育士等宿舍借上げ支援事業の対象拡充等、総合的な支援措置を講じること。

(3) 保育所等の適正な運営を確保し、保育の質の向上を図るため、基準の区分を地域の実態にあわせて細分化する等、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を適切に見直すとともに必要な財政措置を講じること。

(4) 認可外保育施設等の質の確保・向上を図るため、国の責任において、財政支援を含めた必要な措置を講じること。

(5) 就学前教育・保育施設整備交付金等について、各自治体の整備計画に支障が出ないように十分な財政措置を講じること。

また、認定保育園施設整備の補助率の幼稚園機能部分を保育所機能部分に合わせる等制度の見直しを図ること。

(6) 安心して子育てできる環境を確保するため、年度途中の入所予約に対応する保育士の雇用に要する費用等について、財政措置を講じること。

(7) 伴走型相談支援及び出産・子育て応援交付金について、実施主体である自治体の負担増が生じないように、給付方法に関わらず必要な費用に対して十分な財政措置を講じるとともに、相談事業に係る専門的な人材確保の支援を行うこと。

(8) こども家庭センターの設置・運営や子育て世帯訪問支援事業等が安定的に展開できるよう、人材の確保・育成等の支援を行うとともに財政措置を講じること。

6. 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の推進について

(1) 都市自治体が「放課後児童対策パッケージ」に基づく質の改善や量の拡大等に対応できるよう、施設整備や運営に係る財政措置の拡充等必要な措置を講じること。

また、地域の実態に対応した運営が可能となるよう、補助基準額等を増

額すること。

- (2) 放課後児童クラブの今後の更なる量的拡大に対し放課後児童支援員を確保するため、処遇改善に係る財政支援の拡充を図ること。
- (3) ひとり親や多子世帯、低所得世帯等に対する利用料負担の軽減を図るため、財政支援を講じること。

7. 地域における子育て支援拠点としての機能が十分に発揮できるよう、児童館等の運営及び施設整備について、十分な財政措置を講じること。

8. 児童虐待等防止対策の強化を図るための総合的な支援について

- (1) 児童虐待の相談対応件数の増加や子育てに困難を抱える世帯がこれまでに以上に顕在化してきている状況等を踏まえ、相談窓口の機能強化、社会的養護の体制整備等総合的な支援に対する財政措置等を拡充すること。
- (2) 児童相談所等の体制及び専門性を計画的に強化するため、児童福祉司をはじめとする専門人材の育成・確保等について、十分な財政措置を含め必要な措置を講じること。

また、中核市等における児童相談所の設置の推進、複数の自治体が連携した広域的な相談体制の構築等に対する支援の充実を図ること。

- (3) 児童養護施設等の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換を進めるため、必要となる職員数を配置できるよう、十分な財政措置を講じること。

また、一時保護所の環境改善を推進するため、財政措置の拡充等、必要な措置を講じること。

- (4) 児童養護施設を退所し、就職や就学する児童に対して、安心して新生活を送ることができるよう財政措置を講じること。

9. こどもの貧困対策の推進について

- (1) 都市自治体が地域の実情に応じた貧困対策を長期的に取り組めるよう、財政措置を含め、必要な支援を講じること。
- (2) こども食堂の開設や運営が安定的かつ効率的に行えるよう、財政面も含めた包括的な支援を講じること。

10. ひとり親家庭への支援施策について

(1) 児童扶養手当について

- 1) 十分な財源を確保し、国庫負担割合を引き上げること。
- 2) 所得制限対象者を受給者本人のみに限定する等、条件緩和を行うこと。
- 3) 児童扶養手当と公的年金の併給について、調整手続きの簡素化等を図ること。

(2) 高等職業訓練促進給付金制度の拡充などひとり親家庭等への就業支援対策の充実を図ること。

(3) ひとり親家庭に対する医療費助成制度を創設すること。

(4) 養育費債権への優先権（先取特権）の付与や法定養育費制度等、養育費の履行確保に向けた制度の見直しについて、国民に対し周知徹底を図ること。

11. 全国一律のこどもの医療費助成制度の創設について

子育てしやすい社会の実現に全国で取り組むとともに、我が国の将来を担う子どもたちが必要な医療サービスを公平に受けることができるよう、こども医療費については、全国一律の国の保障制度の創設に向けた道筋を速やかに示すこと。

12. 物価高騰対策関係について

幼児教育・保育施設等について、施設の整備や安定的な事業運営のため、国による財政措置等の必要な支援を講じること。

また、物価高騰の影響を受ける保育所の副食費等に対し、十分な財政支援を講じること。

国民健康保険制度等の改善強化に関する提言

国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度の安定的で持続可能な運営を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 医療保険制度改革について

(1) 将来にわたり安定的で持続可能な制度とするため、すべての国民を対象とする医療保険制度の一本化に向け、抜本改革を実施すること。

また、少子高齢化等の社会環境を踏まえ、今後の医療保険制度の将来像について、国民への丁寧な説明を行うこと。

(2) 制度の見直しに当たっては、保険者と十分協議し、その意見を反映するとともに、以下の点について留意すること。

1) 保険者の財政運営に支障が生じないように、国の責任において万全の対策を講じること。

2) 被保険者の保険料（税）負担が急激に増えることのないよう、十分な財政措置を講じること。

3) 保険運営に支障が生じることがないように、速やかな情報提供を行うこと。

(3) 生活保護受給者の国保等への加入に向けた見直しについては、社会保障制度の根幹を揺るがし、国保等の制度の破綻を招くものであることから、断固行わないこと。

2. 国民健康保険財政等について

(1) 国保財政基盤の強化のため、平成30年度制度改革以降実施されている公費3,400億円の財政支援について、継続して実施するとともに、更なる拡充を図ること。

(2) 国保の安定的かつ持続的運営ができるよう、国庫負担割合の引上げ等、国保財政基盤の拡充・強化を図るとともに、措置を講じること。

また、低所得者層に対する負担軽減策を拡充・強化するとともに、低所得者を多く抱える保険者への支援を強化すること。

- (3) こども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止に留まらず、都市自治体が独自に実施しているその他の医療費助成に係る同保険の減額調整措置についても、すべて廃止すること。
- (4) こどもに係る均等割保険料（税）を軽減する支援制度については、国において必要な財源を確保したうえで、対象年齢や軽減割合を拡大する等、制度を拡充すること。
- (5) 普通調整交付金が担う財政調整機能は極めて重要であることから、その機能を損なう見直しは行わないこと。

3. 被保険者証の廃止及びオンライン資格確認について

- (1) 令和6年12月の被保険者証の廃止に向け、マイナ保険証の安全性やメリットについて周知・広報を行い、利用促進を図るとともに、廃止に伴い発生する追加的な事務に対しても、財政措置を含めた必要な支援を講じること。

また、オンライン資格確認において、保険者が変更した情報を速やかに反映すること。

- (2) オンライン資格確認等システム運営負担金に対して、財政支援を講じること。

4. システム関係について

- (1) 国保総合システムの改修に伴う費用については、保険者や被保険者に追加的な負担が生じないように、必要な財政措置を講じること。
- (2) 制度の改正や標準化等により発生する改修費用については、保険財政に支障が生じないように、必要な財政措置を講じること。

また、市町村事務処理標準システムについては、保険者の活用実態を踏まえた機能改善を図ること。

5. 医療費適正化等について

- (1) 保険者努力支援制度について、必要な予算を確実に確保するとともに、各保険者の医療費適正化への取組等に対する支援が目的であることを踏まえ、努力したすべての保険者が評価されるようにするなど適切な評価指標とすること。

- (2) 医療費適正化のため、ジェネリック医薬品の使用促進を図るとともに、目標値の達成に向けて関係機関への協力依頼を行う等、必要な措置を講じること。
- (3) 国民健康保険制度の安定的な運営に向け、医療保険財政への影響を考慮した適正な薬価の設定等の対策を講じること。

6. 特定健康診査・特定保健指導等について

- (1) 特定健康診査・特定保健指導の事業実施に係る国庫負担について、国は実勢に即した単価となるよう見直しを図ること。
- (2) 特定健康診査・特定保健指導の検査項目については、歯周疾患検診を対象とする等、その充実に向けた見直しを行うほか、人間ドック受診分を特定健診受診とみなす場合、特定健診項目の充足をもって補助対象に含められるようにすること。
- (3) 特定健康診査・特定保健指導や保健事業について、受診率向上や確実な実施のために、人材の確保等の支援を図ること。

7. 国民健康保険におけるその他制度について

- (1) 高額医療費負担金について、保険料（税）の引上げに繋がる制度見直しは行わないこと。

また、医療技術の進歩に伴う高額医療費の増加が今後も見込まれるため、特別な支援制度の創設を検討すること。

- (2) 国民健康保険事業費納付金及び標準保険料（税）率等の算定に必要な確定係数については、支障なく予算編成を行えるよう、提示時期を早めること。

また、事業費納付金については、急激な負担増が生じることのないよう、抑制のための措置を講じること。

- (3) 在留外国人に対する被保険者としての適正な資格管理を図るため、実効ある措置を講じること。

また、海外療養費や、海外出産に伴う出産育児一時金の支給等、国外において発生した事由に基づく保険給付の適正化のため、法整備を含めた対応等を講じること。

- (4) 所得税の更正に起因する保険料（税）の還付加算金の起算日について、

個人住民税と同様の取扱いとなるよう法改正を行うこと。

- (5) 身元引受人のいるウクライナ避難民について、保険料（税）及び一部負担金の減免に要する費用に対し、財政措置を講じること。

8. 出産費用の保険適用について

出産費用の保険適用については、出産に関する支援策等について様々な課題があることを踏まえ、丁寧な検討を行うこと。

9. 子ども・子育て支援金制度について

「子ども・子育て支援金制度」については、国民の理解が得られるよう、国が主体となり、分かりやすく丁寧な周知、広報等を行うこと。

10. 後期高齢者医療制度について

- (1) 制度の円滑な運営や保険料上昇の抑制のため、国による負担割合の充実等を図ること。
- (2) 後期高齢者医療広域連合電算処理システムの更改や、制度改正に伴う改修の費用については、都市自治体に追加的な負担が生じないよう、必要な財政措置を講じること。
- (3) 健康診査や保健事業について、財政支援の充実を図ること。
- (4) 所得税の更正に起因する保険料の還付加算金の起算日について、個人住民税と同様の取扱いとなるよう法改正を行うこと。
- (5) 特別徴収の対象とならない被保険者について、被保険者の希望に応じて特別徴収を可能とすること。

また、複数年金を受給している被保険者からの特別徴収については、年金種目ではなく、受給年金額を優先すること。

介護保険制度の充実強化に関する提言

介護保険制度の充実強化を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 持続可能な介護保険制度の確立について

介護保険財政の持続的かつ安定的な運営のため、国費負担割合の見直しを行うなど、都市自治体の財政負担や被保険者の保険料負担が過重とならないよう財政措置の充実を図ること。

また、調整交付金は別枠化すること。

2. 介護人材の確保について

(1) 都市自治体にとって喫緊の課題である介護人材不足解消のため、他業種と比べて遜色のない賃金水準となるよう底上げを図るなど、更なる処遇改善等の措置を継続的に講じること。

また、処遇改善加算の手続きについては、事業者の事務負担が軽減されるよう更なる配慮を行うこと。

(2) 介護支援専門員の確保・定着のため、処遇改善加算の対象に追加するなど、抜本的な処遇改善措置を講じること。

また、介護支援専門員の業務負担を軽減するため、更新研修期間等や資格取得要件の見直し、本来業務に専念できる環境整備など、必要な措置を講じること。

(3) 介護職員の給与について、近隣自治体との賃金格差を解消するため、引き続き報酬の地域区分の見直しなど必要な措置を講じること。

(4) 過疎地域や中山間地域など、新たな人材確保が特に難しい地域に対して、財政支援を創設するなどの必要な措置を講じること。

(5) 外国人介護人材の確保・定着のため、事業者に対して受け入れ環境の整備や情報提供などの支援策を充実すること。

(6) 介護職員の処遇改善について、事業所等の運営や介護職員の確保に与える効果・影響等の実態を十分に検証し、今後の改善に反映させること。

(7) 介護福祉士を安定的に確保するため、質の担保に留意しつつ、志願者に過度な負担とならないよう、国家試験の受験資格要件の見直しを検討する

こと。

- (8) 介護職員の負担を軽減するため、ICT・介護DXの推進や介護ロボットの活用に対して財政措置を充実させるとともに、導入検討段階からサポートを受けることができるよう既存の支援制度の拡充を図ること。

3. 地域包括ケアシステムの構築等について

(1) 必要な人材の確保について

地域包括ケアシステムの実現に向けて、都市自治体が地域の実情に応じて必要な人材を確保するため、財政措置をはじめ十分な支援策を講じること。

(2) 地域支援事業について

地域支援事業については、都市自治体の財政力や基盤整備の状況が異なる実情等を踏まえ、以下のとおり適切に対応すること。

- 1) 地域支援事業の事業費に係る上限額を廃止すること。

また、円滑な事業実施を行うための財政措置を充実するなど、必要な支援措置を講じること。

- 2) 介護予防・日常生活支援総合事業の実施に当たって、都市自治体の事務負担が増大していることから、軽減措置を講じること。

- 3) 介護予防・生活支援サービス事業の訪問型及び通所型の生活援助について、人員基準の緩和に対して課題や影響を十分に調査・分析したうえで、慎重に検討すること。

(3) 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金について

高齢者の自立支援や重度化防止の取組の推進が図られるよう、保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金について、今後も継続して必要な予算を確実に確保すること。

また、交付金の評価指標の見直しに当たっては、地域の実情を反映するとともに、都市自治体が安定的な財源として見込めるよう急激な評価基準の変更を行わないこと。

(4) 介護予防支援について

介護予防支援事業に係る事務負担を軽減するため、指定居宅介護支援事業者へ円滑な業務委託を行えるよう基本報酬を引き上げるとともに、受託事業者に対する報酬の逡減性について見直しを行うこと。

4. 低所得者対策等について

- (1) 低所得者に対する保険料の軽減策については、国の責任において必要な財源を確保すること。
- (2) 低所得者の利用料の軽減が図られるよう、財政措置を講じること。
また、補足給付について、低所得者の負担が増加しないよう、財政措置の充実を図るとともに、認知症対応型共同生活介護を対象に追加すること。
なお、補足給付に係る資産勘案については、保険者の負担軽減と公平性の担保のため、給付における資産等の確認方法の見直しを行うこと。

5. 制度改正について

- (1) 制度改正に当たっては、都市自治体への情報提供や意見聴取を十分に行い、地域間格差が生じることのないよう、事務負担等に十分配慮すること。
- (2) 施設所在自治体の負担が増大しないよう、在宅介護サービスを目的とした高齢者向け集合住宅及び認知症対応型共同生活介護を住所地特例の対象に追加すること。
- (3) 軽度者の訪問介護、通所介護サービスの地域支援事業への移行については、軽度者への介護サービスの質が低下することがないよう、課題や影響を十分に調査・分析し、利用者や都市自治体等の意見を踏まえたうえで、慎重に検討すること。
- (4) 利用者負担が2割となる「一定以上所得」の判断基準の見直しやケアマネジメントに対する自己負担導入の検討に当たっては、課題や影響を十分に調査・分析したうえで、慎重に検討すること。
- (5) 区分支給限度額の見直しに当たっては、在宅サービスの利用に支障が生じないよう、課題や影響を十分に調査・分析したうえで検討すること。

6. 介護サービスの基盤整備等について

- (1) 介護保険事業計画等に基づくサービス提供の円滑な実施のため、介護施設の整備や改修に対して財政措置等の支援策を講じること。
また、国有地を介護サービス基盤の整備に活用する場合、貸付料の更なる減額措置等の充実を図ること。
- (2) 介護保険に係るシステムの改修やクラウド化について、財政措置の充実

を図ること。

また、介護保険システムの標準化に当たっては、都市自治体をはじめ関係者の意見を十分踏まえ実施するとともに、定期的な介護保険料の改定に当たって、大幅な増減を防ぎ、安定的な介護保険財政運営を図るため、より正確に将来予測ができるよう指標を設定すること。

- (3) 地域医療介護総合確保基金について、所要額を確保したうえで、高齢化の進行状況や医療・介護資源等の地域間格差、都市自治体等の意見等を勘案し、弾力的な活用を図ること。
- (4) 小規模多機能型居宅介護の普及・促進を図るため、運営基準や規制の緩和を行うこと。

7. 保険料の徴収について

保険料特別徴収の対象として、老齢厚生年金を追加すること。

8. 介護報酬等について

- (1) 介護報酬の改定に当たっては、都市自治体をはじめ関係者の意見を十分踏まえ、保険料の水準に留意しつつ、簡素でわかりやすい報酬体系を構築すること。
- (2) 地域やサービス等の実態に即した、適切な報酬の評価・設定を行うこと。
- (3) 介護保険事業計画期間中に報酬改定を行う場合は、保険料や利用者負担に影響を及ぼすことのないよう、国による財政措置を確実に講じること。
- (4) 令和6年度介護報酬改定において、訪問介護の基本報酬が減額されたが、中小規模の訪問介護事業所の経営状況を圧迫する懸念があることから、地域の介護を支える中小規模の訪問介護事業所が安定してサービスを提供できるよう、必要な措置を講じること。

9. 要介護認定について

- (1) 要介護認定に係る事務の効率化・標準化を図るため、AI活用の制度化について、国において研究を推進すること。
- (2) 要介護者認定申請件数の増加に伴い、事務量や経費が増大しているだけでなく、認定調査員不足や認定遅れ等の問題が生じていることから、更新申請事務について簡素化を図ること。

10. 物価高騰対策関係について

介護事業所については、物価高騰の影響により厳しい経営環境に置かれていることから、施設の整備や安定的な事業運営のため、国による財政措置や支援施策の拡充等の支援を講じること。

社会福祉施策の充実強化に関する提言

社会福祉施策の充実強化を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 生活保護制度について

(1) 生活保護制度については、国が生活に困窮するすべての国民に対し、必要な保護を行うとともに、就労支援等自立に向けた施策を推進すること。

また、制度の見直しに当たっては、他の社会保障制度への影響を踏まえ、慎重に検討を行うこと。なお、最後のセーフティネットとして持続可能な制度とするため、都市自治体の意見を十分に踏まえるとともに、事務負担の軽減、十分な準備期間を確保できるよう、適切な工程の設定及び速やかな情報提供を行うこと。

(2) 医療扶助費の適正化については、受給者の必要な受診を抑制すること等のないよう十分に留意しつつ、慎重に検討すること。

(3) 生活保護に係る財源負担については、生活保護が憲法に基づき、国が保障するナショナルミニマムに関わる事項であることから、全額国庫負担とすること。

また、医療扶助におけるオンライン資格確認に係る事務経費に対し、十分な財政措置を講じること。

(4) 級地区分について、地域の実情に即したものにすること。

(5) 地理的条件の悪い地域に居住する生活保護受給者については、日常生活上の用に供するものについても、自動車の保有が可能となるよう要件を緩和すること。

(6) 精神障害者に係る生活保護費の障害者加算の認定に当たっては、身体障害者手帳と同様に精神障害者保健福祉手帳についても、認定資料として使用できるよう改善すること。

(7) 冷房器具の購入等に要する費用について、すべての被保護世帯を支給対象とする等、支援の拡充を図ること。

また、生活保護受給者の健康及び最低限度の生活を維持するため、夏季の冷房器具使用に係る電気料金相当分を扶助する「夏季加算」を創設すること。

- (8) 借家において単身の生活保護受給者が死亡した場合の家財処分等について、財政支援措置を講じること。
- (9) 生活保護制度の居住地特例について、その対象となる施設を拡充すること。
- (10) 行政機関と金融機関の預貯金等の照会のオンライン化に当たっては、円滑な調査を行えるようその費用を含め、必要な支援策を講じること。

2. 生活困窮者の支援について、生活困窮者自立支援法等に係る事業の円滑な実施のため、必要な情報提供を行うとともに、十分な財政支援措置を講じること。

また、制度の見直しに当たっては、持続可能な制度とするため、都市自治体の意見を十分に踏まえるとともに、十分な準備期間を確保できるよう、適切な工程の設定及び速やかな情報提供を行うこと。

3. 民生委員・児童委員について、国民の理解が深まるよう広報活動を行うとともに、委員報酬の有償化、活動費の変更等の処遇改善、年齢要件の見直しなど、担い手の確保と活動しやすい環境の整備に必要な措置を講じること。

4. 困難な問題を抱える女性への支援を充実させるため、女性相談支援員等の確保に当たっては、十分な財政措置を講じること。

5. 多機関協働事業等を円滑に推進するため、補助基本額の充実を図ること。

6. 中高年齢者のひきこもりについて、自立支援の充実と、必要な財政措置を講じること。

7. 生計困難者が無料または低額な料金で調剤を受けられるよう、院外処方を行う薬局についても第二種社会福祉事業の対象とすること。

8. 「生理の貧困」について、自治体間において支援の地域差が生じないよう、国として必要な支援策を継続的に講じること。
9. 墓地、埋葬等に関する法律に基づき執行する身寄りのない独居死亡人の葬祭について、事務費用の財政支援を講じること。
また、遺骨の取扱いについて、統一的な制度を整備すること。
10. 高齢化に伴う需要の増加等に対応するため、火葬場の整備等に対し、財政措置を講じること。
11. 国内民間建立慰霊碑移設等事業費補助金について、すべての戦没者慰霊碑及びその周辺設備の改修等補助の対象とするとともに、補助基準額等の充実に努めること。
12. 隣保館をはじめとする社会福祉施設の整備及び管理運営について、実情に沿うよう十分な財政措置を講じること。
また、共同作業場の老朽化に伴う大規模改修について、「地方改善施設整備費（共同作業場等施設整備費）補助金」の交付対象とすること。
13. 物価高騰対策関係について
物価高騰等に直面する生活困窮者に対し、継続して支援を行うこと。

高齢者福祉施策の充実に関する提言

高齢者福祉施策の充実を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 認知症の人が起こした事故に対する損害賠償請求について、支援制度を創設すること。
2. 後期高齢者や障害区分に限らず、加齢性難聴者等の軽・中等度難聴者の補聴器購入に対する補助制度を創設すること。
また、難聴と認知機能の低下との関連性の究明を図ること。
3. 社会福祉協議会の安定的な運営を図るため、人件費、運営費や経営アドバイザー派遣などについて支援制度を創設すること。
4. 成年後見制度の利用を促進し、総合的な権利擁護支援策の充実に資するよう、申立費用や後見人報酬の助成等に対する財政措置を充実・強化すること。
5. 物価高騰対策関係について
高齢者福祉施設について、物価高騰の影響による運営負担の軽減を図り、施設の整備や安定的な事業運営のため、国による財政措置や支援施策の拡充等の必要な支援を講じること。

障害者福祉施策の充実強化に関する提言

障害者福祉施策の充実強化を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 都市自治体が障害者総合支援法等に基づく各事業を安定的に運営し、障害福祉サービスを提供できるよう、必要な財源を確保すること。
また、都市自治体の超過負担及び自治体間格差が生じないように、各事業の実態に応じて、十分な財政措置を講じること。
2. 障害者の生活実態やニーズ等、地域の実情を踏まえた制度となるよう、制度の拡充や見直しを行うなど必要な措置を講じること。
また、制度の見直しの際には、自治体への準備期間の確保や、具体的で速やかな情報提供と周知を確実に行うこと。
加えて、これに伴うシステム改修等の準備・運営経費に対して財政措置等を講じること。
3. 障害福祉サービス事業所等が安定的に事業運営し、利用者のニーズに応じたサービスを提供できるよう、報酬の充実・見直しを行うとともに、人材の確保・育成・定着に係る財政措置や処遇改善等、必要な措置を講じ、障害福祉サービスの充実・強化を図ること。
また、報酬の地域区分や加算等が地域の実情を踏まえたものとなるよう、充実・見直しを行うこと。
4. 障害福祉事業に係る総合的な支援等について
 - (1) 地域生活支援事業について、事業費が増加傾向にある中、補助額が年々減少している実態をかんがみ、事業運営に支障が生じることがないように、十分な財源を確実に確保すること。
また、当該支援事業の必須事業のうち、利用者の生活に欠かせない支援や給付を自立支援給付の対象とする等、制度を見直すこと。
加えて、自治体情報システムの標準化に当たっては、地域生活支援事業を対象とすること。

(2) 計画相談支援事業について、障害の多様な特性に応じた適切な支援を行うため、相談支援専門員等の福祉人材の確保・人員基準の緩和及び報酬体系の見直し等を図るとともに、十分な財政措置を講じること。

また、特定相談支援事業者の円滑な指定に向けて、広域的な支援策を講じるなど、制度の充実を図ること。

(3) 訪問系サービスに係る費用について、自治体が必要な事業を確実に実施できるよう、国庫負担基準を廃止し、障害者総合支援法に則った国費の負担とすること。

(4) 短期入所事業について、利用者の需要に応えられるよう、事業所数の増加に繋がる施策を推進するとともに、安定的な運営に資する体制強化のため、人材確保、財源措置の拡充等の支援策を講じること。

(5) 障害福祉施設の安定的な運営のため、食事提供体制加算を恒久化すること。

また、小規模施設でも十分な運営を行えるよう、報酬区分における利用定員規模の細分化等、少人数を対象とした事業が評価されるよう見直しを行うこと。

(6) 補装具費支給制度について、補装具の種目、購入等に要する費用の算定等に関する基準を実情に合ったものとする。

特に、補聴器の交付基準・修理基準の見直しを図ること。

また、人工内耳及びストーマ装具について、補装具として位置付ける等、利用者負担の軽減を図ること。

(7) 成年後見制度利用支援について、申立費用や後見人報酬の助成等の支援を確実に実施できるよう、財政措置を充実・強化すること。

(8) 自立支援医療に係る利用者負担について、負担上限月額の特例措置を恒久化すること。

また、課税世帯における利用者負担については、更生医療、精神通院医療に係る負担上限月額を引き下げること。

(9) 社会福祉施設等施設整備費補助金について、十分な予算を確保し、障害者福祉サービスの基盤整備を推進すること。

5. 重度障害者等への支援について

(1) 重度障害者等が必要とするサービスを確実に受けることができるよう、

障害福祉サービス事業所における、緊急時の受け入れ、適正な人員配置等、体制整備に係る報酬及び加算の充実を図ること。

(2) 重度障害者等の医療費に対して、地域の差異なく助成できるよう、全国一律の助成制度を創設するなど十分な支援措置を講じること。

(3) 医療的ケアが必要または強度行動障害のある児・者及び家族等が、社会参加するうえで、必要とする支援を確実に受けられるよう、医療との連携、人材確保や施設整備に係る財政措置等、体制整備を推し進めること。

また、災害等の非常時においても医療機器等の使用を継続できるよう、在宅療養に係る非常用電源の設置を補助する等、必要な措置を講じること。

6. 障害児への支援について

(1) 発達障害児等に係る早期の発見・相談・支援等について、地域の実情に応じた人材の養成・確保や拠点施設等の体制整備を図るとともに、必要とする支援を確実に受けられるよう、財政措置を拡充すること。

また、早期療育を実施するため、認定に至る前からの支援措置を充実させるとともに、発症要因の更なる究明を図ること。

(2) 障害児通所支援事業について、障害児や保護者等の実態に即したサービスが提供されるよう、十分な財政措置を講じること。

また、課税世帯の利用者負担については、激変を緩和するため、上限月額を区分を細分化する等、見直しを行うこと。

(3) 地域障害児支援体制強化事業及び医療的ケア児等総合支援事業等について、補助上限を廃止する等、自治体への過度な財政負担とならぬよう、適切な措置を講じること。

7. 公共交通運賃、有料道路料金について、精神障害者に対する割引制度の創設や身体障害者及び知的障害者の利用手続きの簡素化等を図ること。

また、NHK受信料減免制度について、障害者及び都市自治体の負担が軽減されるよう、手続きの改善を図ること。

さらに、都市自治体が行う障害者を対象としたタクシー料金の一部助成について、財政措置を講じること。

8. 市町村から受託した障害者相談支援事業等に係る消費税の取扱いについて、

一般相談支援事業等と同様に、社会福祉法に定義付け、非課税とすること。

また、精神障害者の相談員制度について、相談体制の整備や支援を支障なく行えるよう、法的な定義づけを行うこと。

9. 障害者の雇用が推進されるよう、雇用の場の確保や通勤支援制度の見直し、ICT活用の支援等、体制整備の充実を図ること。

10. 障害福祉サービス事業者等の不正防止のため、有効かつ適正に機能する制度を構築すること。

また、自立支援給付費等における、やむを得ない事情による負担金の返還の取扱いについては、回収額に応じたものとするなど、制度の見直しを行うこと。

11. 日常生活自立支援事業について、地域の実情を踏まえた十分な財源を確保するとともに、事業の充実・強化等に必要な措置を講じること。

12. 障害者虐待防止法に基づき、虐待を受けた障害者を一時的に保護する施設について、広域での整備を推進するなど、適切な措置を講じること。

13. 「手話言語法（仮称）」を制定すること。

14. 知的障害者の定義及び療育手帳の交付の基準等について、地域ごとの差を考慮し、統一に向けた適切な見直しを行うこと。

15. 被災した社会福祉施設等に係る社会福祉施設等災害復旧費の国庫補助金について、動産や備品等を含め、対象の拡充及び見直しを行うこと。

16. 物価高騰対策関係について

障害者福祉サービス事業所等について、物価高騰の影響による運営負担の軽減を図り、施設の整備や安定的な事業運営のため、国による財政措置や支援施策の拡充等の必要な支援を講じること。

地域保健医療施策の充実に関する提言

地域保健医療施策の充実を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 医師等の確保及び偏在対策について

(1) 安心して質の高い地域医療サービスを安定的に提供するため、産科・小児科・外科・麻酔科等の医師・看護師等の不足や地域間・診療科間等の偏在の実態を踏まえ、地域に根差した医師を養成するなど、地域を支える医師・看護師等の絶対数の確保及び偏在の是正に資する即効性・実効性のある施策を早急に講じるとともに、十分な財政措置を講じること。

(2) 医師や看護師・助産師等医療を支える専門職の養成・確保及び地域の定着等を図るため、労働環境の改善等に資する支援策を講じるとともに、十分な財政措置を講じること。

特に、出産・子育て等により離職した医師及び看護師等の再就業に資する支援策を充実すること。

(3) 地域における医師の絶対数を増やすため、地方における医学部入学定員及び地元出身者枠を含む地域枠定員の増員等を図るとともに、地域枠制度が十分機能するよう実効ある対策を講じること。

(4) 新医師臨床研修制度の導入によって、地域医療を支える医師が不足するという影響や問題点の検証を踏まえ、地域医療を維持・確保し、質の高い医師の養成と医師偏在の解消に資するものとなるよう充実した臨床研修体制の整備を行うとともに、当該制度の見直しを図ること。

また、臨床研修における地域医療の研修期間を延長するとともに、地域医療に貢献する医師を確保できるよう医学教育体制についても見直しを図ること。

(5) 新専門医制度については、医師偏在を助長すること等のないよう検証を行うとともに、都市自治体等の意見を十分に踏まえ、総合診療を行うなど地域に貢献する医師にインセンティブが働く仕組みの構築や専門医の資格取得において地域医療に従事する医師を優遇するなど、国の責任において必要な措置を講じること。

また、若手医師育成のため、専門指導医の確保策を講じること。

(6) 地域における医師の不足・偏在を解消するため、医師に一定期間の地域医療従事を義務付けるなど、医師を地方に派遣する実効ある対策を講じること。

2. 医師偏在対策、医療従事者の働き方改革、地域医療構想等の地域医療への影響が大きい取組について、「地域医療確保に関する国と地方の協議の場」等において、地方と丁寧かつ十分に協議を行い、その意見を施策に反映するとともに、地域の実情に応じた十分な支援策を講じること。

特に、医師の働き方改革については、大学の医局等からの医師派遣の中止・削減等により、地域医療が崩壊することがないように、必要な対策を講じること。

3. 自治体病院等について

(1) 自治体病院をはじめ地域の中核病院について、地域の実態に応じた医療の確保や経営基盤の安定化を図るため、十分な財政措置等を講じること。

特に、自治体病院等を整備・運営する都市自治体に対する安定した財政措置、病院事業債の元利償還金の操出基準の見直し等、十分な措置を講じること。

(2) 病院事業において生じる控除対象外消費税負担が公的病院等の経営に深刻な影響を与えていることから、消費税制度の見直しを図るなど、必要な対策を講じること。

(3) 都市自治体が行っている公的病院等への助成について、地域の実情に配慮した十分な財政措置を講じること。

また、地域医療体制維持のため、公立病院と同等の役割を担っている公的病院に対して、国において、財政支援を講じること。

4. 広域医療体制の充実等について

(1) 救急医療、災害時における医療、へき地の医療、周産期医療、小児医療等の体制整備・運営等の充実強化を図るため、実効ある施策と十分な財政措置を講じること。

(2) 採算性等により民間医療機関が開設されていない地域においても、等しく訪問診療や政策医療等が提供されるよう、高度医療機器の整備等に対し、

十分な財政措置を講じること。

5. がん対策の一層の充実を図るため、がん検診のDX化を含め、がん検診の総合支援事業を拡充するなど、都市自治体を実施するがん検診事業に対する十分な財政措置を講じること。

また、検診体制及び検診方法を拡充するとともに、受診率の向上策を強化すること。

6. 感染症対策について

- (1) 国民が等しく予防接種を受けることができるよう、定期予防接種のワクチンに対し、十分な財政措置を講じること。

また、おたふくかぜ、帯状疱疹等のワクチンについて、必要性、費用、有効性等を十分に検証したうえで、早期に定期予防接種として位置付けるとともに、住民や現場に混乱を招くことのないよう、速やかな情報提供と十分な準備期間を確保すること。

- (2) 任意予防接種に対する公費助成制度を設けること。

- (3) 骨髄移植等により定期接種の再接種が必要となった場合、当該再接種を定期接種として位置付ける等助成制度を確立すること。

- (4) ワクチンの安定供給対策を講じること。

また、住所地外での接種に係る制度整備など、安定的かつ継続的に接種できる体制を構築するとともに、ワクチン価格や問診料等の接種費用について、被接種者に過度な負担が生じないように、標準的価格を示すこと。

さらに、被接種者等の負担軽減を図るため、混合ワクチンの開発・導入等を支援すること。

- (5) 新型コロナワクチンの定期接種について、物価高騰等の影響を受け、国の示す標準的な接種費用を超えた場合においても、対象者に過度な負担が生じないように、適切な財政措置を講じること。

また、令和6年度における対象者の接種状況等を踏まえ、今後も希望する者が接種できるよう、必要な支援策について検討すること。

- (6) 風しんの流行や先天性風しん症候群を予防する対策を拡充するとともに、抗体検査から予防接種まで十分な財政措置を講じること。

また、風しんに関する追加的対策については、抗体検査の受検率が低い

ことから、引き続き、職場健診に組み込むなどの受検率向上に資する対策を講じること。

- (7) 季節性インフルエンザの定期接種について、対象者を乳幼児及び小・中学生にも拡大すること。
- (8) 肝炎ウイルス検診を継続するとともに、十分な財政措置を講じること。
- (9) 子宮頸がん予防のためのワクチン接種について、安全性や有効性を周知するとともに、令和6年度末で終了するキャッチアップ接種事業を延長すること。
- (10) 予防接種法に基づくワクチンの接種後の副反応により健康被害が生じた場合について、早期かつ適切に救済されるよう必要な措置を講じるとともに、審査請求に係る申請者の負担軽減策を講じること。
- (11) 新興感染症等がまん延した際に、医療等が逼迫する状況が生じないように、医療提供体制及び保健所体制等の強化に資する十分な財政措置を講じるとともに、都市自治体や医療機関等が広域的かつ機動的に対応できるよう、必要な法整備や支援策を講じること。

また、都市自治体に対して、感染症対策に係る情報提供を迅速に行うとともに、国民が正しい知識を得て適切に感染防止策を行えるよう、十分な周知・啓発を行うこと。

さらに、地域の実情に応じた機動的な感染症対策を実施するため、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく権限を、希望する指定都市に財源と併せて移譲することについて、十分検討すること。

- (12) 感染症流行予測に資する下水サーベイランスについて、都市自治体が事業を実施できるよう、必要な財政措置等を講じること。

7. 地域包括ケアシステムが過疎地等においても適切に提供されるよう、必要な支援策を講じること。

また、かかりつけ医機能等が十分に発揮されるよう、国民に周知啓発を行うなど、必要な措置を講じること。

8. 地域医療介護総合確保基金について、高齢化の進行状況や医療・介護資源等の地域間格差、都市自治体の意見等を勘案し、所要額を確保するとともに、要件緩和や補助率の嵩上げ等の拡充を図ること。

9. 不妊治療及び不育症治療に係る経済的負担を軽減するため、治療費等について、更なる支援措置を講じること。
10. 医療等の情報を有効に活用することにより、国民が良質な医療やケアを受けられるよう、医療DXの推進に資する支援策を講じること。
なお、推進に当たっては、具体的な仕組みに係る情報を早期に提示するとともに、都市自治体や医療機関に過度な財政負担等が生じないように配慮すること。
11. 障害者（児）の歯科健診、歯科治療に取り組む病院・歯科診療所が増加するよう、必要な措置を講じること。
12. 慢性的な疾病により長期の治療が必要なこどもの医療費負担を軽減するため、小児慢性特定疾病の対象疾病を拡大するなど、必要な措置を講じること。
13. 骨髄ドナー登録者の拡大を図るため、骨髄ドナーの休業に対する支援制度創設等の社会環境を整備すること。
14. 物価高騰対策関係について
光熱費や食材料費の高騰によって、公立病院等の医療機関の経営を圧迫しているため、地域医療提供体制に影響を及ぼすことのないよう、適切な財政支援を講じること。

国民年金の円滑な運営の推進に関する提言

国民年金の円滑な運営を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 国民年金事務については、必要な情報提供を迅速に行うなど、都市自治体との連携を更に強化すること。
2. 各種保険料等の特別徴収について、普通徴収からの変更を速やかに行うこと。

雇用就業対策の推進に関する提言

雇用就業対策の推進を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 総合的な雇用対策について

(1) 持続可能で自立したまちづくりを進めるため、地域の実情に応じた雇用創出及び求職者支援等の雇用対策を充実するとともに、都市自治体が実施する雇用・就業対策について財政支援の充実を図ること。

特に、就職困難者の雇用や新規雇用の創出に取り組む企業や労働者の失業予防・雇用安定を図る企業に対する支援制度を拡充すること。

(2) テレワークやワーケーション等の柔軟・多様な働き方を一層推進するとともに、従業員が休暇を取得しやすくなる環境整備に取り組む企業に対する支援措置を拡充すること。

また、地方の中小企業の働き方改革について、長時間労働やハラスメント等の法令違反等が疑われる企業に対して適切な措置を講じること。

(3) 育児・介護・病気治療休業や不妊治療のための休暇等を取得しやすい環境の更なる整備を図ること。

(4) 困難な問題を抱える女性等の自立を促進する環境整備を進めるため、就労等の必要な支援策の充実を図ること。

(5) 高齢者の雇用対策を充実すること。

また、シルバー人材センター事業については、地域の実情を勘案した適正な事業運営のため、十分な財政支援をはじめ、所要の措置を講じること。

(6) 「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」について、シルバー人材センターの安定的な事業運営が可能となるよう適切な措置を講じること。

2. 公正な採用選考を図るための雇用主等への啓発・指導を一層強力に進めるとともに、公正採用選考人啓発推進員制度の充実を図ること。

3. 物価高騰対策関係について

物価高騰等による影響の長期化を勘案し、労働者の雇用確保等を行う事業者に対する支援を拡充すること。

学校施設等の整備に関する提言

学校施設等の整備を推進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 公立小・中学校の整備費について

(1) 都市自治体が新築・増改築・解体・老朽化対策・防災機能の強化等の事業を計画的に実施できるよう、当初予算において必要額を確保し、速やかに事業採択するとともに、対象事業の拡大や補助率の引上げ、補助単価の実態に即した改善等の財政措置の拡充を図ること。

また、屋外教育環境施設の整備に係る補助事業については、令和7年度以降も継続して実施すること。

(2) 空調設備の整備、トイレ改修、給食施設整備等については、児童生徒の学校生活環境を更に改善していくことができるよう、財政措置の拡充を図ること。

2. 「公立学校施設整備費補助金等に係る財産処分の承認等について（通知）」

等に定められている国庫納付返還金に係る諸規定について、都市自治体が当該学校施設を有効活用できるよう、一層の見直しを行うこと。

3. 文教施設の建設または耐震化及び老朽化に伴う大規模改修等について、財政措置の拡充を図ること。

4. 物価高騰対策関係について

公立学校施設の整備等に係る建築資材の建築単価については、物価高騰を踏まえ、実勢価格に即した基準になるよう見直すこと。

文教関係施策の充実に関する提言

文教関係施策等の充実を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 教職員定数の改善、加配等について

- (1) 中学校も含めた 35 人学級や小学校における専科指導の更なる推進などのため、教職員の配置の充実を図るとともに、各分野に教職員の質の向上を図ること。
- (2) 小・中学校での外国語教育をより効果的なものにするため、正規教職員や外国語指導助手等の確保・配置に必要な支援策及び財政措置の拡充を図ること。
- (3) 児童生徒一人ひとりの特性やニーズに応じた教育支援ができるよう、特別支援学級の基準の引下げや特別支援教育に対応する教職員の配置の充実を行うこと。
- (4) 日本語指導等が必要な児童生徒に対応した教員の加配を行うとともに、「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」等の更なる充実を図ること。
- (5) 養護教諭や医療的ケア児の支援を行う看護師等の配置を充実するとともに、十分な財政措置を講じること。
- (6) 栄養教諭等の配置基準について、地域の状況に応じた柔軟な対応が可能となるよう見直しを行うこと。
- (7) 学校図書館の充実や読書活動の推進を図るため、専任の司書教諭等を適切に配置できるよう、定数の改善及び財政措置の拡充を図ること。
- (8) 学校の運営体制を更に充実させるため、事務職員の配置基準の見直しを行うこと。
- (9) 幼稚園における学級編制の基準を引き下げること。

2. いじめ・不登校等の対策について

- (1) スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置の充実、社会福祉士等の専門的人材の確保に必要な財政措置を講じること。
また、教育支援センターなどの多様な学びの場を確保するため、施設整

備及び運営に係る経費に対する財政支援を充実させること。

- (2) 犯罪、いじめ、自殺等から子どもを守り、未然に防ぐため、国における取組を一層推進するとともに、都市自治体の関連事業を充実できるよう、財政措置の拡充を図ること。

3. 学校を取り巻く支援スタッフ等の確保について

- (1) 特別支援教育を支える支援員やコーディネーター等の配置に対して、実態に即するよう、財政措置の拡充を図ること。
- (2) 学校教育活動の充実と教師の働き方改革の推進のため、スクールサポートスタッフ、学習指導員等の配置に係る財政措置の拡充を図ること。

4. G I G Aスクール構想の推進について

- (1) G I G Aスクール構想の更なる展開に向け、今後見込まれる端末の更新等の維持管理や改善費用などについて、I C T教育における地域格差が生じないように、国の責任において、引き続き、国費による恒久的な財政支援を講じること。また、G I G Aスクール運営支援センター整備事業に係る経費についても、令和7年度以降も継続して財政措置を講じること。

特に、端末を活用した学習が円滑に実施できるよう、通信ネットワークの改善に向けた財政支援を講じること。

- (2) デジタル教科書の導入が円滑に促進されるよう、都市自治体に対し、十分な財政措置を講じること。

また、将来的には、デジタル教科書が無償となるよう、所要の制度改正を図ること。

- (3) 都市自治体が有償で購入する学習用ソフトウェアやセキュリティシステム等に係る経費について、継続的かつ十分な財政支援を講じること。

また、次期I C T環境整備方針を踏まえた対応ができるよう十分な財政措置を講じること。

- (4) I C T機器を最大限に活用した授業の推進を行うため、I C T支援員の配置水準を引き上げ、配置に係る財政措置の拡充を図ること。

- (5) 児童生徒一人ひとりへのきめ細かい指導・教育体制の強化を図るため、I C T教育の推進等に係る、教職員の研修等に要する経費に対して、財政措置を拡充すること。

5. 部活動の地域移行について

- (1) 教育課程外の学校教育活動について、地域の実情に応じた移行が可能となるよう、国が具体的な方策を明確に示すとともに、地域格差や、保護者の経済的負担増が生じないようにする等、所要の財政措置を講じること。
特に、受け皿となる団体や活動場所となる環境の整備充実を図るとともに、持続可能な自主運営を担保するため、必要な支援を行うこと。
また、これらの取組について、周知・広報を行い、保護者並びに関係者の理解を得ること。
- (2) 専門性や資質を有する指導者の人材確保が図られるよう、必要な財政措置を講じるとともに、指導者やコーディネーター等の育成を推進すること。
- (3) 教師の負担軽減や生徒のニーズに合う活動が実施できるよう、部活動指導員の配置に係る財政措置の拡充を図ること。

6. 学校給食費について

保護者の経済的負担軽減のため、学校給食に係る課題整理を行い、その無償化の実現に向けた検討を行うこと。

7. 学校事務の軽減・業務効率化の推進について

- (1) 統合型校務支援システム等の業務効率化に資するシステム導入など、DX化に向けた環境整備への財政措置の拡充を図ること。
- (2) 教職員の負担軽減を図るため、学校及び教育委員会に対する各種報告や統計諸調査等を整理すること。
- (3) 学校給食費の徴収・管理におけるシステム導入に対する必要経費の財政措置を講じること。

8. その他

- (1) 公立小中学校教職員の人事権及び教職員定数に関する権限については、財源と併せて特別区に移譲すること。
- (2) 教育に係る経済的負担の軽減を必要とする児童・生徒への財政支援の拡充や奨学金制度などの就学援助の充実を図ること。
- (3) へき地児童生徒援助費等補助金に係るスクールバス・ボート等購入費等

の要件緩和や運行経費への財政措置など、遠距離通学費に対する財政措置の拡充を図ること。

- (4) 学校と地域住民等が連携して子ども達の成長を支える制度である「学校運営協議会制度」や「学校評議員制度」に関わる事業に対し、十分な財政支援を講じること。

また、学校運営協議会制度における設置対象について、幼保連携型認定こども園も含めるなど、制度の充実を図ること。

- (5) 子どもの基本的な生活習慣の定着のため、生活習慣病予防対策について一層の充実を図るとともに、更なる食育推進体制の確立を図ること。
- (6) 市立高等学校等の継続的かつ安定的な運営を図るため、施設整備及び教育活動に必要な経費に対し、十分な財政措置を講じること。
- (7) 独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付について制度の拡充を図るとともに、十分な財政措置を講じること。

また、申請に係る手続きの簡素化を図ること。

9. 文化財の保存等について

文化財等の保存・修理、活用・整備等に対する現行の支援制度について、補助率の引上げや対象要件の緩和・拡充など、充実を図ること。

また、文化芸術活動が継続的かつ安定的に行われるよう、文化芸術団体に対し、十分な支援を講じること。

10. 物価高騰対策関係について

物価の高騰等により影響を受けた光熱水費や学校給食費などに対し、引き続き、地域の実情に応じた取組が行えるよう、財政支援を講じること。

11. 東日本大震災関係について

- (1) 震災によるPTSDを抱える児童生徒への対応等について、長期的な支援が必要不可欠であることから、養護教諭や就学援助の増加等に対応する事務職員も含めた加配の充実を図ること。
- (2) 震災以降の心のケアが必要な児童生徒に対し、よりきめ細かな教育を實現し、豊かな教育環境を整備するため、加配教員を継続し、弾力的な学級編成を可能とすること。

- (3) 被災児童生徒就学支援等事業について、全額国費による支援を確実に講
じること。

まちづくり等に関する提言

まちづくり等の推進を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 都市自治体による自主的で主体的なまちづくりが実現できるよう土地利用関係制度に係る事務を簡素化するなど運用改善を図るとともに、都市計画法や農地法をはじめとする土地利用関係制度に係る権限を都市自治体に移譲すること。
2. 都市自治体に取り組むコンパクトシティの形成や中心市街地の活性化、市街地再開発事業等の都市再生関連施策については、その取組を推進するため、資材高騰の影響を踏まえた十分な財政措置を講じるなど積極的に支援すること。
3. 3D都市モデルについては、都市自治体が積極的に整備・活用できるよう、十分な財政措置を講じること。
4. 所有者不明土地の管理不全状態の解消を図るため、危険樹木の伐採に係る財政措置を拡充すること。
5. 法定外公共物については、安全対策など維持管理費に係る財政措置を講じること。

社会資本整備に関する提言

社会資本整備の推進を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 国土強靱化、防災・減災対策を加速化し、都市基盤の計画的かつ着実な整備を推進していくため、必要な公共事業予算を安定的に確保すること。

また、事業の計画的な実施に支障が生じることのないよう、現下の資材価格の高騰等を踏まえ、補助限度額の引上げを行うとともに、必要な財源を確実に確保すること。

さらに、公共事業の担い手である建設業の生産性向上や人材確保に資する取組を支援すること。

2. 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金については、地方の計画的な事業執行に支障を来すことのないよう十分な予算を確保し、適切に配分すること。

3. 公共施設等の老朽化対策については、点検を含め、防災・安全交付金等による十分な支援を講じるとともに、必要な技術的支援を行うこと。

また、公共施設等適正管理推進事業債については、対象の拡大、要件の緩和を図るとともに、除却事業も元利償還金に対する交付税措置を講じるなど、公共施設等の集約化・複合化、転用及び除却に係る財政措置の更なる拡充を図ること。

4. 公共事業用地及び代替地取得を円滑に推進するため、譲渡所得に対する特別控除の適用要件の緩和や控除額の引上げ、国有地に係る貸付料の減額などの優遇措置を充実すること。

また、公共事業用地取得価格の基準となる近傍類地の価格については、適切に算定されるよう指針を示すこと。

5. 離島の生活基盤格差を是正するため、道路整備事業、治水事業、砂防事業及び海岸侵食対策事業などの公共事業予算の必要額を確保すること。

都市公園等に関する提言

都市公園等の整備を促進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 都市公園事業や公園施設長寿命化対策支援事業の要件を緩和するなど、都市公園の整備や老朽化対策に係る財政措置を充実すること。
さらに、都市公園のバリアフリー化が推進されるよう十分な財政措置を講じること。
2. 都市自治体による緑地等の用地取得及び保全に係る財政措置を充実すること。
3. 公園や緑地におけるナラ枯れ被害対策を推進するため、財政措置を講じること。
4. 今後、人口減少に伴い、設置目的を果たせない都市公園の発生が見込まれることから、公園管理者である都市自治体が「公益上特別の必要がある場合」と判断した場合には、現行制度下においても廃止が可能である旨を明確にすること。

治水事業等に関する提言

国土の保全と水資源の供給、河川環境の保全等を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 豪雨対策の推進

(1) 気候変動による豪雨の激甚化・頻発化を踏まえ、「流域治水」の考え方に基づき、河川関係施設等の整備や補修など必要な対策が迅速かつ計画的に実施できるよう十分な予算を確保すること。

また、地方自治体が管理する河川の改修、老朽化対策及び維持管理に係る財政措置を拡充すること。

(2) 近年の降雨の状況を踏まえ、排水機場や排水ポンプ車の増強をはじめとする排水処理体制の充実など、内水浸水対策の強化を図るとともに十分な財政措置を講じること。

また、その推進に当たっては、各施設管理者が一体となり対策を実施できるよう、積極的に支援すること。

(3) 近年の豪雨災害を踏まえ、危機管理型水位計や河川監視カメラの増設、気象観測体制の強化、地方自治体による適時的確な避難指示等の発令に資する新たな技術を活用した防災情報の高度化などハード・ソフト両面の充実強化を図るため、大幅な予算の拡充など必要な措置を講じること。

2. 令和6年度までとされている緊急浚渫推進事業債については、事業期間を延長すること。

また、平時から河川内の堆積土砂の撤去などの対策を計画的に推進することができるよう、十分な予算を確保すること。

3. 計画段階及び建設工事中のダムを早期に整備すること。

また、既設ダムの治水能力向上や洪水調整機能の強化に資する改修等の整備を促進すること。

4. 河川等の自然環境の保全・再生を図るとともに、水辺環境への交流拠点整備、沿川地域間の交流など、河川空間の親水性・利便性向上に資する事業を

推進すること。

5. 大規模自然災害の被災地における河川管理施設等の災害復旧を推進するとともに、再度災害の防止と施設機能の強化につながる改良復旧事業について更なる推進を図ること。

土砂災害の防止に関する提言

土砂災害を未然に防ぐため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 土砂災害に備えるため、砂防関係施設の重点的な整備や気象観測体制の強化など、ハード・ソフト一体となった総合的な対策を講じるとともに、十分な予算を確保すること。
2. 大規模盛土造成地の滑動崩落対策や宅地の液状化対策を推進するため、宅地耐震化推進事業の補助率の引上げや交付要件の緩和など、十分な財政措置を講じること。
3. 急傾斜地崩壊対策事業等の着実な整備促進を図るため、採択要件の緩和など財政措置を充実すること。
4. 土砂災害警戒区域等の住宅・建築物・公共インフラの改修・移転及び擁壁等の対策工事に係る支援制度を充実すること。
また、避難場所として指定をしている施設等を土砂崩れ等の災害から守るため、補強等施設整備に係る財政措置を充実すること。
5. 大規模自然災害の被災地における宅地内の堆積土砂等の撤去に係る財政措置を拡充すること。

水道事業に関する提言

安全、安心な水道水の供給及び公営企業財政の健全化を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 水道整備・管理行政の移管後においても、安定的な事業運営が図られるよう、必要な予算を確保すること。
2. 水道施設の耐震化、老朽化対策等
 - (1) 安全で安定した水道水の供給を図るため、水道施設について、災害対策、応急復旧対策、耐震化やリダンダンシーを含めた安全の強化、老朽化した施設の更新・改良、再構築、統廃合等により生じた廃止施設の解体撤去等が促進されるよう財政措置の拡充等を図ること。

特に、防災・安全交付金については、適切な単価の設定、補助対象の拡大、補助採択基準の緩和、補助率の嵩上げを行うとともに、水道事業に対して適切に配分すること。

また、多目的ダムの供用開始後に要するダム施設更新費用について、財政措置の拡充を図ること。
 - (2) 大規模災害時の広域連携に向けた支援体制の強化を図ること。
3. 水道事業の健全経営のため、起債に係る公的資金枠の確保や償還条件の緩和を図るとともに、地方公営企業繰出金の繰出基準を緩和すること。

また、地方の実情を踏まえた新たな財政措置等を講じること。
4. 簡易水道等施設整備に係る国庫補助について、補助率の嵩上げや補助対象の拡大を行うなど、財政措置の拡充等を図ること。

また、複数の簡易水道事業が統合して設置された上水道事業及び上水道事業と統合した簡易水道事業について、財政措置の拡充等を図ること。
5. 工業用水道事業費補助金について、十分な財政措置を講じること。

また、地域特性や実情を考慮し、複数年での採択への見直しを検討すること。

6. 水道事業体の広域化について、更なる支援体制を整備すること。

特に、水道事業運営基盤強化推進等事業については、採択基準の緩和や補助対象の拡大を図るとともに、地域の実情に応じて時限措置を延長するなど必要な措置を講じること。

7. 令和7年度までとされている上水道事業の脱炭素化推進事業債については、事業期間を延長すること。

8. エネルギー価格高騰の影響を受けた水道事業に対する支援の充実を図ること。

下水道に関する提言

下水道事業を効率的かつ効果的に推進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 人口減少等の社会情勢を踏まえつつ、下水道未普及地域の整備促進や高度処理の推進を図るため、下水道整備に係る財政措置を拡充すること。

また、国庫補助金については、採択基準の要件緩和及び事務の簡素化などにより、都市自治体が活用しやすい仕組みにすること。

さらに、地方債については、長期かつ低利な公的資金を確保し、耐用年数を踏まえた償還年数の延長など貸付条件の改善を図ること。

2. 下水道は大量のストックを有し、今後施設の老朽化が一層進行することを踏まえ、引き続き、耐震化も含め、改築・更新に係る十分な財政措置を講じること。

また、近年頻発する豪雨に対処するため、浸水対策に係る財政支援を拡充すること。

3. 下水道をはじめとする汚水処理の事業運営の効率化を図るため、施設の縮小、廃止、集約化に伴う財産処分等の承認基準を緩和すること。

4. 下水道の経営に資する財政措置

(1) 電力価格の高騰により、下水道施設に係る維持費に多大な影響が生じていることから、安定的な経営が維持できるよう必要な措置を講じること。

(2) 下水道事業の経営改善のため、高資本費対策に係る繰出基準の年限要件を見直すとともに、分流式下水道への繰出基準を継続すること。

5. 汚水管の改築に係る国費支援に関して、ウォーターPPP導入を決定済みであることを令和9年度以降に要件化することについては、現行の下水道事業運営に支障を来すことがないよう、都市自治体の取組状況を踏まえつつ、要件化開始時期に柔軟性を持たせるとともに、ウォーターPPP導入に当たって課題を抱える自治体への解決策の提示や検討に係る財政措置を講じるな

ど、積極的な支援を行うこと。

6. 末端管渠の整備については、再度、社会資本整備総合交付金の対象とすること。

7. 令和7年度までとされている下水道事業債（脱炭素化推進事業）については、事業期間を延長すること。

8. 東日本大震災関係

被災地における下水道施設に係る改修・更新及び溢水対策等に対し、十分な財政措置を講じること。

道路整備の推進に関する提言

地方が真に必要とする道路整備を促進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 地方が真に必要とする道路整備を計画的に実施できるよう必要な財源を長期安定的に確保すること。

また、道路整備事業に係る社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金については、適切な財政措置を講じること。

2. 道路ネットワーク構築のための財源確保等

- (1) ミッシングリンクの解消、新たな国土軸の形成及び大規模災害時における代替性確保等のため、高速自動車国道、一般国道及び地方道等について、地方の実情を十分勘案し、必要な財源を確保したうえで早期に整備すること。

また、その整備に当たっては、国土強靱化の観点から、道路橋等の耐震補強など防災・減災対策を推進すること。

- (2) 重要物流道路については、地方の実情を十分踏まえ指定するとともに、当該道路の機能強化及び整備を重点的に支援すること。
- (3) 高速自動車国道等における暫定2車線区間については、事故防止対策を推進するとともに、早期に4車線化すること。
- (4) スマートインターチェンジの整備を促進すること。

3. 道路・橋梁等の老朽化対策及び適正な維持管理については、維持修繕に関する省令・告示の規定に基づく事業等に対し、防災・安全交付金等に加え、地方財政措置による十分な支援を講じるとともに、技術的支援等により都市自治体の負担を軽減すること。

また、橋梁等の点検については、地方の実情を踏まえ、その方法や頻度のあり方を見直すとともに、幅広く地方財政措置を講じること。

4. 安全で快適な通行空間の確保等

- (1) 安全で快適な通行空間の確保のため、無電柱化、踏切道等における歩行

者安全対策及び自転車通行空間整備を推進すること。

また、地域と一体となって賑わいを創出する道路空間の整備に向け、バスプロジェクト等の取組を推進すること。

(2) 子供を交通事故の被害から守るため、緊急安全点検の結果を踏まえ、交通安全施設等の整備の一層の促進を図るとともに、歩道の設置・拡充、自転車の利用空間の分離、防護柵の設置等により安全・安心な歩行空間の整備を強力に推進すること。

(3) 鉄道駅周辺地域における放置自転車等の解消を図るため、国道における歩道上などの自転車等駐車施設の整備を促進すること。

5. 道の駅及び防災道の駅の整備・活用については、十分な財政措置等を講じること。

6. すべての人が安全に安心して移動できる道路空間の整備に向け、道路、信号機、路外駐車場等のバリアフリー化が推進されるよう財政措置の拡充など、十分な支援を講じること。

7. 都市部及び都市部周辺の主要幹線道路等において、道路の拡幅や連続立体交差事業など、渋滞の解消に資する対策が推進されるよう、財政措置を含め十分な支援を講じること。

8. 市町村自転車活用推進計画の策定に当たっては、ハード・ソフトの両面から積極的に支援すること。

9. 東日本大震災関係

医療・防災面などの地域の安全・安心な暮らしの確保を含め、被災地の復興再生を図るため、復興道路及び復興支援道路と連結した幹線道路網や復興関連道路の整備を促進すること。

雪寒地帯に関する提言

雪寒地帯の振興のため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 除排雪等に係る支援

(1) 市町村道の除排雪及び豪雪被害対策をはじめ除雪業者の除雪待機費用などにも対応できるよう財政措置を拡充すること。

また、普通交付税の算定に当たっては労務単価や諸経費の上昇等、豪雪地帯の財政需要を的確に反映すること。

(2) 豪雪地帯では道路施設等の破損が激しいため、維持、修繕及び更新に係る財政措置を充実するなど、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の拡充を図ること。

(3) 除雪車のオペレーターの高齢化や減少が進む中、持続的な除排雪体制を構築するため、除雪オペレーターの確保・育成支援に取り組むとともに、除雪車の自動運転など新技術の導入に向けた研究開発を促進すること。

2. 積雪寒冷地では燃料油価格等の高騰による影響が大きいことから、生活者や事業者の負担を軽減するため、今後も価格の動向に応じて地域の実情を踏まえた必要な対策を機動的に講じること。

3. 大雪時の支援

(1) 大雪時においては、応急救助や災害復旧が円滑に進むよう、災害救助に係る被害状況を把握するための写真資料については、緊急を要する場合は添付を不要とするなど、災害対応に係る制度を弾力的に運用すること。

(2) 大雪時の交通ネットワーク確保に向けた取組を強化すること。

また、大雪時において都市自治体の財政負担が増大しないよう市町村道除雪費補助の臨時特例措置など適切な追加措置を講じること。

(3) 大雪により被災した農業者が早期に経営再開できるよう農業ハウスなど農業施設等の復旧支援を積極的に行うこと。

4. 人口減少・高齢化の顕著な雪寒地帯における共助による雪処理の担い手確

保や安全な雪下ろし体制づくり等を積極的に支援すること。

また、事業者の除排雪に対する支援策を講じること。

さらに、都市自治体を実施する住民への除雪支援（小型除雪機購入費助成等）に対して財政措置を充実すること。

住宅・建築施策に関する提言

地域の実情に応じた良好な居住環境等を確保するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 住宅及び建築物の耐震化を促進するため、耐震診断及び耐震改修等に係る財政措置を拡充すること。

また、耐震改修が困難な住宅に対して都市自治体を実施する耐震シェルターの設置等の取組については、財政支援を検討すること。

2. 空き家等対策の推進

- (1) 空き家等の流通・利活用をはじめ、都市自治体に取り組む空き家等対策に係る財政措置を拡充するなど、その取組が一層推進されるよう積極的に支援すること。

- (2) 緊急安全措置を含む空き家の円滑な除却等に資するため、財政措置を拡充するなど、積極的な支援措置を講じること。

また、ホテルや工場等の大規模な空き建築物の除却・安全対策についても、十分な支援を講じること。

さらに、都市自治体が地域の実情に応じて除去等の判断を行えるよう、事例を集約するなど情報提供に取り組むこと。

- (3) 相続放棄により管理責任を持つ者が不存在となる空き家等の処分については、国として必要な措置を講じること。

- (4) 空き家発生を抑制するため、住教育を促す施策を推進するなど住宅管理意識の醸成を図ること。

3. 公営住宅の長寿命化に向け、設備改修に伴う入居者の移転についても補助の対象とするよう財政措置を拡充すること。

また、公営住宅等の有効活用へ向け、入居の促進や譲渡など地域の実情に応じて都市自治体が行う取組に対し、積極的な支援を講じること。

4. 住宅・建築物の脱炭素化に当たっては、補助制度の拡充を図るとともに、地域的制約にも対応した技術開発に係る支援をはじめ、温室効果ガスの排出

削減等に資する建築資材の積極的な活用、地域の中小工務店等の施工技術向上や人材育成、国費による十分な財政支援など、必要な措置を講じること。

5. 住宅・建築物アスベスト対策に係る除去工事を促進するため、対象要件を緩和するなど財政措置を拡充すること。

6. すべての人が安全に安心して利用できる施設の整備に向け、建築物関連施設のバリアフリー化が推進されるよう、十分な財政措置を講じること。

7. 住宅新築資金等貸付助成事業については、都市自治体の償還に係る財政負担の実情を踏まえたうえで、必要な財政措置等を講じること。

また、償還指導等に係る住民情報及び資産情報等の取得を可能とすること。

8. 改正住宅セーフティネット法に係る支援

(1) 改正住宅セーフティネット法の運用に当たっては、居住サポート住宅の認定に係る都市自治体の負担を軽減するため、マニュアル等の作成や相談窓口の設置など十分な支援措置を講じること。

(2) 設置が努力義務化された居住支援協議会については、設置による効果を具体的に示し、その必要性を明確にすること。

また、設置に取り組む都市自治体に対しては、人的及び財政的な支援を行うこと。

運輸・交通施策に関する提言

運輸・交通施策の更なる推進を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 地域公共交通の維持・存続に向けた支援

(1) ローカル鉄道は、地域住民の通学・通勤などの足として重要な役割を担うだけでなく、地域の経済活動の基盤となることから、地方の鉄道ネットワークの維持確保のためJRを含めた鉄道事業者の持続的かつ安定的な経営が維持できるよう運行経費の支援など積極的な対策を講じること。

(2) ローカル鉄道の再構築は、経済性に偏った議論がなされないよう、地域公共交通としての利便性・持続可能性の確保を基本として、ローカル鉄道に対する地域の声を十分に反映し、国が主体的に関与・調整すること。

あわせて、沿線自治体や交通事業者等が推進する鉄道の利用促進に係る取組などを積極的に支援すること。

また、自然災害による被災路線の早期復旧と代替交通の確保を図るとともに、鉄道事業者において被災を契機に直ちに存廃の議論に結び付けることがないように、国として対応を図ること。

(3) 鉄道事業法における鉄道事業廃止の規定については、沿線自治体の意見が反映されるよう、法制度の見直しも含め適切な措置を講じること。

(4) 鉄道輸送の安全性向上に資する設備更新や施設整備等を推進するため、十分な予算を確保するとともに、駅舎改修など対象事業の拡充及び補助率の引上げを図ること。

2. 新幹線の早期全線開業等

(1) 整備新幹線については、沿線都市自治体に過度な負担が生じないように整備事業費の地方負担のあり方を見直すとともに、建設財源を安定的に確保したうえで、早期に全線開業すること。

また、事業の推進に当たっては、地元の理解醸成を図るため、環境影響評価及び調査の進捗等について、情報共有を行うこと。

(2) 新幹線の利便性向上のため、運送力強化や乗り換え不便の解消、二次交通の充実等に資する支援を行うこと。

また、新駅の開業効果を高めるため、沿線自治体が行う駅周辺地域の道路等の整備に当たっては、社会資本整備総合交付金の重点的な配分を行うこと。

- (3) 整備新幹線の並行在来線の安定的な経営維持と利便性向上のため、財政措置の拡充を含め適切な支援措置を講じること。
- (4) 基本計画に定められている路線については、整備計画への格上げに向けた調査を実施すること。

3. リニア中央新幹線については、早期開業に向け、財政投融资による支援を行うこと。また、新駅の開業効果を高めるため、沿線自治体が行う駅周辺地域の道路の整備や開業に伴い必要となる基盤整備に当たっては、社会資本整備総合交付金の重点的な配分を行うこと。

4. 物流の2024年問題への対応

- (1) 燃料油価格等が高騰する中、利用料金等への価格転嫁が困難な中小規模の運送業者等に対する支援を講じること。
- (2) トラック輸送運転手の人材確保に向け、多様な人材を活用できるよう、労働環境の改善に資する取組を推進すること。
- (3) 物流の効率化・生産性の向上を図るため、荷主企業等への監視及び指導強化や物流DX・GXの推進に係る取組を「物流革新に向けた政策パッケージ」に基づき着実に実行すること。

5. 公共交通関連施設のバリアフリー化が推進されるよう、財政措置の拡充など、十分な支援を講じること。

6. 都市鉄道等の路線延長、利便性の向上及び関連施設整備を推進し、必要な財政措置を講じること。

7. 鉄道事業法における鉄道運行計画については、その検討段階において沿線自治体の意見が反映されるよう、適切な措置を講じること。

8. 鉄道駅周辺地域における放置自転車等を解消するため、「自転車法」を改正

し、鉄道事業者に対して駅周辺への自転車等駐車場の設置を含む対応策を義務付けること。

また、道路管理者等へ有償で貸与している自転車等駐車場設置のための鉄道用地については、無償貸与とするなど適切な措置を講じること。

9. 地方空港の機能強化を図るため、空港施設の整備や就航便の維持・拡充、国際便の受入体制の充実を図ること。

また、周辺環境対策等の周辺地域の総合的な整備を推進すること。

あわせて、保安検査員の人員不足の解消に向け、業務効率化や処遇改善に向けた支援を行うこと。

10. 地域経済の活性化等を図るため、有料道路割引制度を充実させること。

11. 放置船等の対策強化

(1) 関係省庁が連携し、放置船等に対する監視・罰則を強化すること。

(2) 小型船舶の登録制度について、船舶購入時における係留場所管理者の係船許可証明の添付や船舶売却の報告を義務付けるなど制度を強化するとともに、変更登録及び抹消登録等の申請時における船舶の状況確認を確実にを行うこと。

12. 水上オートバイ等の危険運転を制限・規制し、公有水面の安全利用に係る法整備を行うこと。また、水上オートバイの利用者へのマナー向上に向けた対策を講じること。

13. 大規模自然災害の被災地における鉄道施設等の災害復旧対策、さらには復旧後の鉄道経営の安定化に向け、財政措置を拡充すること。

14. 東日本大震災関係

被災地の復興を加速化させるため、鉄道事業者と連携し、鉄道の利便性向上を図ること。

生活交通の維持に関する提言

生活交通を維持するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 地域公共交通に対する総合的支援

(1) 地域住民の日々の移動手段を持続的に確保するため、地域公共交通確保維持改善事業の予算を十分に確保したうえで、要件の緩和や対象路線の拡充など必要な措置を講じること。

特に、バス路線については、みなし運行回数カット措置等の見直しや、地域内フィーダー系統補助について自治体毎に設けられている上限額の引上げを図るとともに、必要となる予算を増額確保すること。

(2) バス・タクシー等の地域公共交通は、地域住民の移動手段として重要な役割を担っていることから、その維持・確保及び充実やネットワークの再構築に向けた取組に対し、積極的な支援策を講じること。

(3) 都市自治体が地域交通の維持・確保のために実施している交通施策に対して、財政力指数による差異をなくすなど特別交付税措置を拡充すること。

(4) バス等交通事業者の運転手を確保するため、労働環境の改善や若者をはじめとする人材の確保・育成対策を推進すること。

(5) 地域公共交通の利用促進及び利便性向上のため、交通系 I C カードの普及等を図ること。

また、交通系 I C カードの導入が困難な中小交通事業者における利用者の利便性向上を図るため、公共性かつ汎用性の高い決済システムの円滑な導入等を支援すること。

2. 燃料費や物価高騰等の影響を受けている公営を含むバス、タクシー、地域航空会社等の交通事業者に対して、持続的かつ安定的な経営を維持できるよう、今後の動向を注視しつつ支援策を講じること。

3. 都市自治体を実施する免許返納後の高齢者などの交通弱者に対する移動支援について、財政支援を講じること。

4. 離島航路等の維持に必要な支援

- (1) 島しょ部の生活交通として欠かせない離島航路・航空路を維持・確保するため、積極的かつ恒久的な財政措置等を講じること。
- (2) ジェットフォイルは離島航路存続には必要不可欠な存在であることから、運航会社の建造費に係る負担軽減措置を含めた抜本的対策を講じること。

5. 地域公共交通の担い手不足への対応や利便性の向上に向け、自動運転やA I オンデマンド交通など交通D Xを推進するための技術的・財政的支援を講じること。

6. 交通空白輸送及び福祉輸送を担う自家用有償運送事業者が持続的な運営ができるよう財政支援を行うこと。

7. タクシー事業の規制緩和については、地域の需要に応じたきめ細かな制度設計が必要であることから、慎重に検討すること。

港湾・海岸に関する提言

港湾・海岸の整備等を促進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 港湾整備事業及び海岸整備事業を促進するため、必要な予算を確保するとともに、国土強靱化の取組を推進すること。
2. 津波、高潮、高波、海岸侵食等の自然災害から国民の生命・財産を守るため、防波堤及び防潮堤の整備、海岸保全施設等の耐震化など港湾・海岸における防災・減災対策を推進するとともに、必要な予算を確保すること。
3. 港湾施設及び海岸保全施設の老朽化対策については、将来にわたりその機能を発揮できるよう、予防保全型の維持管理を取り入れ、施設の点検、維持管理・更新に必要な予算を継続的かつ十分に確保すること。
4. 港湾の国際競争力を強化するため、大型船舶に対応した港湾施設の整備をはじめ、既存施設の再編・高度化を図ること。
5. クルーズの本格的な回復に向けて、安全で利便性の高いターミナルの整備を図るなど、クルーズ船の受入環境改善に資するハード・ソフト両面からの取組を推進すること。
6. 港湾へのアクセス道路等の物流基盤施設の整備を推進すること。
7. 水素・燃料アンモニア等の輸入や貯蔵等を可能とする受入環境の整備や洋上風力発電の導入のための基地港湾の整備、ブルーカーボン生態系を活用した取組などカーボンニュートラルポートの形成を推進すること。
8. 循環型社会を支える物流体制を構築するため、港湾を核とした総合的な静脈物流システムの構築を促進すること。

観光振興に関する提言

地域の観光産業振興のため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 観光立国の実現に向け、観光産業の生産性向上・高付加価値化、観光資源の磨き上げなど、都市自治体等が積極的に取り組めるよう、支援の充実を図ること。
2. 旅行者に対する受入環境整備等
 - (1) すべての旅行者が安心・快適に旅行できるよう滞在・移動等の受入環境整備等に係る十分な財政措置を講じたうえで、その一層の推進を図ること。
 - (2) 観光施設等における多言語対応や無料W i - F i等の通信インフラなど、訪日外国人旅行者の地方誘客に資する環境整備を推進すること。
 - (3) インバウンド需要の更なる拡大が期待される中、その需要を確実に取り込むため、空港及び港湾への支援を充実するとともに、免税制度及びC I Q体制の拡充やビザ要件の緩和、国際線やクルーズ船の誘致などインバウンド受入環境の整備に対する支援を強化すること。

あわせて、オーバーツーリズムの未然防止・抑制に向けて、都市自治体に取り組むマナー啓発等に対し必要な支援を行うこと。
 - (4) デジタル技術を活用したM I C Eの開催に必要な通信環境整備等に対する支援を行うこと。
3. 地域の観光業に関わる事業者の資金繰り等、経営の安定化に向けた支援策を講じること。

また、観光産業は人手不足が顕著となっていることから、人材確保や育成等に係る支援など必要な対策を講じること。
4. 観光地としての国際競争力を高めるため、農林水産物、自然景観、歴史まちづくりなど地域の特性を活かした魅力ある地域ブランドの創出に対する支援を拡充すること。

5. 都市自治体のサイクルツーリズムを通じた観光客誘致の取組を支援すること。
6. 被災した観光施設の早期復旧を図るとともに、災害に伴う風評被害対策を講じたうえで、観光需要喚起策に取り組むこと。

農業に関する提言

地方の重要産業である農業の持続的発展を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 経営所得安定対策等の充実強化

- (1) 経営所得安定対策については、地域の特性や実情を反映するとともに、農業者及び都市自治体の意見を十分に尊重し、制度の拡充や運用改善を図ること。
- (2) 米政策改革の推進に当たっては、米の需給及び価格の安定が図られるよう米価下落等に対するセーフティネットの充実を図ること。
また、主食用米の需要拡大と米粉用米や飼料用米等の生産・利用拡大について効果的な対策を実施し、農業者が安心して生産に取り組むことができるようにすること。
- (3) 水田活用の直接支払交付金については、農業経営に支障が生じることのないよう、支援施策の充実を図り、必要な予算を確保すること。
また、見直しが行われた同交付金の運用に当たっては、将来にわたり安心して転換作物の生産に取り組むことができるよう、5年を超える間隔で輪作体系を組んでいる農業者に十分配慮するなど、現場の課題を踏まえた適切な措置を講じること。
- (4) 収入保険制度については、一層の周知・啓発を図るとともに加入要件の見直し等、農業者が加入しやすい制度とすること。
- (5) 農作業の省力化や低コスト化による生産性向上へ向け、スマート農業技術の開発や活用を推進すること。

2. 肥料・飼料・燃料をはじめとする生産資材等の価格が高止まりする中、生産者の経営安定が図れるよう、今後も状況の推移を見つつ、これら価格高騰対策を継続・拡充すること。

3. 食料安全保障の強化に向け、肥料・飼料等を国内で安定的に確保、供給する体制を構築するとともに、コストを反映した適正な価格形成の実現に向けた理解醸成を図る取組を進めること。

4. 農地法制の見直しに伴う農地の確保と主体的なまちづくりの両立

- (1) 農業振興地域の整備に関する法律の改正により、農用区域の変更に係る国の関与の強化などが講じられることとなるが、農地の総量を確保したとしても、優良農地でさえ担い手の確保が困難な状況であることから、多様な農業人材の育成・確保に早急に取り組むこと。
- (2) 国と都道府県の面積目標の設定に当たっては、明らかに耕作条件が悪く営農が困難な農地を農用区域に編入せざるを得ない場合や、既に優良農地は農用区域に指定されており、新たな編入は困難である場合などもあることから、地域の実情に即し、現実を踏まえたものとする。
- (3) 農用区域からの集団的農用地の除外に係る要件を厳格化する措置については、現在、地域未来投資促進法の特例を活用した取組など、産業立地の際の土地利用転換の迅速化が進められている中であって、工業団地整備や立地企業の用地拡張、公共施設の再編など地域において進捗している取組を過度に阻害し、現場に混乱が生じることのないよう十分配慮すること。

5. 現下の円安環境を活かした農林水産物の輸出拡大に向け、海外展開に取り組む農林漁業者へのサポート体制を強化するとともに、必要な施設整備を促進すること。

6. 担い手対策等の推進

- (1) 改正農業経営基盤強化促進法により、目標地図を含む地域計画の策定などに伴う新たな事務や経費の増加が見込まれるため、地域の関係者に混乱が生じないように、引き続き、国の責任において丁寧な説明を通して周知を徹底し、役割分担を明確にするるとともに、人的・財政的支援等の必要な措置を講じること。

また、農地中間管理事業を介した農地の貸借が円滑に行われるよう、制度の移行について、より一層の周知を図ること。

- (2) 認定農業者、経営継承者や集落営農組織等を育成・確保するためのサポート体制や研修の充実、農業経営基盤強化資金等の支援措置の拡充、河川区域での占用許可の新規参入者等への地位継承の緩和など担い手対策を推進すること。
- (3) 新規就農者育成総合対策については、交付要件の緩和や都市自治体の事

務負担の軽減等を図るとともに、認定新規就農者等に安定的かつ継続的な支援ができるよう十分な予算を確保すること。

- (4) 農業用機械・施設等の導入、整備、更新及び長寿命化に係る財政措置を拡充すること。

7. 貿易交渉に係る適切な対応

- (1) CPTPP協定、日EU・EPA、日米貿易協定及び日英EPA等の発効に伴う、農林水産業等への影響を継続的に検証するとともに、総合的なTPP等関連政策大綱に基づき、体質強化や経営安定、輸出拡大等について万全の対策を講じること。

また、同大綱に基づく施策に係る財源については、既存の農林水産予算に支障を来さないよう確保すること。

- (2) 米、小麦、乳製品をはじめとする重要品目について、引き続き再生産が可能となるよう必要な国境措置を確保するとともに、国内農林水産業の将来にわたる持続的発展、国際競争力の強化等に万全の措置を講じること。

8. 農業農村整備事業等の推進

- (1) 農業生産基盤及び農村生活環境等の整備を計画的かつ円滑に推進するため、農業農村整備に係る諸施策を充実強化するとともに、当初予算において必要額を確保すること。
- (2) 農業水利施設等の防災・減災対策及び点検・修繕を含む老朽化対策等を充実するとともに、十分な財政措置を講じること。
- (3) 近年の激甚化・頻発化する豪雨災害にかんがみ、防災重点農業用ため池や田んぼダム等の整備、管理及び保全に関して十分な財政措置を講じること。
- (4) 荒廃農地の発生防止や解消に係る財政措置を拡充すること。

また、都市自治体が独自に実施する耕作放棄地解消を目的とした農業者支援に対し、必要な支援を行うこと。

- (5) 農業集落排水施設の老朽化に伴う施設更新を推進していくため、十分な予算を確保すること。

9. 農山村の活性化

- (1) 日本型直接支払制度については、都市自治体及び農家等の負担を軽減し、地域の実情に応じた取組を推進できるよう拡充や運用改善を図るとともに、十分な予算を確保すること。

また、中山間地域等直接支払交付金の加算措置については、都市自治体が計画している事業実施に支障をきたすことがないように、必要な予算を確保すること。

- (2) 中山間地域や棚田地域振興法に基づき指定された指定棚田地域等、農山村の振興・活性化のための支援措置を拡充すること。

また、世界農業遺産に認定されている地域の保全・継承に向けた支援措置を講じること。

- (3) 持続可能な力強い農業を育てるため、地域資源を活用した農業の6次産業化に係る財政措置を拡充すること。

10. 鳥獣被害対策の充実強化

- (1) 鳥獣被害の深刻化・広域化に対応するため、国が主体となり、捕獲の強化及び処分効率化に向けた取組を行うこと。

また、鳥獣被害対策については、地域の実態に即した取組への支援や被害を受けた農業施設復旧、防護柵の更新、ICTを活用した取組等が効果的に推進できるよう十分な予算措置を講じること。

- (2) 有害捕獲に係る捕獲活動経費及び捕獲機材の導入経費に対する補助の上限単価の引上げや捕獲確認の簡素化等を図るとともに、捕獲等に必要な技術研修等への支援措置を拡充すること。

- (3) 安全・安心なジビエ供給体制の整備など、捕獲した野生鳥獣肉の利用拡大に係る施策を推進すること。

- (4) 有害鳥獣対策については各地で対応に苦慮しており人身被害も急増していることから、市街地及び人里へ出没したクマ類等の捕獲に当たっては、捕獲従事者の安全を図り、確実かつ迅速に捕獲できるよう、緊急時における鳥獣保護管理法第38条に係る銃器の取扱いを見直すとともに、運用基準を明確化すること。

また、現場の状況に応じた適切な方法での捕獲が可能となるよう、必要な機材や人材の配置及び指揮系統の構築等の体制整備を図ること。

11. 病害虫のまん延防止のための、総合的な防除対策を強化するとともに、病害虫に強く収益性に優れた品種開発に取り組むこと。

12. 畜産・酪農経営安定対策の充実強化等

(1) 酪農、肉用牛繁殖、肉用牛肥育及び養豚等の各経営安定対策については、畜種ごとの特性に応じた対策を推進するとともに、需要の維持・創出に向けた消費喚起策を長期的に講じること。

また、飼料の価格高騰対策を継続・拡充するとともに、自給飼料基盤に立脚した畜産・酪農経営を行うため、国産飼料の生産・利用を推進すること。

(2) 生産コストの削減などにより、収益力や生産基盤を強化するため、畜産収益力強化対策に係る財政措置を拡充すること。

(3) 産業動物獣医師、家畜人工授精師の確保及び人材育成に向けた積極的な支援を行うこと。

13. 家畜伝染病対策の充実強化等

(1) 海外からの家畜伝染病については、国内侵入を防止するため、検疫体制の強化など、水際対策を一層強化・徹底すること。

(2) 都道府県が行う高病原性鳥インフルエンザやCSF（豚熱）等の防疫措置に協力する都市自治体の人件費については、十分な財政支援を講じること。

また、事業者自らも作業員の確保に努めるなど、防疫作業に積極的に協力するよう国において指導すること。

(3) 家畜伝染病の発生により、影響を受けた畜産事業者に対して十分な財政措置を講じること。

(4) CSFの終息に向け、野生イノシシによるCSF感染拡大防止を図るための防疫措置など、総合的なCSF対策を充実するとともに、十分な財政措置を講じること。

14. 主要農作物種子については、これまでの体制を生かした優良種子の生産・普及が引き続き可能となるよう、十分な財政措置を講じること。

15. 有機農業の推進のため、みどりの食料システム戦略推進交付金については、有機農業実施計画期間内を交付対象とするとともに、十分な財源を確保し、販路拡大等の支援を行うこと。

16. 大規模自然災害の被災地における農業者が早期に営農を再開できるよう災害復旧事業を柔軟かつ弾力的に運用するとともに、改良復旧事業について更なる推進を図ること。
また、局地的な災害に対する農林漁業施設の復旧に係る必要な措置を講じること。

林業に関する提言

森林の有する多面的機能の発揮と林業の持続的で健全な発展のため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 森林経営管理制度が円滑に推進されるよう国の責任において、林業経営者に対して周知を図るとともに、都市自治体の事業実施体制の強化・整備に向けて、万全の措置を講じること。
2. 林業の担い手の確保・育成及び労働安全対策を推進するとともに、都市自治体や林業経営者が行う主伐・再造林等の取組に対する支援を充実すること。
また、林業の経営安定化に係る財政措置を拡充すること。
3. 計画的な森林施業や私有林等の整備、林道・作業道の維持管理等、森林整備事業に係る財政措置を拡充すること。
4. 国産材の利用拡大を推進するため、CLTの普及、住宅木材利用促進及び公共施設をはじめとした建築物等の木造化・木質化などに係る支援措置を拡充すること。
また、多様化する木材需要に対応するため、流通販路の拡大に資する施策を推進すること。
5. 森林の保全や災害防止に当たっては、荒廃山地の復旧整備や予防治山対策、海岸防災林の整備など、総合的な治山事業を効率的かつ効果的に実施するとともに、財政措置を拡充すること。
6. 森林・山村多面的機能発揮対策交付金については、地域の実情に応じた取組ができるよう拡充すること。
7. 木質バイオマスエネルギーの活用が促進されるよう、その利用体制の構築等に係る財政措置を拡充すること。

8. 病虫害等防除に係る対策を推進するとともに、財政措置を拡充すること。
9. 花粉の少ない森林に転換するため、花粉発生源対策を推進すること。
10. 造林用苗木の需要量の増加に対応した安定的かつ柔軟な供給体制を整備するとともに、苗木生産者の育成及び生産技術向上のための支援を充実すること。
11. 再生可能エネルギー由来の発電設備に係る林地開発については、関係省庁が引き続き共同で発電設備の適正な導入及び管理のあり方や更なる対応強化に向けた検討を行うこと。

特に、森林法については、「伐採及び伐採後の造林の届出等」の制度が開発行為の規制を目的とした制度ではないことから、本制度を利用し許可を逃れる脱法的な開発行為が行われることがないように、都道府県知事の開発行為の許可に関する規定の強化について早急に検討すること。

水産業に関する提言

水産業の成長産業化と水産資源の保全・管理を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 水産政策の着実な推進

- (1) 水産資源管理制度の運用に当たっては、漁業者等関係者の理解と協力を得たうえで、資源状況に応じた適切な資源管理指針・計画により推進すること。
- (2) 水産資源管理に伴い厳しい経営を強いられている漁業者が安定して経営を継続できるよう、漁業収入安定対策事業等、経営安定対策を一層推進すること。
- (3) 諸外国の日本産水産物などの輸入規制に関し、引き続き国の責任において国際社会に向け科学的根拠に基づいた説明を行うなど輸出再開に向けた取組を強化するとともに、影響を受けた漁業者の救済に万全の措置を講じること。

また、国内水産物の消費拡大に向けた取組や海外も含めた新規の販路開拓への支援を講じること。

- (4) 関係諸国との漁業交渉を強力に推進し、漁場の確保及び国際的な資源管理の一層の推進を図ること。
- (5) 我が国周辺の排他的経済水域内における違法操業に対する漁業取締体制を一層強化するとともに、密漁の発生防止に向けて万全の対策を講じること。

2. 活力ある漁業・漁村づくりの推進

- (1) 漁業の担い手を確保し、年齢バランスのとれた漁業就業構造を確立できるよう漁船取得や独立自営への支援等、新規就業者の確保・育成対策を継続・拡充するとともに、水産基盤整備等に必要な財政措置を講じること。

また、地域の活性化を図る取組である海業を推進するため、十分な予算を確保すること。

- (2) 燃料、飼料、漁業資材の価格高騰等により経営に大きな影響を受けている漁業者への漁業経営セーフティネットの拡充等、経営安定化対策を継

続・強化するとともに、水産物や水産加工品の適正な価格形成に向けた国民理解の醸成を図ること。

3. 養殖漁業の経営安定化を図るため、ぎょさい制度等の充実強化を図ること。
また、養殖水産物の消費拡大に向け、販売活動やブランド化など支援の充実を図ること。
4. 高度衛生管理への対応及び長寿命化・防災減災事業を推進するため、水産基盤整備等への財政措置を拡充すること。
5. 食の安全・安心を守るため、海外からの水産物感染症等の侵入を水際で防止する防疫対策をより一層徹底すること。
6. 離島地域における漁場の生産力の向上を図るため、離島漁業再生支援等交付金を拡充すること。
7. 海洋環境の変化に伴う、赤潮や磯焼け、貝毒等の影響を受けた漁業者に対して、経営継続に向けた万全の支援措置を講じるとともに、発生原因の早期究明に向けた調査・研究への取組を強化すること。
また、藻場や干潟の回復や漁港内の土砂浚渫に対する支援措置の充実を図ること。
8. 大規模自然災害の被災地における水産物供給機能を早期に回復するため、被災した漁港施設、共同利用施設などの復旧・復興対策に十分な財政措置を講じること。

地域経済に関する提言

地域経済の活性化等を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 企業の地方移転や地方拠点の拡大を一層促進し、地域経済の活性化を図るため、都市自治体を実施する産業団地開発やサテライトオフィスの整備・運営に係る財政措置の拡充など、企業誘致に係る支援を充実すること。
2. 中小企業・小規模事業者等に対する支援
 - (1) 産業立地の際の土地利用転換の迅速化を図るため、地域未来投資促進法に基づく市街化調整区域の開発許可の手續に関する配慮については、対象施設を拡大すること。

あわせて、農村産業法に定める農村地域の拡大についても検討すること。
 - (2) 中小企業・小規模事業者の経営基盤を強化するため、設備投資に係る支援措置を拡充するとともに、適正な価格転嫁を実施できるよう環境整備を行うこと。
 - (3) 後継者不足や経営者の高齢化が進行する中小企業・小規模事業者において、円滑に事業承継が進むようマッチング支援や税制の見直しなど、引き続き総合的な事業継承対策を講じること。
 - (4) 伝統的工芸品産業の振興に向け、後継者育成、需要開拓等に係る支援措置を拡充すること。
 - (5) 意欲のある若者や女性等の創業を促進するための支援制度の充実を図ること。
 - (6) 地域産業を担う人材の育成や、企業の人材確保等のため、リスクリング、リカレント教育等、人材の育成・確保に対する支援の充実強化を図ること。
 - (7) インボイス制度の定着に向け、事業者の取組等を継続的にフォローアップし、一層の事務負担の軽減や取引環境の改善など必要な措置を講じること。
 - (8) アーケード等の商店街共同施設の適正な管理や撤去等に係る財政支援を講じること。

3. 半導体の安定的な供給を確保するため、国内生産能力の強化に向けた環境整備を推進するなど、サプライチェーンの強靱化を図ること。
4. データセンターの地方拠点整備に係る支援を充実すること。
5. 著しい人口減少や高齢化の進展、物価高騰等の影響など、離島を取り巻く環境は一段と厳しさを増していることから、生活物資に係る輸送支援を拡充するなど、離島住民の負担軽減に資する支援策を充実すること。
6. 令和6年度までとされている半島振興法については、法期限を延長し、引き続き産業振興施策や交通網整備を推進すること。
あわせて、今般の能登半島地震を踏まえ、半島地域における防災に資するインフラの整備を一層推進すること。
7. 競輪・オートレースの場外車券発売施設の設置許可については、地元自治体の同意を条件とするよう「自転車競技法」及び「小型自動車競走法」を改正すること。
8. 地方消費者行政に係る支援
 - (1) 地方消費者行政強化交付金の財源を確保するとともに、消費生活相談員確保のため、推進事業における時限措置を廃止すること。
 - (2) 社会のデジタル化の進展等により消費生活相談が複雑化・高度化する中、今後更なる消費生活相談員の負担の増大が見込まれることから、専門知識を有する人材の派遣など積極的な支援策を講じること。
9. 大規模自然災害により被災した企業の事業継続に向けた支援を充実すること。
10. 東日本大震災関係
産業復興機構等により震災前債務の買取支援を受けた事業者については、業績回復の遅れなどにより、その一定数が厳しい経営状況に置かれていることから、同機構等に一括返済して債権を買い戻す期限の延長や買い戻し時に必

要となる資金調達への支援等について、個々の事業者の実情に応じて柔軟に対応すること。

11. 物価高騰等を踏まえた事業者支援の充実強化

- (1) 地域の事業者は長期化する物価高騰等の影響により厳しい経営を強いられている一方、事業の再構築やDX・GXの推進、深刻化する人手不足への対応など、様々な課題にも直面していることから、各種支援策を充実強化すること。

あわせて、疲弊した地域経済の回復に向け、今後も事業者に寄り添った息の長い支援をすること。

- (2) コロナ禍からの経済社会活動の正常化が進む中で、経営改善に取り組む事業者に対し、必要な資金繰り支援を行うこと。

エネルギー施策に関する提言

エネルギー施策の推進を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

なお、施策の立案や見直し等に当たっては、都市自治体の意見を反映するとともに、国民の理解や合意を得るよう十分に留意されたい。

1. エネルギー価格高騰対策及び安定供給の確保等

- (1) 電力、ガス、燃料油などのエネルギー価格の高騰による影響が長期化する中、生活者や事業者の負担を軽減するため、今後の経済状況等も踏まえ、必要な対策を機動的に講じること。
- (2) 大規模な災害によるブラックアウト（大規模停電）を回避するため、非常用電源の整備に係る支援、電力系統の増強、さらには地域における電源の分散化など、引き続き電力供給の強靱化を図ること。
- (3) エネルギー供給リスクの分散、バックアップ機能の強化のため、広域天然ガスパイプライン、液化天然ガス（LNG）の受入基地等のエネルギーインフラの整備や広域的な燃料供給体制の構築に当たっては、国が主導的な役割を果たし、地理的バランスを確保しつつ、積極的に推進すること。

2. 電源立地対策の推進

- (1) 電源立地地域対策交付金の対象施設に洋上風力発電施設を加え、十分な財政措置を講じること。
- (2) 電源立地地域対策交付金の水力発電施設周辺地域交付金相当部分を法律に基づく恒久的な制度にするとともに、最低保証額の引上げなど、交付条件の改善や事務手続の簡素化を図ること。
- (3) 原子力災害対策重点区域内のすべての地域を原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金等の交付対象とすること。

3. 亜炭鉱廃坑の範囲等を特定する調査やハザードマップの作成、陥没防止工事など、亜炭鉱廃坑対策の推進に係る財政措置を継続して講じること。

また、採掘許可権者である国が所有するデータの提供はもとより、専門家の派遣や先進事例の情報提供など、技術的支援を行うこと。

脱炭素社会の実現に関する提言

地域における脱炭素社会の実現に向け、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

なお、脱炭素化の推進に当たっては、気候変動問題に関する知見や対策等を分かりやすく発信し、すべての主体の意識変革や行動変容を促進するよう十分に留意されたい。

1. 地域の脱炭素化に向けた取組の推進

(1) 特定の主体が過度の責任や負担を抱えることなく、すべての関係主体が責任や負担を分かち合い、それぞれの実情に応じて自主的・主体的に脱炭素社会の実現に取り組むことができる仕組みを構築すること。

(2) 地域の脱炭素化に当たっては、まず国がイニシアティブを発揮し、関係主体の取組を促進するとともに、広域的なまとまりの中で関係主体が相互に補完し、相乗効果をより一層高められる仕組みを構築すること。

また、地方公共団体実行計画の策定・改定や地域脱炭素化促進事業等に取り組む都市自治体が円滑に進めることができるよう、必要に応じて、国の地方支分部局や都道府県による支援を確実に実施すること。

(3) 脱炭素地域づくりに取り組むすべての地域や主体の多様な取組を支援するため、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び特定地域脱炭素移行加速化交付金の交付対象、申請上限額、事業期間を大幅に拡充するとともに、所要額を確保すること。

また、それぞれの実情に応じた柔軟な活用ができるよう、より一層の運用改善を図ること。

(4) 地域脱炭素の推進に係る計画策定や庁舎等への太陽光発電設備の設置、電動車の導入など、都市自治体が自ら実施する脱炭素化の取組が一層推進されるよう、財政措置を拡充するなど積極的な支援を講じること。

特に、令和7年度までとされている脱炭素化推進事業債について、事業期間を延長すること。

(5) 都市自治体のマンパワーや地域の脱炭素化において中核的な役割を担う人材が不足していることから、都市自治体のニーズに応じた専門家の派遣等にワンストップで常時対応する体制の構築、研修の充実など、地域人材

の育成・確保に係る支援措置を継続・拡充すること。

- (6) 都市自治体が地域の現状把握や脱炭素化に関する計画、施策等のP D C A サイクルを効率的かつ効果的に回すことができるよう、必要な統計データや知見、ノウハウ等をワンストップで常時提供する情報基盤を整備すること。

また、再生可能エネルギー情報提供システム（R E P O S）の再生可能エネルギー導入ポテンシャルマップに自治体のハザードマップ等の情報を反映すること。

- (7) 都市自治体が域内の温室効果ガス排出量をより精緻に推計するため、域内の電力・ガスの使用に関するデータを小売事業者ごとに公表するなど、必要な情報の提供を行うこと。

- (8) 国民や事業者等の自主的な脱炭素化の取組が促進されるよう、支援措置を拡充すること。

- (9) 国が強力なイニシアティブを発揮し、太陽光発電や蓄電池の次世代技術開発、水素の利用、電動車関連技術の強化、カーボンリサイクル技術の確立など、脱炭素化に向けたイノベーションの創出と社会実装を推進すること。

また、強靱な国内サプライチェーンの構築に向けて支援を強化すること。

- (10) 電動車の普及を促進するため、充電インフラや水素ステーションの整備等に係る財政措置を拡充すること。

また、申請手続きの簡素化など運用改善を図ること。

- (11) バイオディーゼル燃料の利用を促進するため、支援措置を講じること。

2. 地域と共生・調和した再生可能エネルギーの導入・拡大

- (1) 再生可能エネルギーの導入・拡大の促進に当たっては、環境や景観の保全、系統制約の克服等の課題への適切な対応、地域の脱炭素化と雇用・産業の創出や災害対応力の強化といった地域課題の解決の同時達成など、関係主体が地域との共生・調和を図りながら、各地域の特性や実情に応じて取り組むことができるよう、必要な措置を講じること。

特に、地域との共生・調和を推進するため、以下の措置を講じること。

- 1) 急傾斜地における太陽光発電設備の技術基準を定め、規模に応じた雨水・土砂流出防止対策を義務付けること。

- 2) 50kW以上 1,000kW未満の太陽光発電事業に係る「地域活用要件」の創設など、大規模な事業への地元企業の参画を促すこと。
 - 3) 再生可能エネルギー発電設備下の草刈りなど、事業者による環境保全措置を義務付けること。
- (2) 太陽光発電設備等の再生可能エネルギー設備の設置や管理が適正に実施されるよう、防災、環境・景観保全等に係る関係自治体の意見を反映させる制度の創設など、必要な法令等を整備し、適切に運用すること。
- (3) 太陽光発電設備の撤去や廃棄が適正かつ確実に実施されるようリユース・リサイクルや適正処理に関する制度、発電事業の終了時等に適正に対応するための仕組みなどを早急に構築し、実施すること。
- 特に、太陽光発電設備の廃棄が円滑に進むよう、以下の措置を講じること。
- 1) 廃棄等費用を太陽光パネル製品価格に上乗せするなど、義務的リサイクル制度を創設すること。
 - 2) 太陽光発電設備の廃棄等費用積立制度の積立て時期をFIT・FIP交付期間の開始時からに変更するなど、確実に積立てが実施されるよう、制度を見直すこと。
3. 国の主体的な関与の下、電力系統の増強を迅速かつ確実に推進するとともに、実効性のある系統運用の改善を遅滞なく行うこと。
- また、電力需要の調整に寄与する蓄電池の設置を促進すること。

廃棄物・リサイクル対策の推進に関する提言

廃棄物・リサイクル対策を推進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 廃棄物処理施設の整備等の推進

(1) 循環型社会形成推進交付金については、交付申請額が満額交付されるよう所要額を確実に確保するとともに、交付率の引上げや対象事業の拡大、要件の緩和など、財政措置を拡充すること。

特に、施設の新設はもとより、基幹的改良や修繕等に係る支援措置を充実すること。

(2) 廃棄物処理施設の解体撤去工事費については、し尿処理施設等すべての廃棄物処理施設を循環型社会形成推進交付金の交付対象とするとともに、解体のみの場合や広域化・集約化に伴い新施設以上に解体施設がある場合等も交付対象とするなど、財政措置を拡充すること。

(3) 廃棄物混じり土の不法投棄に対して、迅速かつ円滑な対応を可能とするため、処理に係る取扱い基準を明確に示すなど、必要な措置を講じること。

2. 廃棄物処理施設整備計画の具現化に当たっては、以下の措置を講じること。

(1) 廃棄物処理体制の広域化・集約化を施設整備に係る財政支援の要件とする検討を行う場合には、中山間地域等の広大な面積を持つ都市自治体など、実施が困難な地域もあることから、都市自治体による施設整備に支障が生じることがないよう地域の実情に十分配慮すること。

(2) リチウムイオン蓄電池等のライフスタイルの変化等に伴い発生する新たな製品への対応に係る大規模な施設整備には多大な経費が必要となることから、製造事業者が廃棄・リサイクルに配慮した製品設計に取り組みやすい環境を整備すること。

(3) CCUS等の新技術の導入に当たっては、費用や用地の確保はもとより、地域における合意形成など、多くの課題解決が必要となることから、施設整備に係る財政支援の要件化による混乱が生じないよう十分配慮すること。

3. 循環型社会の形成推進

(1) リサイクルを更に推進するため、「川上から川下まで」トータルで取り組む必要があるとの認識に立ち、特定の主体が全責任を負うことなく、各主体が応分に責任を負担しつつ協働していく制度を構築すること。

その際、市町村にとって財源と人材に裏打ちされた制度とすること。

(2) リサイクルできない品目だけをリストアップし、それ以外の品目すべてをリサイクルすることとするなど、「簡素で分かりやすい」システムを検討し、持続可能な制度を構築すること。

(3) リサイクル率向上に配慮した再生利用が容易な製品設計を製造事業者に義務付けるとともに、リサイクル費用について、前払い方式や製品価格への上乗せを実施すること。

4. 持続可能なプラスチック資源循環の推進

(1) プラスチック資源の分別収集及びリサイクルに係る費用について、事業者に変更する負担を義務付けるとともに、都市自治体の負担分については十分な財政措置を講じること。

(2) 分別回収品目の追加や資源回収量の大幅な増加等により、分別回収体制の変更や住民への周知、回収・リサイクル設備の効率性向上及び処理能力の確保、中継施設の整備・運営等が新たに必要になるため、財政措置をはじめ、地域の実情に応じたきめ細かな支援を行うこと。

(3) 住民の協力による適正な分別排出が促進されるよう必要な措置を講じるとともに、事業者による自主回収の拡大、民間リサイクル事業者の技術開発・インフラ整備に係る支援、再生素材の利用促進等に責任を持って取り組むこと。

(4) 事業者がプラスチック資源循環に資する環境配慮設計やリユース容器・製品の利用、過剰な使用の削減、代替素材への転換等に取り組める環境を整備すること。

(5) すべての関係者がリサイクルの効果や費用等の情報を正しく理解できるようリサイクル形態ごとの費用、天然資源投入量、温室効果ガス発生量、最終処分量などを国が調査・分析し、その評価を含め公表すること。

5. 家電リサイクル制度の見直し

- (1) リサイクル費用については、製品購入時に支払う前払い方式に改めること。
- (2) 不法投棄された廃家電製品の撤去運搬・リサイクル費用等については、国費による財政支援制度を創設するなど、広く関係者が負担を分かち合う仕組みを充実すること。
- (3) 義務外品の回収について、今後の販売方法・購買行動の多様化等に見合った、小売業者の引取義務が徹底して果たされる仕組みを構築すること。
- (4) 「家電リサイクル法」で定められた対象品目要件を緩和し、電子レンジ、マッサージチェア、オイルヒーター、冷媒ガス類等を使用した除湿器など、市町村によるリサイクル等が困難な製品を対象品目に追加すること。

6. 容器包装リサイクル制度の見直し等

- (1) 拡大生産者責任の原則に基づき、事業者責任を強化・明確化するとともに、都市自治体と事業者等との役割分担及び費用負担を適切に見直すこと。
特に、都市自治体の収集運搬・選別保管等に係る負担を軽減すること。
- (2) 容器包装廃棄物の減量と環境負荷の低減を進めるため、発生抑制・再利用に資する取組を推進すること。

7. 食品循環資源については、再生利用等の一層の促進を図ること。

8. し尿汚泥の堆肥化等の資源循環に取り組む都市自治体に対して、財政措置等の支援を拡充すること。

9. 旅行客等が排出するごみの回収等に係る経費について、地方交付税の算定において入込客数を反映するなど、財政措置を講じること。

10. 海洋ごみ（漂流・漂着・海底ごみ）対策に係る財政措置を充実すること。

また、マイクロプラスチックを含む海洋ごみ等の実態把握及び発生抑制対策を推進すること。

さらに、外国由来の海洋ごみに対応するため、関係国間における連携・協力を強化すること。

11. リチウムイオン電池等については、製造・販売事業者による自主回収の拡大や発熱・発火等の危険性に関する周知・啓発の徹底、容易に取り外しができる設計や製品への表示の義務付けなど、適正処理を推進するための環境を整備すること。
また、安全性の高い電池の開発を促進すること。
12. 低濃度PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物について、処理期間内で確実に処理を完了できるよう処理体制を充実するとともに、処理費用等に対する財政措置を講じること。
13. 産業廃棄物処理施設の設置について、地域住民への事前説明や地元自治体の同意を条件とするよう制度を改正すること。
14. 災害廃棄物処理対策について、仮置場の復旧に係る費用についても支援するなど、十分な財政措置を講じること。
また、仮置場用地の確保や広域処理の推進など、万全な災害廃棄物処理体制の構築に向けた支援を強化すること。
15. 東日本大震災関係
災害廃棄物を受け入れた最終処分場周辺のモニタリングに係る財政措置を講じること。

生活環境等の保全・整備に関する提言

地域社会における安全で快適な生活環境づくりを推進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 浄化槽、コミュニティ・プラントの整備等に係る支援

- (1) 浄化槽の老朽化にともなう整備・更新等に係る財政措置を拡充すること。
- (2) コミュニティ・プラントの老朽化にともなう基幹的設備改良に係る財政措置を講じること。

2. PM2.5（微小粒子状物質）については、現象解明の精緻化や越境汚染対策の継続・強化など、総合的かつ広域的な対策を講じること。

3. 新幹線鉄道の沿線住民の良好な生活環境を保全するため、騒音・振動を低減するよう必要な措置を講じること。

4. 未定着または局地的に分布する外来生物のまん延や生態系等に係る被害を防止するため、国において対策を強化すること。

また、地方公共団体が実施する外来生物の防除については、財政措置等の支援を拡充すること。

5. 地熱発電の開発に係る温泉の掘削等が温泉資源の持続可能な利用に影響を及ぼすおそれがあることから、地熱発電と温泉利用が共生できるよう温泉資源の保護に係る法改正を含めた必要な措置を講じること。

6. 有害鳥獣対策については各地で対応に苦慮しており人身被害も急増していることから、市街地及び人里へ出没したクマ類等の捕獲に当たっては、捕獲従事者の安全を図り、確実かつ迅速に捕獲できるよう、緊急時における鳥獣保護管理法第 38 条に係る銃器の取扱いを見直すとともに、運用基準を明確化すること。

また、現場の状況に応じた適切な方法での捕獲が可能となるよう、必要な機材や人材の配置及び指揮系統の構築等の体制整備を図ること。

7. 高齢化の進展や独居老人の増加に伴い「ごみ屋敷」問題が顕在化・深刻化し、一部の自治体においては条例の制定等によって対応しているところであるが、根本的な問題解決に向けては、「ごみ屋敷」状態の解消のみならず、福祉的な支援など居住者の抱える複合的な課題を解消することが必要不可欠であるため、都市自治体の裁量に委ねるのではなく、国において早急に対応を検討すること。

8. 有機フッ素化合物（PFOS及びPFOA）については、科学的知見の集積を行い、健康影響や農畜産物等への影響を明らかにするとともに、その対策等を早急に示すこと。

また、健康被害等の発生が懸念される場合には、必要な方策を早期に示すとともに、都市自治体が行う取組に対して財政支援措置を講じること。